

民生費

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	南多摩保護観察協会負担金					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部児童青少年課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	南多摩保護観察協会規約											
事業目的 (最終的に目指す状態)	南多摩保護観察協会に負担金を交付することにより、保護司活動(犯罪者の更生、犯罪予防等)を援護し、犯罪者の減少を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

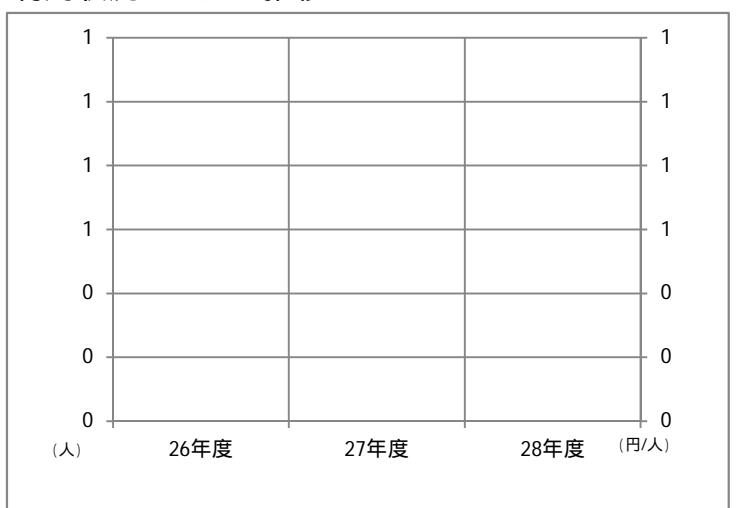
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	146,536	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	11,865		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	158,401	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	56,057	
		その他	0		小計	56,057	
	小計	0	経常収支差額(A)		4,029,344		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,029,344		
	小計	158,401	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	3,927,000	一般財源充当額(E)	4,116,916				
小計	4,085,401	再計(C) + (D) + (E)	87,572				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	平成28年度南多摩保護観察協会負担金 【3,927,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.02人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.02人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	定型的業務のため、業務マニュアルを作成・引継ぎとなる決裁等関連資料の作成・保管を意識して、作業効率の向上を目指していく。	27年度末時点 の課題と対応	事務の一層の効率化
			解決
主な 活動実績	南多摩保護観察協会の所轄する保護区は、八王子地区、町田地区、日野・多摩・稲城地区の3保護区からなり、負担金の交付によりそれぞれの保護区の活動援助を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	遅滞なく負担金を交付し、活動の援助を行った。
----	------------------------

今後の取組

29年度 目標	定型的業務のため、業務マニュアルを作成・引継ぎとなる決裁等関連資料の作成・保管を意識して、作業効率の向上を目指していく。	28年度末 時点の課題	事務の一層の効率化
29年度の 取組	遅滞なく負担金を交付すること	30年度の 計画	遅滞なく負担金を交付すること

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉委員等の活動					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	民生委員法、八王子市社会福祉審議会条例、八王子市民生委員推薦会規則										
事業目的 (最終的に目指す状態)	民生委員に関わる事務を円滑に行う										

行政コスト計算書

(単位 円)

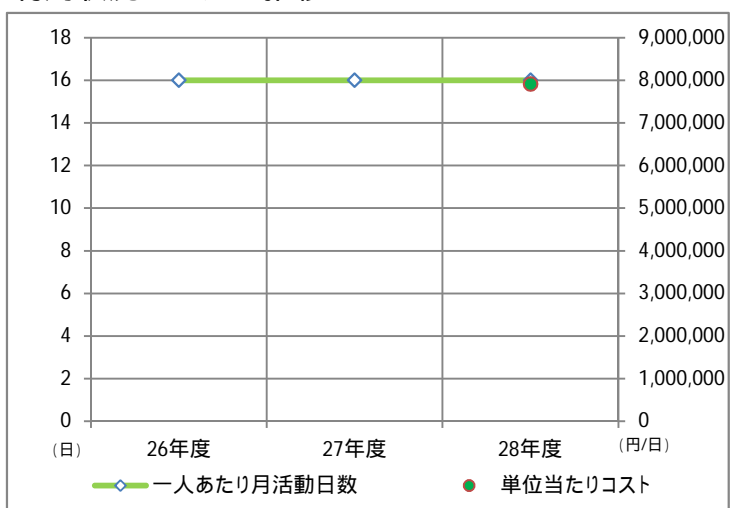
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,554,469	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,097,535		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,487,223		国庫支出金	570,000
		その他	54,654,000		都支出金	1,714,660
	小計	70,793,227	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	55,711,676		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	151,200		その他	280,288
		その他	0		小計	2,564,948
	小計	55,862,876	経常収支差額(A)		124,091,455	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	300		特別収支差額(B)	0
	小計	300	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		124,091,455	
	小計	126,656,403	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	124,310,887			
小計	126,656,403	再計(C) + (D) + (E)	219,432			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	社会福祉委員報酬【53,790,000円】 民生・児童委員活動費【46,372,000円】 民生・児童委員研修等経費【7,362,022円】 民生委員推薦会経費【759,000円】 民生・児童委員協力員謝礼等【1,866,154円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.65人	1.85人	1.85人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.65人	1.85人	1.85人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
一人あたり月活動日数	16	16	16	0
単位当たりコスト			7,916,025	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	3年に一度の民生委員の一斉改選を確実に実施し、充足率の向上に努める。	27年度末時点 の課題と対応	中核市移行後の事務量の増大
			未解決
主な 活動実績	充足率 26年度末 99.11% (447人/定数451人) 27年度末 99.56% (449人/定数451人) 28年度末 98.89% (447人/定数452人)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	充足率の向上	28年度末 時点の課題	中核市移行後の事務量の増大
29年度の 取組	欠員委員の補充	30年度の 計画	欠員委員の補充

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	戦争被害者経費					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部福祉政策課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦没者・戦災殉難者の慰霊及び戦争被害者の福祉向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

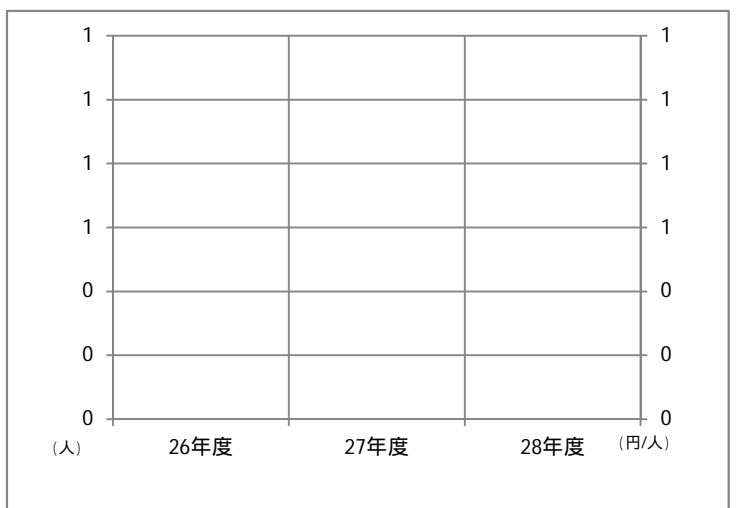
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,102,976	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	332,227		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	365,342		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	4,800,545	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,110,307		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	494,051		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	1,604,358	経常収支差額(A)		9,006,903	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		9,006,903	
	小計	6,404,903	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	2,602,000	一般財源充当額(E)	20,325,083			
小計	9,006,903	再計(C) + (D) + (E)	11,318,180			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	原子爆弾被爆者に対する見舞金支給【2,030,000円】 戦争被害者団体補助金【400,000円】 戦争被害者等団体補助金【152,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.56人	0.56人	0.56人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.56人	0.56人	0.56人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	追悼式の挙行、語り部事業の実施、戦争被害者団体への活動助成、慰霊塔耐震補強工事	27年度末時点 の課題と対応	慰霊塔耐震補強工事について、関係者との調整を行う必要がある。
			未解決
主な 活動実績	追悼式の挙行 語り部事業の実施 戦争被害者団体への活動助成 慰霊塔耐震補強工事		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	目標達成に向けた事務効率の向上
----	-----------------

今後の取組

29年度 目標	追悼式の挙行 語り部事業の拡充 戦争被害者団体への活動助成	28年度末 時点の課題	遺族会会員の高齢化
29年度の 取組	追悼式の挙行 語り部事業の拡充 戦争被害者団体への活動助成	30年度の 計画	追悼式の挙行 語り部事業の拡充 戦争被害者団体への活動助成

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	中国残留邦人への支援					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律										
事業目的 (最終的に目指す状態)	先の大戦終結後、中国からの帰国の時期が大幅に遅れた特定中国残留邦人及びその配偶者に対し必要な支援を行い、生活の安定を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

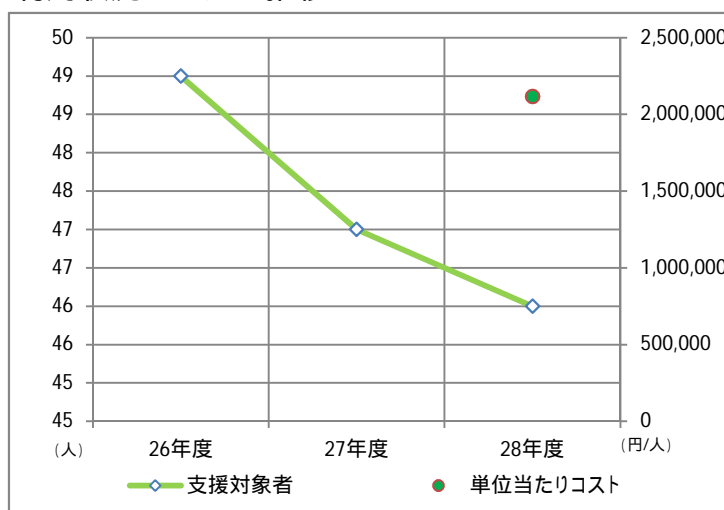
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,835,650	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	391,554		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	717,394		国庫支出金	64,835,786
		その他	6,464,369		都支出金	0
	小計	12,408,967	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	2,091,511		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,411,948
		その他	0		小計	68,247,734
	小計	2,091,511	経常収支差額(A)		29,102,499	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		29,102,499	
	小計	14,500,478	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	82,849,755	一般財源充当額(E)	29,234,722			
小計	97,350,233	再計(C) + (D) + (E)	132,223			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	生活費(配偶者支援金含む) [32,593,798円] 住宅費 [11,034,570円] 医療費 [37,200,446円] 介護費 [1,387,815円] 葬祭費 [179,280円] 研修支援費 [453,846円]	平成28年度引揚者等援護事務委託費受託収入 [3,125,137円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.70人	0.66人	0.66人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.66人	0.66人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
支援対象者	49	47	46	1
単位当たりコスト			2,116,309	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	対象者に対し継続して支援を行う。	27年度末時点 の課題と対応	支援対象者の高齢化により、医療費が増大しており、介護費とともに今後も増加見込みである。
			解決
主な 活動実績	29世帯46名の特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、生活支援をはじめ各種支援を行った。高齢化により増加する医療費に対し、支援者にジェネリックの利用を促し、通院時には必ずお薬手帳を持参するように促し、お薬の重複処方のないように努めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	対象者に対し、引き続き必要なサービスを提供できるように支援を行う。
----	-----------------------------------

今後の取組

29年度 目標	対象者に対し継続して支援を行う。	28年度末 時点の課題	支援者の病態により、医療費の増減が激しく、必要額を見込むことに困難が生じている。
29年度の 取組	特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、サービスを向上するとともに医療費等の削減に努める。	30年度の 計画	特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、サービスを向上するとともに医療費等の削減に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉協議会補助金						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法人八王子市社会福祉協議会補助金交付要綱、社会福祉法第109条 など											
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉法第109条に定める地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会に対して補助することで、目的を共にする様々な活動主体と協働し、住民が地域で支えあう環境づくりを進める。											

行政コスト計算書

(単位 円)

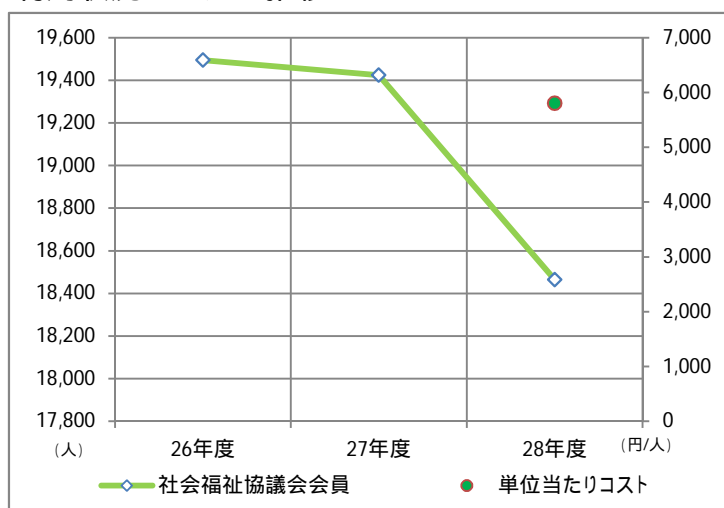
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,641,590	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	456,812		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	371,867		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	8,128,000
	小計	6,470,269	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	344,673		その他	215,047
		その他	0		小計	8,343,047
	小計	344,673	経常収支差額(A)		98,852,989	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		98,852,989	
	小計	6,814,942	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	100,381,094	一般財源充当額(E)	99,080,405			
小計	107,196,036	再計(C) + (D) + (E)	227,416			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	社会福祉協議会への補助金【100,381,094円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.74人	0.72人	0.77人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.74人	0.72人	0.77人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
社会福祉協議会会員	19,495	19,424	18,465	959
単位当たりコスト			5,805	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	地域福祉推進拠点の新規開設及び事務局体制の強化	27年度末時点 の課題と対応	地域福祉推進拠点整備に向けた体制づくり
			解決
主な 活動実績	<p>社会福祉協議会補助金</p> <p>ボランティア活動の推進(補助率8/10) 7,150,027円 ボランティア登録 255団体、災害ボランティアリーダー登録 125名</p> <p>運営費等補助(補助率9/10) 91,349,942円 職員21名分の人件費を補助</p> <p>地域福祉活動の推進(補助率8/10) 1,881,125円 平成29年4月 地域福祉推進拠点 川口 を開設</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	社会福祉協議会事務局体制について社会福祉協議会内部で検討を行い、平成29年度から地域福祉推進拠点等を重点的に推進する課を新設することとなり、市も承認した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	地域福祉推進拠点の増設及び事務局体制の強化	28年度末 時点の課題	地域福祉推進拠点の市内全域への展開
29年度の 取組	地域福祉推進拠点の増設	30年度の 計画	次期地域福祉推進計画(社会福祉協議会)の策定

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	低所得者・離職者対策					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部生活自立支援課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱(東京都)、八王子市低所得者・離職者対策事業(受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営)実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高校受験及び大学受験を目指す子どものいる世帯を対象として、受験料や学習支援の費用の貸付を行うことにより、一定所得以下の世帯の子どもの学習及び受験機会を確保することで、学習意欲の向上を図り、将来の進路選択の幅を広げることを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

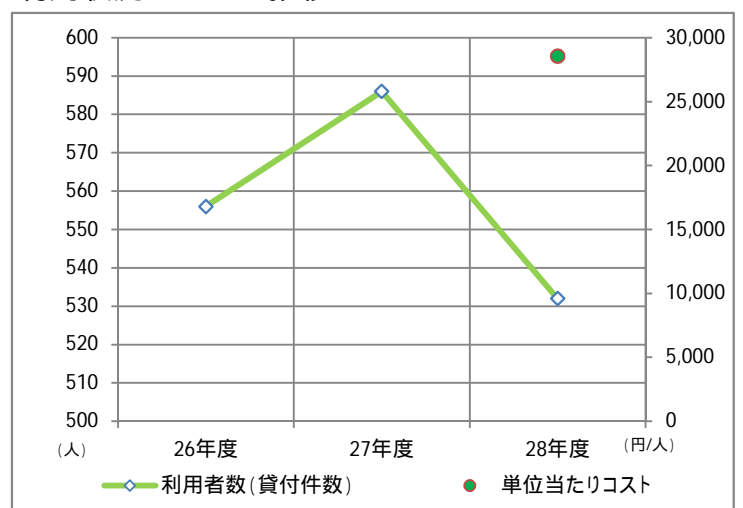
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	586,139	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	47,461		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	52,192		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	13,500,000
	小計	685,792	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	14,500,000		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	13,500,000
	小計	14,500,000	経常収支差額(A)		1,685,792	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,685,792	
	小計	15,185,792	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	1,701,819			
小計	15,185,792	再計(C) + (D) + (E)	16,027			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	受験生チャレンジ支援相談窓口業務委託料 【14,500,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
利用者数(貸付件数)	556	586	532	54
単位当たりコスト			28,545	
貸付相談件数		2,200	3,709	1,509
単位当たりコスト			4,094	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	広報掲載やチラシ配布など周知活動に努めることで、貸付対象世帯への制度周知の徹底を行う。	27年度末時点 の課題と対応	28年度から基準が見直されるため、前年度と同程度の貸付件数を達成するためには、さらに広く周知を行う必要がある。
解決			
主な 活動実績	<p>貸付実績</p> <p>相談件数 3,709件 申請件数 534件 貸付件数 532件</p> <p>貸付件数内訳 学習塾等受講料 中学3年生 199件 高校3年生 70件 受験料貸付金 中学3年生 159件 高校3年生 104件</p> <p>償還免除実績(平成27年度貸付分)</p> <p>相談件数 1,056件 申請件数 578件 決定件数 578件</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	本事業を委託している八王子市社会福祉協議会は高い信用性と福祉に関する専門性、さらに本事業の貸付対象とならなかった場合にも他の貸付制度等への誘導を円滑に行うことができるため、市民の相談窓口としては非常に効率性が高い。
----	---

今後の取組

29年度 目標	制度のさらなる周知	28年度末 時点の課題	周知の効果により、相談数は、大幅に増加しているが、貸付条件変更に伴う貸付決定件数の減少がみられる。減少を最小限とするために、支援を必要とする家庭への情報提供を確実にやっていく必要がある。
29年度の 取組	支援を必要とする家庭へ必要な情報が確実に届けるために、チラシ配布及び広報、ホームページなど様々な媒体を活用して広報を行う。	30年度の 計画	支援を必要とする家庭への情報提供を確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地域福祉計画の推進					事業類型	調査・企画立案				
担当部課	福祉部福祉政策課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	社会福祉法第7条及び第107条、八王子市社会福祉審議会条例 ほか										
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域福祉計画の進行管理や評価、福祉に関する総合的な意見交換・審議を行い、地域福祉の充実を図るため										

行政コスト計算書

(単位 円)

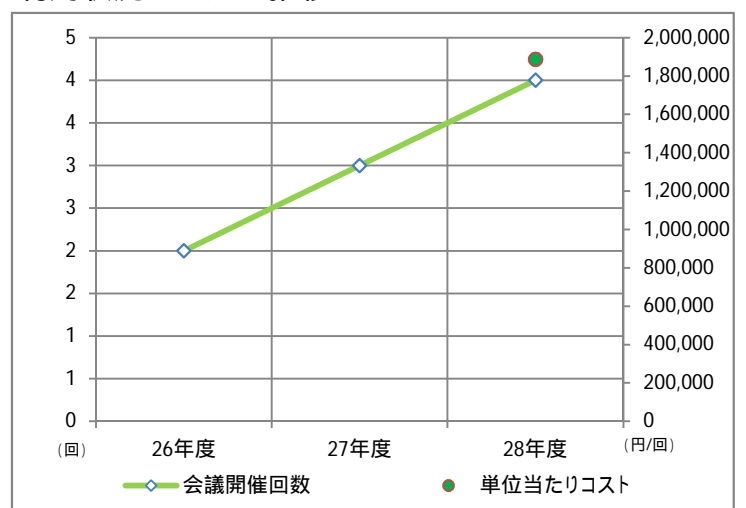
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,344,558	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	189,843		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	907,552		国庫支出金	0	
		その他	348,000		都支出金	389,000	
	小計	3,789,953	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	2,982,980		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	777,600		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	1,559,182	
		その他	0		小計	1,948,182	
	小計	3,760,580	経常収支差額(A)		5,602,351		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		5,602,351		
	小計	7,550,533	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	5,248,634				
小計	7,550,533	再計(C) + (D) + (E)	353,717				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	意識調査に係る委託料【1,760,400円】 地域福祉推進拠点 川口 開設に係る修繕費【777,600円】 地域福祉専門分科会 委員報酬【348,000円】	光熱水費負担金【495,485円】 共益費等維持管理費負担金【710,439円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.12人	0.32人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.12人	0.32人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
会議開催回数	2	3	4	1
単位当たりコスト			1,887,633	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	次期地域福祉計画策定に向けた意識調査の実施や、地域福祉専門分科会の運営、地域福祉推進拠点の整備支援	27年度末時点 の課題と対応	地域福祉推進拠点の整備支援(設置場所の選定等)
			解決
主な 活動実績	<p>地域福祉専門分科会 委員数 9名 会議開催回数 4回</p> <p>意識調査 調査票回収数 1,266通</p> <p>地域福祉推進拠点の整備 平成29年4月 地域福祉推進拠点 川口を開設</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	地域福祉推進拠点が開設できたため
----	------------------

今後の取組

29年度 目標	次期地域福祉計画の策定 地域福祉推進拠点の設置・運営	28年度末 時点の課題	同時期に改定となる、高齢者福祉及び障害者福祉並びに保健医療の計画との整合性を図ること
29年度の 取組	地域福祉専門分科会の運営 地域福祉推進拠点の設置・運営	30年度の 計画	地域福祉専門分科会の運営 地域福祉推進拠点の設置・運営

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	成年後見支援					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 福祉政策課、障害者福祉課										
基本計画	編 2	章 1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	八王子市成年後見あんしん生活創造事業実施要綱、八王子市成年後見制度における市長による審判請求手続等に関する要綱・八王子市成年後見制度利用支援事業実施要綱、民法第7条、成年後見制度利用促進法ほか										
事業目的 (最終的に目指す状態)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が判断能力の低下により、財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合に、安心して生活を継続できるよう、成年後見制度の積極的な活用を図ることを目的とする。										

行政コスト計算書

(単位 円)

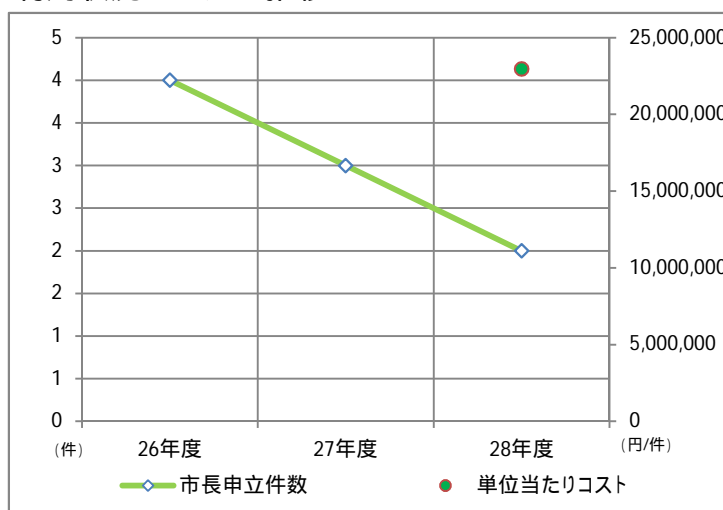
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,011,889	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	729,711		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	456,922		国庫支出金	500,031
		その他	0		都支出金	20,254,015
	小計	10,198,522	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	34,760,806		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	15,986
		その他	0		小計	20,770,032
	小計	34,760,806	経常収支差額(A)		25,157,552	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		25,157,552	
	小計	44,959,328	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	968,256	一般財源充当額(E)	25,821,800			
小計	45,927,584	再計(C) + (D) + (E)	664,248			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	成年後見活用あんしん生活創造事業業務委託 【22,777,000円】 福祉サービス総合支援事業業務委託 【11,952,000円】 成年後見等報酬費用助成金【968,256円】	成年後見審判請求申立費用自己負担金【15,986円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.82人	1.19人	1.23人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.82人	1.19人	1.23人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
市長申立件数	4	3	2	1
単位当たりコスト			22,963,792	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<p>市民後見人の養成及び支援 市民後見人養成基礎講習を開催し、市民後見人候補者の養成を行う。 成年後見制度の普及・啓発、及び利用促進 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者等(65歳未満及び施設事業者等)に成年後見制度について周知し、障害者の権利擁護を推進する。</p>	27年度末時点 の課題と対応	<p>市民後見人の育成 市長申立て手続の円滑化 親族追跡を行うために戸籍簿の請求が必須となるが、戸籍を読める職員が限られており、他業務との兼任のため申立てまでに時間がかかる。</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
主な 活動実績	<p>市民後見人候補者 33名登録 市民後見人受任検討会 3回開催、4件検討 市長申立て件数 2件(知的障害者及び精神障害者) 報酬助成 5件(市長申立分1件、親族申立分4件)(知的障害者及び精神障害者)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	平成27年度から申立てや報酬助成の対象者を拡大したが、徐々に報酬助成制度は周知がされてきていると思われ、前年度より利用者が増加した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<p>市民後見人の養成及び支援 28年度の養成者に対し、専門講習を行う。また、受任者への支援を行う。 成年後見制度の普及・啓発、及び利用促進 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者等(65歳未満及び施設事業者等)に成年後見制度について周知し、障害者の権利擁護を推進する。</p>	28年度末 時点の課題	<p>市長申立て等制度利用に際しての、市内部の連携 親族追跡で戸籍簿等の資料収集を行うが、他の業務と兼任しながら行うため、申立てまでに時間を要してしまう。 平成27年度から申立てや報酬助成の対象者を拡大して2年であるため、今後の事務量の増加等が見込めない状況である。成年後見制度に関わる部署と業務連携などの調整が必要と思われる。</p>
29年度の 取組	<p>成年後見制度利用促進法への対応 中核機関の設置や市町村計画策定について検討を行う。また、知的障害・精神障害などによって判断能力が十分でない人が、地域で安心して生活できるよう、制度の周知を図り、利用を促進する。</p>	30年度の 計画	利用促進及び体制強化

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	災害時要援護者支援					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部福祉政策課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	災害対策基本法 避難支援プラン(全体計画)											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	大災害時に備え、行政として避難行動要支援者名簿を整備する。 併せて、一人では避難できない人の避難支援を共助の仕組みで、被害を最小限にとどめることを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

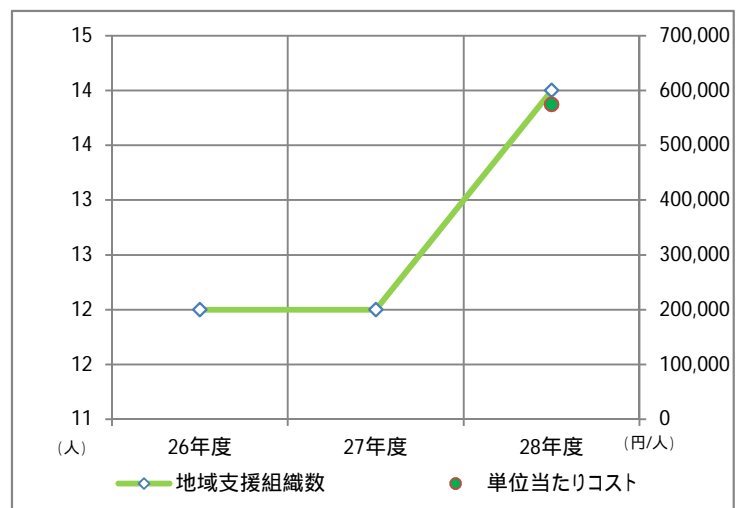
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,861,391	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	474,609		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	521,917		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	6,857,917	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	771,608		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	415,800		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	1,187,408	経常収支差額(A)		8,045,325	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		8,045,325	
	小計	8,045,325	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	7,789,800			
小計	8,045,325	再計(C) + (D) + (E)	255,525			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	災害時要援護者避難支援システム保守委託料 【660,960円】 災害時要援護者登録勸奨通知郵便料等 【110,648円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
計	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
地域支援組織数	12	12	14	2
単位当たりコスト			574,666	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成	27年度末時点 の課題と対応	地域支援組織の結成が進まない
			解決
主な 活動実績	<p>行政情報に基づいた避難行動要支援者名簿を更新するとともに、本庁、八王子駅南口総合事務所、市民部事務所及び小学校に配備した。</p> <p>地域支援組織(高尾紅葉台自治会外2自治会)のエリアに住んでいる要支援者に勧奨通知を発送した。</p> <p>町会・自治会に対しアンケート調査を実施し、避難支援の取り組みの現状を把握した。</p> <p>地域支援組織の結成に関する相談に応じた。(6団体)</p> <p>地域支援組織が新たに2団体結成された。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	地域支援組織に関する相談等を通して、新たに2団体が結成された。
----	---------------------------------

今後の取組

29年度 目標	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成	28年度末 時点の課題	地域支援組織の結成の促進
29年度の 取組	避難行動要支援者名簿の更新及び整備を適切に実施する。 地域支援組織に関する相談等を通して、地域支援組織の結成を促進する。	30年度の 計画	継続実施の予定

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	行旅死亡人等取扱費					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部生活福祉総務課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地埋葬法等に関する法律										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	八王子市で取り扱った身元不明の死体等について、火葬、遺骨保管を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

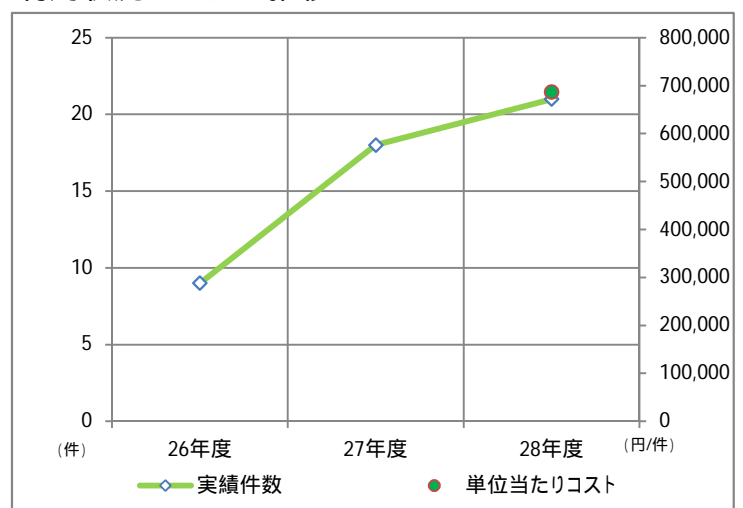
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	5,934,658	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	480,542		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	4,674,764		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	11,089,964	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	3,327,771		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	842,287	
		その他	0		小計	842,287	
	小計	3,327,771	経常収支差額(A)		13,575,448		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		13,575,448		
	小計	14,417,735	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	8,723,803				
小計	14,417,735	再計(C) + (D) + (E)	4,851,645				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消耗品費【2,896,211円】 火葬室使用料【329,500円】	葬祭費等負担金【842,287円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.72人	0.73人	0.76人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.07人	0.03人	0.05人	0.02人
計	0.79人	0.76人	0.81人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
実績件数	9	18	21	3
単位当たりコスト			686,559	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	法令に基づき、着実に事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	遺骨の保管場所が、今後数年で不足する見込み である。
			未解決
主な 活動実績	実績件数(過去5年間) 24年度 7件 25年度 5件 26年度 9件 27年度 18件 28年度 21件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	本事業に伴い生じる遺留金品を適正に管理するため、遺留金品取扱要綱を策定した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	法令に基づき、着実に事業を実施する。	28年度末 時点の課題	遺骨の保管場所が、今後数年で不足する見込み である。
29年度の 取組	法令に基づき、着実に事業を実施する。	30年度の 計画	遺骨を保管しきれなくなる見込みであることから、 保管年限を過ぎた遺骨について合祀する(共同墓 地の整備又は合祀委託による)。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会を明るくする運動実施委員会負担金					事業類型	イベント					
担当部課	子ども家庭部児童青少年課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	社会を明るくする運動八王子市実施委員会補助金交付要綱、社会を明るくする運動実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	"社会を明るくする運動"はすべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、法務省の主唱により今年で66回目を迎える。八王子市でも市長を委員長に実施委員会を組織しており、毎年7月の強化月間を中心に市民への啓発活動等を実施している。											

行政コスト計算書

(単位 円)

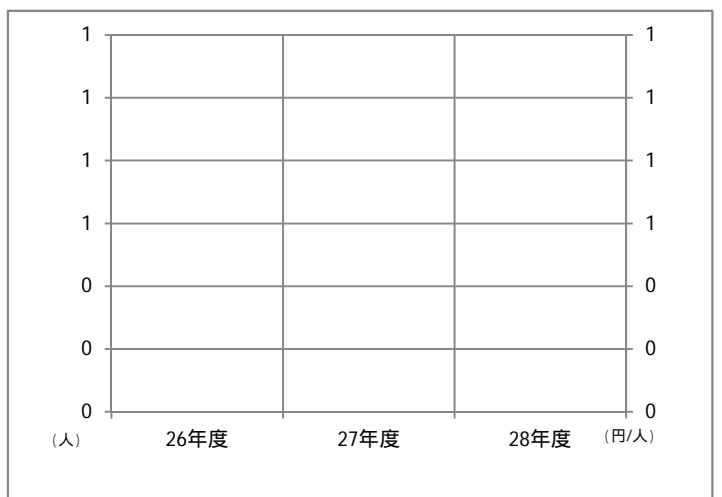
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支支出金	0
	小計		3,960,001		分担金及び負担金	0
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	19,329
		その他	0		小計	19,329
	小計		0		経常収支差額(A)	4,490,672
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計		0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	4,490,672
	小計		3,960,001		一般財源調整額(D)	0
移転費用		550,000	一般財源充当額(E)	5,008,670		
小計		4,510,001	再計(C) + (D) + (E)	517,998		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	平成28年度社会を明るくする運動八王子市実施委員会活動事業補助金 [550,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.55人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.55人	0.50人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・市民への周知、理解を深めていくための啓発を工夫していく。 ・配布物の管理や手順の効率化	27年度末時点 の課題と対応	・市民への周知・理解を深めていくための啓発の工夫 ・配布物の管理や手順の効率化
解決			
主な 活動実績	<p>本運動は、すべての人が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くことを目的とした全国的な運動であり、活動の理解には周知活動が重要になる。周知活動としてまず、駅頭一斉活動を実施し、16,000個のウェットティッシュを229名で配布した。いちょうホールイベントについては、801名が来場し、小・中学生の作文コンテスト入賞者による作文発表等を行った。また、H28は音楽の集いでは、みなみ野中(ダンス)、上柚木小(合唱)、陵南中(吹奏楽)によるエネルギッシュな舞台演出により会場は大いに賑わった。結果として本運動を多くの人々に周知し、更生保護について考える機会を与えた。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	八王子警察署 生活安全課の協力により、八王子市立第四小学校の6年生を対象に「市内における万引き等の犯罪の状況」などをテーマに出前講座を社会を明るくする運動の理解を深めていくために実施し、講座後に作文コンテストへの応募があった。また、新規にはちバスにポスターを掲示した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・市民への周知、理解を深めていくための啓発を行う。	28年度末 時点の課題	・市民への周知・理解を深めていくための啓発の工夫 ・啓発の配布場所や時間の工夫
29年度の 取組	・7月1日に駅頭広報活動を実施 ・7月17日に市制100周年の冠事業として、「みんなに届け！私たちのメッセージ」を実施	30年度の 計画	・市民への周知、理解を深めていくための啓発を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	思いやり駐車スペースの普及						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	平成28年度八王子市思いやり駐車スペース整備事業補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	歩行に制限を受ける内部障害のある方、妊娠中の方、乳児を連れている方、高齢者の方など、長距離を歩行することが困難な方が安心して施設を利用できるまちづくりを進めるとともに、広く市民の方に「心のバリアフリー」の意識を高めていくことを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

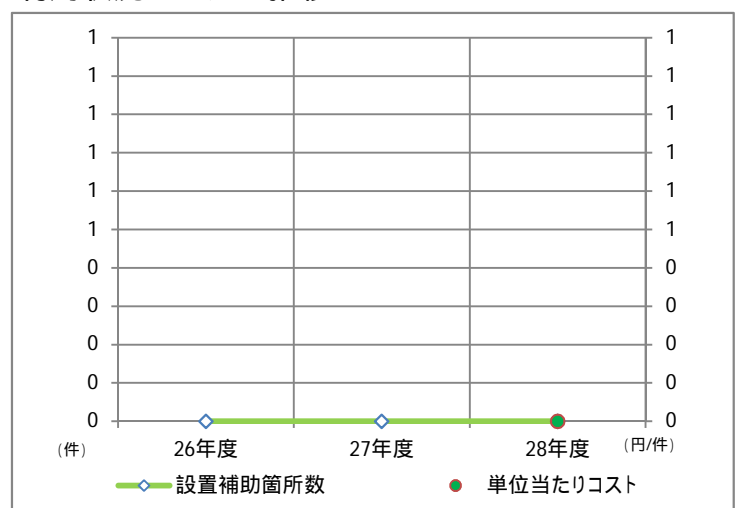
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	857,240	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		857,240	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		857,240	
	小計	857,240	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	877,275			
小計	857,240	再計(C) + (D) + (E)	20,035			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.08人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
設置補助箇所数	0	0	0	0
単位当たりコスト			0	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	民間商業施設等への思いやり駐車スペース2箇所の整備補助。	27年度末時点 の課題と対応	事業PR方法の改善、PR対象の事業者の効果的な選定が必要。
			未解決
主な 活動実績	補助実績なし。 事業PRのため、市内1事業者に対しプレゼンテーション、及び商業施設新築等の際の福祉のまちづくり届出時に説明。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	民間事業者への事業PR、働きかけに努めた。
----	-----------------------

今後の取組

29年度 目標	市民の思いやりに根ざした思いやり駐車スペースを民間商業施設等に1か所整備する。	28年度末 時点の課題	事業PR方法の改善、PR対象の事業者の効果的な選定が必要。
29年度の 取組	事業のPR、補助申請・交付事務	30年度の 計画	継続実施の予定

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	生活困窮者の自立支援					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部生活自立支援課										
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略		
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	生活困窮者自立支援法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	第1のセーフティネットである社会保険、労働保険制度と最後のセーフティネットである生活保護制度の狭間に置かれている方への支援を、早期に手厚く行う第2のセーフティネットを構築することにより、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対し必要な支援を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

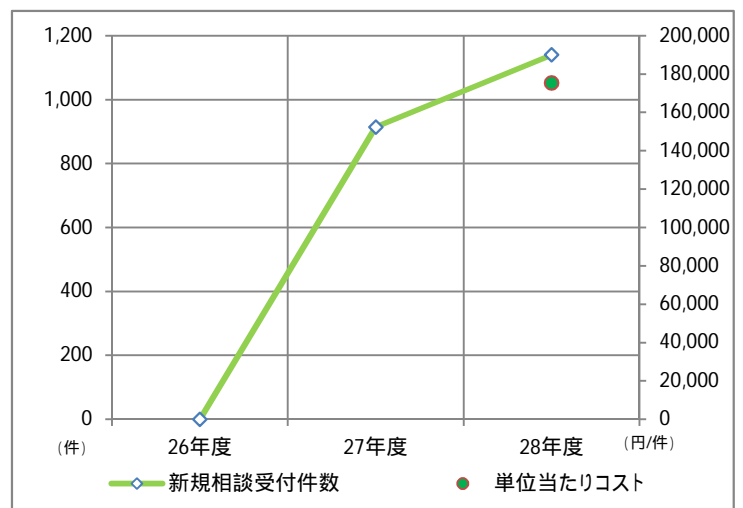
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	62,936,688	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	5,096,117		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	5,941,644		国庫支出金	80,720,423
		その他	14,443,968		都支出金	0
	小計	88,418,417	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	106,647,830		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	199,341
		その他	0		小計	80,919,764
	小計	106,647,830	経常収支差額(A)		118,881,583	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		118,881,583	
	小計	195,066,247	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	4,735,100	一般財源充当額(E)	120,435,393			
小計	199,801,347	再計(C) + (D) + (E)	1,553,810			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	生活困窮者等及び母子家庭等就労支援業務委託料【49,284,000円】 子どもの健全育成学習支援業務委託料【25,335,309円】 嘱託員報酬【12,629,072円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	4.04人	5.34人	1.30人
任期付職員	0.00人	3.20人	3.00人	0.20人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.25人	0.15人
計	0.00人	7.34人	8.59人	1.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
新規相談受付件数		914	1,140	226
単当たりコスト			175,264	
単当たりコスト				
単当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	第2のセーフティネットとして制度が周知され、生活困窮者からの新規相談が国の目安値に近づき、相談支援員が様々な支援者と連携して生活困窮者に寄り添いながら支援を行い、そのための体制が整備されている。庁内外関係者が生活困窮者の早期の発見につなげ、就労支援や家計相談支援を効果的に活用して自立につなげ、地域全体で包括的な支援に向けた連絡調整や支援調整会議が適切に実施されている。	27年度末時点 の課題と対応	<p>・複合的な課題を抱える相談者の方が多く、自課の支援制度だけでは、解決できない問題が多いため、より一層の関連機関との強化とともに、国の目安値である一か月の相談数(28年度は、10万人あたり22件)に換算すると、八王子の一か月の相談目安値は、123件となり、更なる周知活動が必要</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<p>・自立相談支援事業 相談状況:新規相談受付件数 1140件、他機関との協議・照会 延847回 就労支援状況(委託事業分):就労支援対象者 460名 就労決定者数 251名 求人開拓数 861件</p> <p>・生活困窮者自立支援ネットワーク会議 1回、実務担当者会 1回、ネットワーク会議所管職員への研修 10回開催</p> <p>・家計相談支援 プラン作成数66名、総支援件数469名</p> <p>・子どもの無料学習教室の開催 会場数8ヶ所、年度末参加者110名</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	ネットワークを活用した研修の実施による関連機関との連携強化や、広報特集号等の周知の工夫により、新規相談数が増加した。また、家計相談支援も開始し、就労決定者が順調に伸びるとともに、定着が図られた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	制度が周知され、新規相談数がさらに増加。庁内外の関係者が生活困窮者を早期に発見、様々な支援を効果的に活用し包括的な支援をすすめ自立につなげる。一部委託も含め支援体制の整備、検討をすすめる。無料学習教室の参加率の向上。団体等と協力し軽食提供を実施。子ども健全育成員を中心に、「訪問による学習及び生活支援業務」事業など、支援の充実が図られている。	28年度末 時点の課題	<p>・新規相談数を、国の目安値以上にするためには、更なる周知活動が必要。相談数の増加や自課の制度だけでは、解決できない問題が多いため、より一層の関連機関との強化や体制整備の検討が必要。</p> <p>・無料学習教室の参加率向上と、真に支援が必要な子どもたちへの世帯を含めたアプローチの実施。</p>
29年度の 取組	広報・周知活動の充実を図り、更なる周知の制度を図るとともに、「生活困窮者自立支援ネットワーク」を活用した連携の強化。一部委託なども含め、支援体制の整備検討を開始する。就労支援決定者の増加を図る。無料学習教室の参加率の向上を図る。社会福祉法人との連携による軽食の提供。子ども健全育成支援員のコーディネートによる「訪問による学習及び生活支援業務」委託の実施。	30年度の 計画	<p>・制度の目指す目標である 生活困窮者の自立と尊厳の確保 支援を通じた地域づくりの実現に向け、相談・支援体制の強化を図っていく。</p> <p>・国において、法律施行後3年をめどに法改正も視野に、次期生活保護制度のあり方と生活困窮者自立支援制度のあり方について検討が開始されている。国の動向に注視し、適切に対応していく。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉審議会の設置・運営					事業類型	調査・企画立案				
担当部課	福祉部福祉政策課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	八王子市社会福祉審議会条例、社会福祉法第7条、地方自治法第138条の4第3項 ほか										
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の社会福祉に関する重要事項を調査・審議するため										

行政コスト計算書

(単位 円)

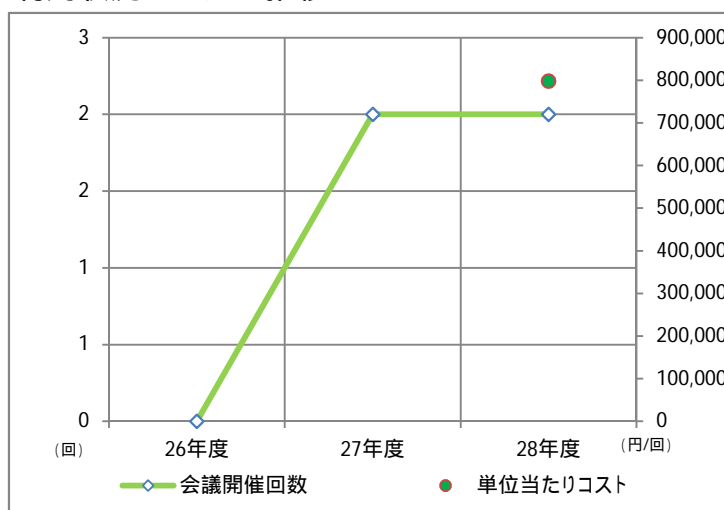
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,245,546	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	100,854		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	0
		その他	132,000		都支出金	0
	小計	1,589,308	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	7,374		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	7,374	経常収支差額(A)		1,596,682	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,596,682	
	小計	1,596,682	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	1,630,740			
小計	1,596,682	再計(C) + (D) + (E)	34,058			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	委員報酬【132,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.17人	0.17人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
会議開催回数		2	2	0
単位当たりコスト			798,341	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	各専門分科会・部会の連携強化	27年度末時点 の課題と対応	前身となる組織との整合性、また専門分科会間の 整合性を図ること
解決			
主な 活動実績	平成28年度開催回数(合計 55回) 代表者会(2回) 地域福祉専門分科会(4回)、民生委員審査専門分科会(4回)、高齢者福祉専門分科会(15回)、障害者福祉専門 分科会(15回)、児童福祉専門分科会(15回)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	複数の会議を同日に開催することで、運営の効率向上や各委員の負担軽減を図った。 また、代表者会において、各専門分科会の情報共有を行い、本市の福祉全体について議論を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	計画改定に伴い会議回数が増加することから、効 率的な会議を開催する。	28年度末 時点の課題	各専門分科会・部会の連携強化
29年度の 取組	代表者会を3～4回程度開催予定	30年度の 計画	代表者会を2～3回程度開催予定

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉施設整備等借入金の利子補給					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉法人、社会福祉事業を行うことを目的とする一般社団法人等が社会福祉施設の整備事業に必要な資金の融資を独立行政法人福祉医療機構から受けた場合において、本市が、当該融資を受けた資金の利子の一部を補給することにより、設置者の金利負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資するため。										

行政コスト計算書

(単位 円)

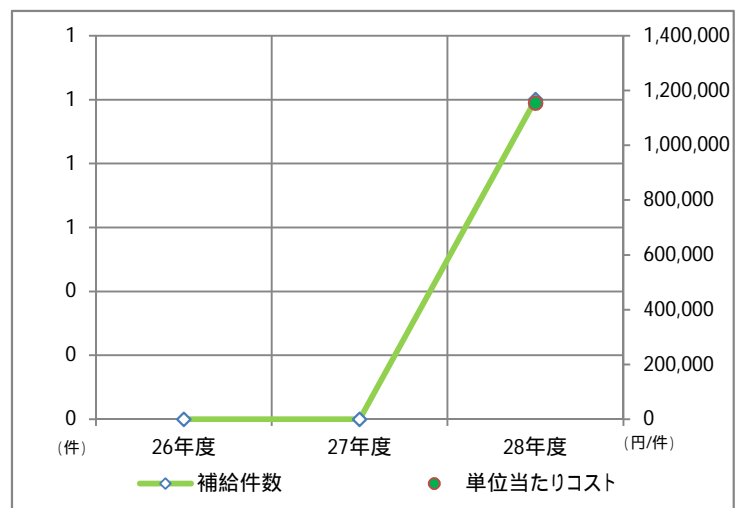
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	879,209	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	71,191		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	78,288		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,028,688	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		1,153,787	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,153,787	
	小計	1,028,688	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	125,099	一般財源充当額(E)	1,177,828			
小計	1,153,787	再計(C) + (D) + (E)	24,041			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	保育園改築工事に係る利子補給費【125,099円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.12人	0.12人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.12人	0.12人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
補給件数	0	0	1	1
単位当たりコスト			1,153,787	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	制度の円滑な補助金執行	27年度末時点 の課題と対応	関係所管と連携し、円滑な執行体制の確保
			解決
主な 活動実績	平成28年度実績 1件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	制度の円滑な補助金執行	28年度末 時点の課題	補助金申請のタイミングが不明確で予算確保に苦慮
29年度の 取組	制度の円滑な補助金執行	30年度の 計画	制度の円滑な補助金執行

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉法人認可事務及び指導検査事務					事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	福祉部 指導監査課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、児童福祉法ほか										
事業目的 (最終的に目指す状態)	主たる事業所が本市域内に所在し、かつ、本市の区域内でのみ事業を実施する社会福祉法人について、本市が所轄庁として、当該社会福祉法人の設立、定款変更等の認可及び指導検査等を実施し、社会福祉サービスの提供者である法人の適正な運営を確保する。 平成27年度に本市が中核市に移行したことに伴い、市で行うことになった高齢介護・障害福祉・児童福祉サービス系検査業務(事業所管課で実施するものを除く。)を実施し、社会福祉サービスの適正な運営を確保する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

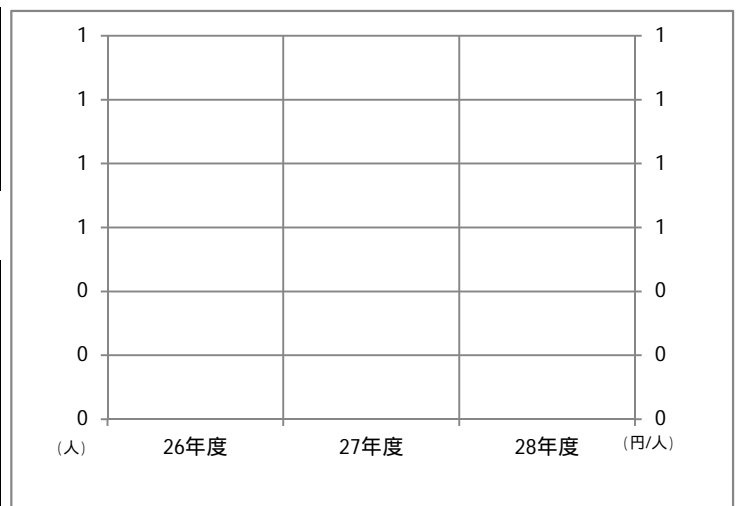
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	121,257,530	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	9,818,481		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	11,488,228		国庫支出金	0	
		その他	2,822,354		都支出金	0	
	小計	145,386,593	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	1,734,974		使用料及び手数料	200	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	200	
	小計	1,734,974	経常収支差額(A)		147,171,927		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		147,171,927		
	小計	147,121,567	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	50,560	一般財源充当額(E)	149,651,936				
小計	147,172,127	再計(C) + (D) + (E)	2,480,009				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・社会保険料[2,822,354円]	社会福祉法人理事証明書発行手数料[200円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.90人	13.80人	14.95人	1.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	1.60人	1.60人	0.00人
計	5.70人	15.40人	16.55人	1.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人に対する認可監督により、社会福祉法人が適正に運営されている状態 ・すべての社会福祉法人が、改正社会福祉法に基づく新評議員選任のための定款変更認可を受けた状態 ・福祉サービス事業所等のサービスの提供状況を検査し、必要な改善指導を実施することで法令等に違反する状況が改善されたサービスを、住民が利用している状態 	27年度末時点 の課題と対応	社会福祉法人及び社会福祉サービス事業者等に対する実地検査を効果的に行うための検査体制の確立、知識・技術の蓄積・継承 <div style="text-align: center;">解決</div>
主な 活動実績	<p>社会福祉法人認可監督担当 実地検査:24件 定款変更認可事務等:72件 介護・高齢担当 実地検査 在宅系サービス:452事業所 施設系サービス:39事業所(特養、老健、養護、有料老人ホーム) 障害担当 実地検査:138事業所、集団指導:73事業所 児童担当 実地検査:102件(特定教育・保育施設53件、特定地域型保育事業12件、認可外保育施設35件、病児保育事業1件、母子生活支援施設1件)、集団指導:121事業所</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	制度改正等に合わせて、検査(対象、内容)の見直しを行った。 また、不適正な福祉サービス事業者については監査を2件行い、その結果、2件ともに行政処分(指定取り消し)に至った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人に対する認可監督により、社会福祉法人が適正に運営されている状態 ・福祉サービス事業所等のサービスの提供状況を検査し、必要な改善指導を実施することで法令等に違反する状況が改善されたサービスを、住民が利用している状態 	28年度末 時点の課題	社会福祉法人、老人福祉施設等の一部が適正に運営されていない。
29年度の 取組	社会福祉法人に対しては、引き続き適切に認可事務等を実施する。 福祉サービス事業所等に対しては、引き続き検査等を実施し、福祉サービスの質の確保に努める。	30年度の 計画	社会福祉法人に対しては、引き続き適切に認可事務等を実施する。 福祉サービス事業所等に対しては、引き続き、実地検査・集団指導を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	国民健康保険事業特別会計への繰出金						事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	国民健康保険法、厚生労働省保険局発出文書											
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険事業の運営に際し、必要な経費について一般会計から繰出すもの。											

行政コスト計算書

(単位 円)

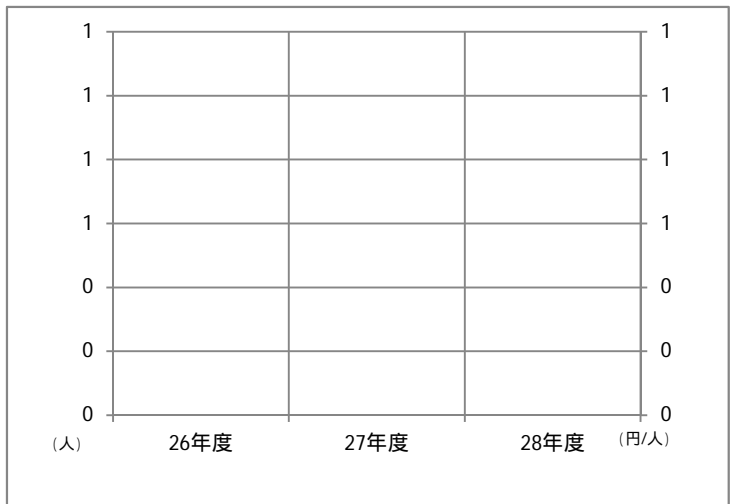
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	0	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	0		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	425,108,985	
		その他	0		都支出金	1,237,846,867	
	小計		0		分担金及び負担金	0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	1,662,955,852	
	小計		0		経常収支差額(A)	6,027,697,791	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計		0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	6,027,697,791	
	小計		0		一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		7,690,653,643		一般財源充当額(E)	6,027,697,791	
	小計		7,690,653,643		再計(C) + (D) + (E)	0	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	法定繰出・・・保険基盤安定分(保険税軽減分・保険者支援分)、職員給与費等分、出産育児一時金分 法定外繰出・・・その他分		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	28年度末 時点の課題	法定外繰出の削減
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出金						事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第99条等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	後期高齢者医療制度事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。											

行政コスト計算書

(単位 円)

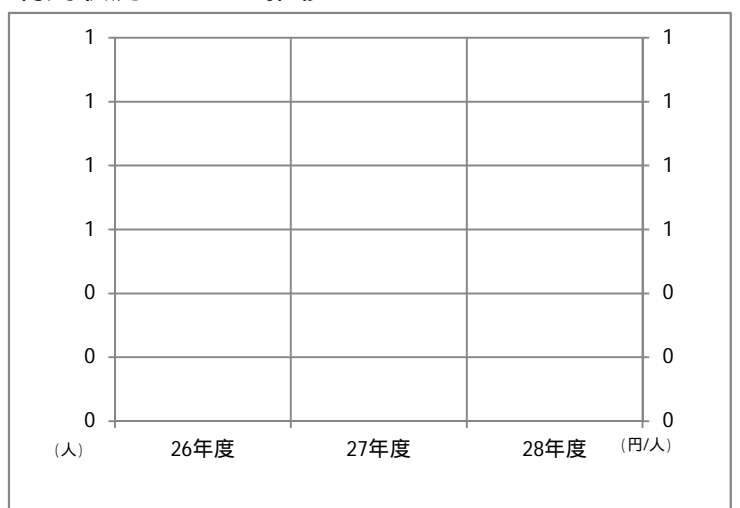
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,372	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	296,630		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	3,366,836		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	613,121,909	
	小計	7,326,838	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	63,540,561	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	676,662,470	
	小計	0	経常収支差額(A)		5,057,975,867		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		5,057,975,867		
	小計	7,326,838	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	5,727,311,499	一般財源充当額(E)	5,054,399,161				
小計	5,734,638,337	再計(C) + (D) + (E)	3,576,706				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.06人	0.06人	0.50人	0.44人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.06人	0.06人	0.50人	0.44人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題と対応	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。
			解決
主な 活動実績	療養給付費負担分・保険基盤安定負担分・事務費分(東京都後期高齢者医療広域連合の事務費)・保険料軽減措置負担分・職員給与費分・健康診査費分		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	28年度末 時点の課題	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。
29年度の 取組	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	事務費					事業類型	内部事務					
担当部課	福祉部福祉政策課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	[1.電算システム経費]福祉部(福祉政策課・高齢者福祉課・障害者福祉課、生活福祉4課)、こども家庭部(子育て支援課・児童青少年課、子ども家庭支援センター)及び健康部(保健対策課)で運用している「統合福祉システム」の維持管理を行なう。(平成28年6月15日より統合福祉システムに完全移行)[2.福祉関係事務費][3.厚生労働統計調査事務費]											

行政コスト計算書

(単位 円)

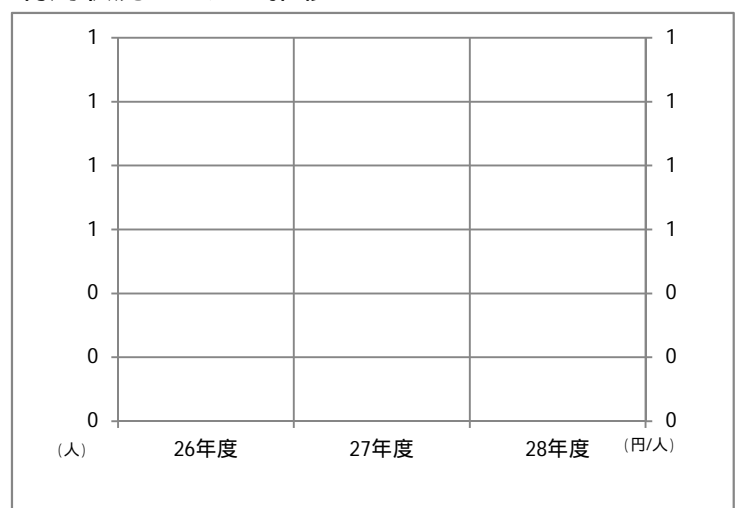
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,960,403	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	563,598		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	965,304		国庫支出金	105,056
		その他	57,580		都支出金	5,900,000
	小計	8,546,885	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	48,671,787		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	72,907,689		その他	203,000
		その他	0		小計	6,208,056
	小計	121,579,476	経常収支差額(A)		124,119,913	
	その他の業務費用	支払利息	48,808		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	48,808	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		124,119,913	
	小計	130,175,169	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	152,800	一般財源充当額(E)	38,377,917			
小計	130,327,969	再計(C) + (D) + (E)	85,741,996			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	平成28年度統合福祉システム番号制度総合運用テスト支援業務委託[18,711,000円] 統合福祉システムソフトウェア保守・運用支援委託[21,600,017円] 新規リース開始に伴う端末等設定委託[2,760,244円] 福祉総合システム電子計算機等20台賃貸借[2,440,234円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.95人	0.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.95人	0.95人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	円滑な事務の執行	27年度末時点 の課題と対応	なし
			-
主な 活動実績	<p>【電算システム経費】番号制度カスタマイズ委託、統合福祉システム保守委託、福祉総合システム保守委託、福祉総合システムサーバスポット保守、統合福祉システム設定委託、機器賃貸借</p> <p>【福祉関係事務費】需用費や旅費等</p> <p>【厚生労働統計調査事務費】報酬や報償費</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	円滑かつ安定したシステム運用	28年度末 時点の課題	旧システムから完全移行したばかりのため、想定外のトラブルが発生する。
29年度の 取組	円滑かつ安定したシステム運用	30年度の 計画	円滑かつ安定したシステム運用

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	臨時福祉給付金の支給					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉政策課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法を一部改正する等の法律第7条第1項第1号八											
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたため、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

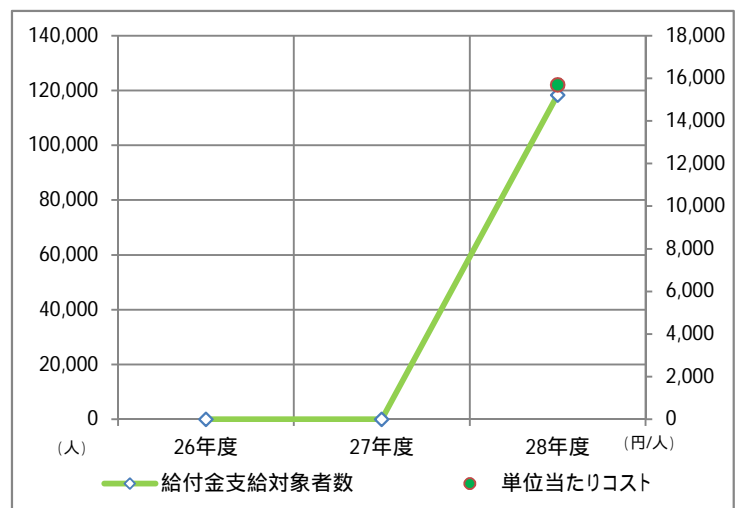
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	23,315,946	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,874,707		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,407,101		国庫支出金	1,829,305,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	27,597,754	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	289,804,628		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,829,305,000
	小計	289,804,628	経常収支差額(A)		27,436,382	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		27,436,382	
	小計	317,402,382	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,539,339,000	一般財源充当額(E)	27,651,638			
小計	1,856,741,382	再計(C) + (D) + (E)	215,256			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	年金生活者等支援臨時給付金(高齢者向け) 【1,229,190,000円】 平成28年度臨時福祉給付金【223,089,000円】 年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族 基礎年金受給者向け)【84,060,000円】 臨時福祉給付金(経済対策分)【3,000,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.05人	2.00人	2.16人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	2.00人	3.16人	1.16人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
給付金支給対象者数			118,338	118,338
単位当たりコスト			15,690	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	給付対象となる全世帯へ通知し、給付漏れのないよう事務を行う。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			-
主な 活動実績	<p>平成28年度臨時福祉給付金 申請期間:平成28年8月22日～平成29年1月31日 給付対象者:74,363人 給付金額:223,089,000円(対象者1人につき3,000円) 年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け) 申請期間:平成28年4月1日～平成28年8月1日 給付対象者:40,973人 給付金額:1,229,190,000円(対象者1人につき30,000円) 年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け) 申請期間:平成28年8月22日～平成29年1月31日 給付対象者:2,802人 給付金額:84,060,000円(対象者1人につき30,000円)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	過年度に実施した臨時福祉給付金業務の反省を行い、申請書様式の簡略化による申請者の負担の軽減、また過年度の情報を取り込むことで入力作業の効率化・スピード化に取り組んだ。
----	---

今後の取組

29年度 目標	給付対象となる全世帯へ通知し、給付漏れのないよう事務を行う。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	給付対象者へ、より適正に申請案内を行い給付事務に努める。	30年度の 計画	

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	障害者自立支援					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	障害者総合支援法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者への施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスや移動支援などを行うとともに、補装具費の支給や日常生活用具を給付し、地域における自立生活を促進する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	114,443,662	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	9,266,748		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	16,538,688		国庫支出金	5,565,231,963
		その他	8,937,966		都支出金	3,117,780,662
	小計	149,187,064	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	98,131,000		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	19,270,945
		その他	0		小計	8,702,283,570
	小計	98,131,000	経常収支差額(A)		3,380,310,219	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,380,310,219	
	小計	247,318,064	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	11,835,275,725	一般財源充当額(E)	3,399,066,287			
小計	12,082,593,789	再計(C) + (D) + (E)	18,756,068			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	障害者自立支援介護・訓練等給付 [10,576,630,511円] 自立支援医療費給付 [706,099,089円] 支援区分認定審査会嘱託員報酬・共済費 [5,721,966円] コミュニケーション支援(手話通訳・要約筆記者派遣委託) [18,154,933円] 地域活動支援センター 型業務委託 [22,300,000円] 地域活動支援センター 型補助金 [24,158,000円] 重度障害者巡回入浴車派遣委託 [17,172,300円] 身体障害者(児)補装具費 [131,962,847円] 重度心身障害者日常生活用具給付費 [137,964,388円] 障害者地域生活支援体制整備 [10,800,000円] 身体障害者自動車改造費助成 [546,500円] 心身障害者自動車運転教習費助成 [989,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	13.22人	16.59人	15.62人	0.97人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	13.22人	16.59人	15.62人	0.97人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	障害者数の増加や自立生活・社会参加の必要性から、引き続き適切な支援を行う	27年度末時点の課題と対応	障害者の自立支援・社会参加を進めるためには今後も行政コストが増えることが予想され、より障害者が地域で安心して暮らせるよう支援する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	障害者地域生活支援体制整備の円滑な運営を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	平成28年度7月、サービスの適切な支給を実施するために業務分担の見直しを図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	日常生活用具の新制度の円滑な運用を図る	28年度末 時点の課題	日常生活用具の適切な給付を行うために給付方法等に見直しを図ったが、運用が平成29年度からのため実際に円滑にすすむか課題が残る
29年度の 取組	適切なサービス提供を図る	30年度の 計画	適切なサービス提供を図る

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	日常生活支援					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	心身障害者(児)緊急一時保護事業実施要綱、在宅心身障害者緊急一時保護事業運営要綱、障害者認定短期入所事業実施要綱、重度脳性麻痺者介護事業運営要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の保護者が出産、病気、冠婚葬祭等緊急時の介護人の派遣や施設での一時保護、重度の脳性麻痺者への介護人の派遣等を行い、心身障害者とその保護者の福祉の増進を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

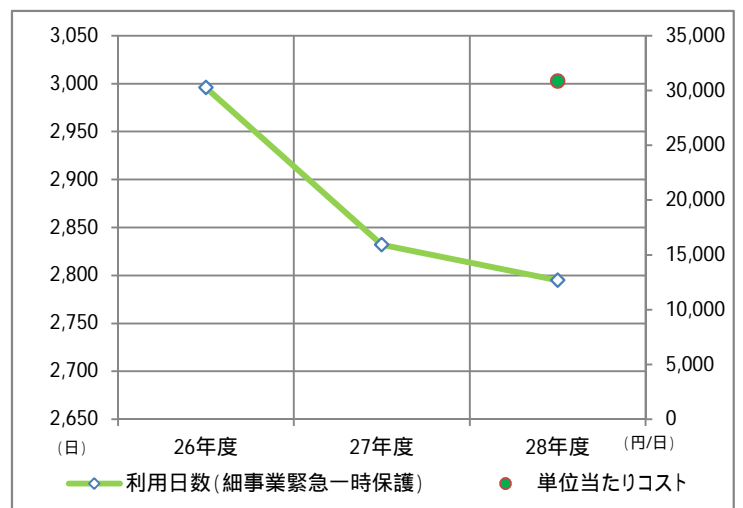
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	12,748,526	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,032,275		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	8,391,233		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	47,147,139
	小計	22,172,034	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	47,147,139
	小計	0	経常収支差額(A)		39,117,414	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		39,117,414	
	小計	22,172,034	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	64,092,519	一般財源充当額(E)	30,691,646			
小計	86,264,553	再計(C) + (D) + (E)	8,425,768			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	心身障害者緊急一時保護(施設保護) [8,021,741円] 心身障害者緊急一時保護(家庭保護) [14,041,170円] 心身障害者(児)認定短期入所 [11,827,368円] 重度脳性麻痺者介護人派遣 [30,202,240円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.12人	0.65人	1.74人	1.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.12人	0.65人	1.74人	1.09人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
利用日数(細事業緊急一時保護)	2,996	2,832	2,795	37
単位当たりコスト			30,864	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	保護者が緊急時に安心して障害者を保護すること等により、障害者の日常生活を支援する。	27年度末時点 の課題と対応	親亡き後の支援体制 未解決
主な 活動実績	適切に支給を行い、障害者及び家族等の支援を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	在宅緊急一時保護事業については、事業目的等を再度利用者と介護人に知らせる事で過剰な支援の是正に努めた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	適切に支給を行う。	28年度末 時点の課題	家族介護には限界があるが、親亡き後の支援体制の構築までできていない現状がある。
29年度の 取組	少しずつでも、サービス利用への移行を促す。	30年度の 計画	親亡き後も、障害のある方が安心して暮らせるよう支援体制の構築に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	手当の支給						事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	心身障害者福祉手当支給条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特定疾病患者福祉手当支給条例										
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

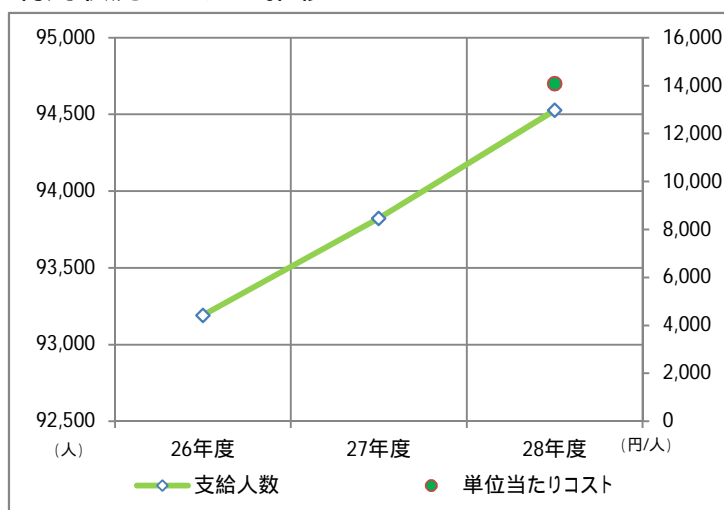
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	20,001,998	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,619,604		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	5,001,206		国庫支出金	189,198,373
		その他	0		都支出金	956,177,151
	小計	26,622,808	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	2,232,635		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	4,133,397
		その他	0		小計	1,149,508,921
	小計	2,232,635	経常収支差額(A)		181,936,442	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		181,936,442	
	小計	28,855,443	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,302,589,920	一般財源充当額(E)	183,584,591			
小計	1,331,445,363	再計(C) + (D) + (E)	1,648,149			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	臨時職員賃金 [612,710円] 手当 [1,302,589,920円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.61人	3.26人	2.73人	0.53人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.61人	3.26人	2.73人	0.53人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
支給人数	93,190	93,822	94,526	704
単位当たりコスト			14,085	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対し、手当を支給する。 ・心身障害者福祉手当【都制度】、特別障害者手当【国制度】、障害児福祉手当【国制度】、福祉手当【国制度】、特定疾病患者福祉手当【市制度】など	27年度末時点の課題と対応	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。
解決			
主な 活動実績	各法令、規則に基づき手当を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大については、保健所と連携し広報を行い市民に対して適切に対応した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対し、手当を支給する。 ・心身障害者福祉手当【都制度】、特別障害者手当【国制度】、障害児福祉手当【国制度】、福祉手当【国制度】、特定疾病患者福祉手当【市制度】など	28年度末時点の課題	特になし
29年度の 取組	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る。	30年度の 計画	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	相談・情報提供					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	市要綱										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

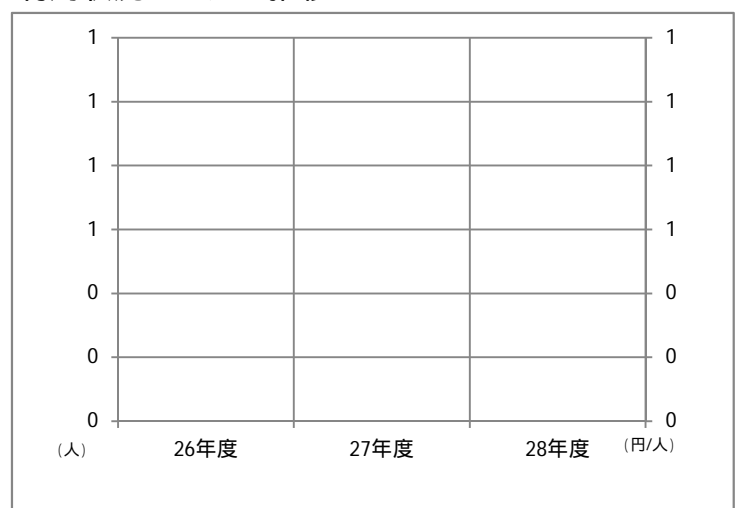
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,709	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,017,348		国庫支出金	2,510,000
		その他	5,285,884		都支出金	9,275,475
	小計	11,659,235	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	24,638,840		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	11,785,475
	小計	24,638,840	経常収支差額(A)		24,537,600	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		24,537,600	
	小計	36,298,075	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	25,000	一般財源充当額(E)	22,642,218			
小計	36,323,075	再計(C) + (D) + (E)	1,895,382			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	社会福祉委員報酬 [2,520,000円] 障害者自立生活支援事業業務委託 [12,000,000円] 自立サポート環境整備事業業務委託 [4,000,000円] 居住支援事業業務委託および住居賃貸代行保証料補助 [7,865,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.31人	0.55人	0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.31人	0.55人	0.24人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワメントを高める。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加の呼びかけを行い、相談員としての資質の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	利用する障害者に合ったプログラムを提供していき、自立生活を支援していく必要がある。
			解決
主な 活動実績	障害者の自立に向けたプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワメントを高め、地域生活を体験する機会を設けた。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加の呼びかけを行い、相談員としての資質の向上を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	サービスの向上...自立のためのプログラムの提供、相談対応等を行うことで、障害者の自立支援の更なる向上につながった。
----	--

今後の取組

29年度 目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供や、家族支援を行うとともに関係機関と密に連携をとることで、より障害者が自立しやすくなる支援を行っていく。	28年度末 時点の課題	利用する障害者の状況に応じて関係機関と密に連携をとり、より障害者が自立していくために適した支援を行っていく必要がある。
29年度の 取組	これまでに引き続き、障害者が自立していくためのプログラムの提供、関係機関との連携を障害者の状況に応じて行うことにより、利用する障害者のエンパワメントを高めていく。	30年度の 計画	障害者のエンパワメントを高めるため、各障害者の状況に応じて、自立していくためのプログラムの提供、相談対応等を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	医療費の助成					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成することにより、高齢障害者の機能の促進と健康増進及び身体障害施術者の職域拡大と収入増を図り、もって福祉の増進に寄与する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,904,952	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	154,248		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	2,059,200	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	175,903
		その他	0		小計	175,903
	小計	0	経常収支差額(A)		6,321,297	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		6,321,297	
	小計	2,059,200	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	4,438,000	一般財源充当額(E)	6,791,212			
小計	6,497,200	再計(C) + (D) + (E)	469,915			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	はり・きゅう・マッサージ助成費【4,438,000円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.26人	0.31人	0.26人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.31人	0.26人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	より一層の制度の周知を行うとともに、使用できる 施術者数の増加を図る	27年度末時点 の課題と対応	使用枚数の増加に向けて、周知する必要がある
解決			
主な 活動実績	平成26年度使用枚数 3,859枚 平成27年度使用枚数 4,084枚 平成28年度使用枚数 4,438枚		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	使用を促進するため、窓口、HP、広報等により周知を図った
----	------------------------------

今後の取組

29年度 目標	より一層の周知を図る	28年度末 時点の課題	使用率が20%台と低いため、助成券の使用方法 の見直し、高齢者あんしん相談センター、ケアマ ネージャーへの周知を行い、使用率の向上に努め る。
29年度の 取組	使用枚数は増加したが、使用率がまだ低いため、 高齢者あんしん相談センター、ケアマネージャー への周知を行い、使用率の向上に努める。	30年度の 計画	より一層の周知を図る

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	住宅の確保と整備					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	身体障害者及び知的障害者グループホーム家賃助成事業実施要綱 など										
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

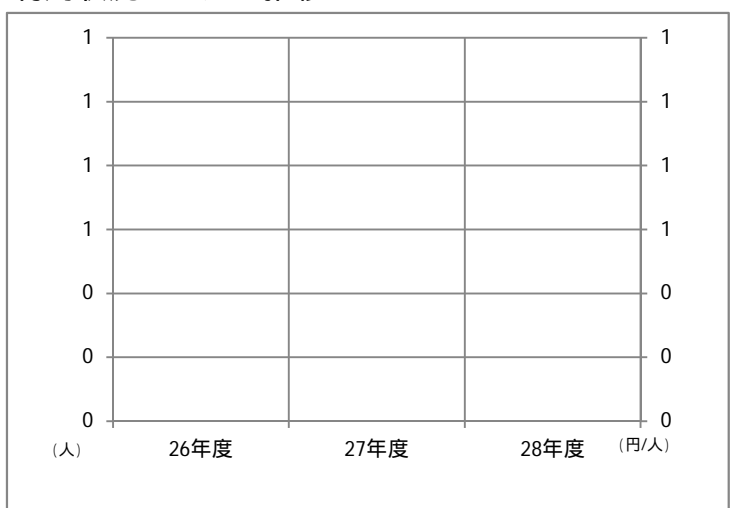
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	23,299,030	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,886,571		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	10,090,843		国庫支出金	0
		その他	108,000		都支出金	45,086,326
	小計	35,384,444	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	17,994		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	45,086,326
	小計	17,994	経常収支差額(A)		205,126,633	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		205,126,633	
	小計	35,402,438	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	214,810,521	一般財源充当額(E)	129,070,141			
小計	250,212,959	再計(C) + (D) + (E)	76,056,492			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	心身障害者通所施設等整備費補助[155,406,000円] 身体障害者及び知的障害者グループホーム等家賃助成[30,307,326円] 重度身体障害者グループホーム補助[1,463,800円] 重度身体障害者住宅設備改善費給付[13,834,195円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.43人	1.99人	3.14人	1.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.43人	1.99人	3.14人	1.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	障害者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	事業(施策)の市民・事業者等への周知
			未解決
主な 活動実績	障害者の住宅改修等に要する経費の一部を助成したほか、住居や生活の場を確保・整備する等の必要な支援を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	障害者福祉課の身体障害者及び知的障害者グループホーム利用者家賃助成においては、利用者の手続軽減、事務効率を鑑み、申請を年4回ではなく年1回にできるよう制度変更の検討を行っている
----	--

今後の取組

29年度 目標	障害者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	28年度末 時点の課題	事業(施策)の市民への周知。施設整備補助等については、補助案件の審査・優先順位の適正化。
29年度の 取組	障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。	30年度の 計画	障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	障害児支援						事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	発達障害児支援事業運営要綱、発達障害者支援法、知的障害児療育支援事業補助金交付要綱、児童発達支援センターサービス推進事業補助金交付要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

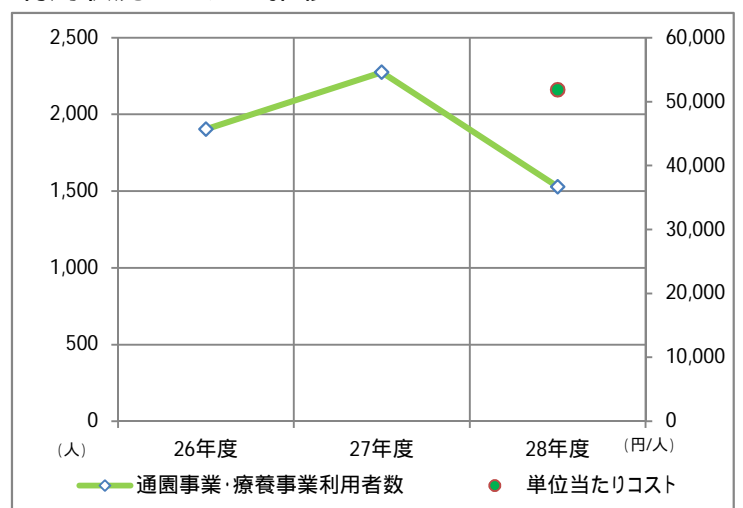
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,835,648	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	391,552		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	499,687		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	45,174,260
	小計	5,726,887	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	25,469,000		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	242,000
		その他	0		小計	45,416,260
	小計	25,469,000	経常収支差額(A)		33,855,627	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		33,855,627	
	小計	31,195,887	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	48,076,000	一般財源充当額(E)	33,904,289			
小計	79,271,887	再計(C) + (D) + (E)	48,662			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	発達障害児支援事業 [25,469,000円] 知的障害児療育支援事業補助事業 [29,332,000円] 児童発達支援センターサービス推進事業補助事業 [18,744,000円]	発達障害児支援事業参加者負担金 [242,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.67人	0.65人	0.66人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.67人	0.65人	0.66人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
通園事業・療養事業利用者数	1,903	2,275	1,529	746
単位当たりコスト			51,846	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う。	27年度末時点 の課題と対応	発達障害児支援については、早期発見・早期療育が重要であるが、就学児の支援については、障害特性にあった支援が十分に行えていないのが現状である。今後もライフステージに合わせた支援の実現化に向けて取り組む必要がある。
			未解決
主な 活動実績	<p>【H28年度 発達障害児支援事業利用者数】 相談支援事業(電話相談等):年間利用者2,133人(延べ人数) 普及啓発事業(研修・講演会等の実施):11回 療育支援事業:年間延べ利用者人数:未就学児 484人、就学児 164人</p> <p>【H28年度 知的障害児療育支援事業利用者数】 個別支援 361人 集団支援 256人</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において、読み書きや計算が困難などの学習障害がある就学児を対象とした集団療育グループを新設した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	地域の障害児・家族の相談支援や障害児を預かる施設への援助や助言を行う、本市2か所目になる児童発達支援センターを整備を進めていく。	28年度末 時点の課題	早期発見・早期療育が重要であることから、相談支援機関同士の連携強化を図る。
29年度の 取組	本市2か所目になる児童発達支援センターを整備を進める。また、発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において、協調運動障害がある就学児を対象とした集団療育グループを新設する。	30年度の 計画	障害児のライフステージに合わせた支援の実現化に向けた取り組みを続けていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会参加の促進						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	市要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の就労や社会参加を促進するために、相談・支援業務を行うとともに、移動に要する経費を助成する。また、事業所等の利用者の工賃向上や障害者総合支援法に規定する事業を実施する施設に対して支援する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

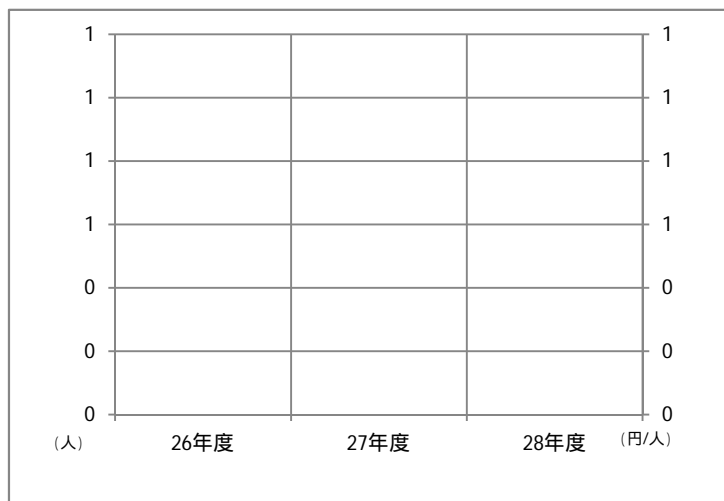
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,847,538	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,121,265		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,794,569		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	585,231,628
	小計	16,763,372	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	65,289,092		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	4,224,123
		その他	0		小計	589,455,751
	小計	65,289,092	経常収支差額(A)		439,925,919	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		439,925,919	
	小計	82,052,464	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	947,329,206	一般財源充当額(E)	444,733,530			
小計	1,029,381,670	再計(C) + (D) + (E)	4,807,611			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	タクシー・ガソリン助成費【213,762,000円】 リフト付バス運行委託料【34,149,780円】 障害者就労支援事業【53,633,064円】 障害者工賃向上推進事業【10,478,654円】 日中活動系施設等運営安定化事業補助 【136,353,280円】 交通災害共済会費障害者分負担金【10,619,000 円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.54人	2.02人	1.89人	0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.54人	2.02人	1.89人	0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	平成28年度八王子市が行う障害者就労施設等からの物品調達目標を達成し、障害者の自立と社会参加を促進する。	27年度末時点 の課題と対応	障害者の工賃向上
			未解決
主な 活動実績	<p>工賃向上事業については、障害者就労施設等のネットワークを構築し、障害者就労施設等への共同受注窓口となる、「八王子ワークセンターかてかてネットワーク」との連携により、障害者就労施設等への発注促進に取り組んだ。八王子市が行う障害者就労施設等からの物品調達目標については、平成28年度の調達目標を達成した。</p> <p>障害者就労支援事業については、「八王子市障害者就労・生活支援センターふらん」をはじめとする関係機関と連携し、相談支援の実施に取り組むとともに、連絡会を複数回開催し、支援事例の検討を行うなど、情報の共有化、連携体制の構築を図った。</p> <p>障害者の工賃向上や就労の促進を推進するため、障害者支援企業等表彰事業を平成28年度より実施し、障害者支援に積極的に取り組む企業等を表彰した。(障害者施設等からの物品・役務の調達11社 障害者雇用3社)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	障害者支援企業等表彰事業の新設
----	-----------------

今後の取組

29年度 目標	工賃向上のため、八王子市が行う障害者就労施設等からの物品・役務の調達について、引き続き八王子ワークセンターと連携し、障害者の自立と社会参加を促進する。	28年度末 時点の課題	障害者の工賃向上に向けた、障害者就労施設等への情報提供
29年度の 取組	一般企業や大学等に対し、障害者就労施設等が提供する物品や役務の受注拡大に向けた宣伝活動への支援	30年度の 計画	引き続き障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の就労支援や工賃向上、移動に要する経費の補助等を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	障害者団体活動支援補助金						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部障害者福祉課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	事業を行う障害者団体に対し補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障害者の自立及び社会参加の促進に寄与する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

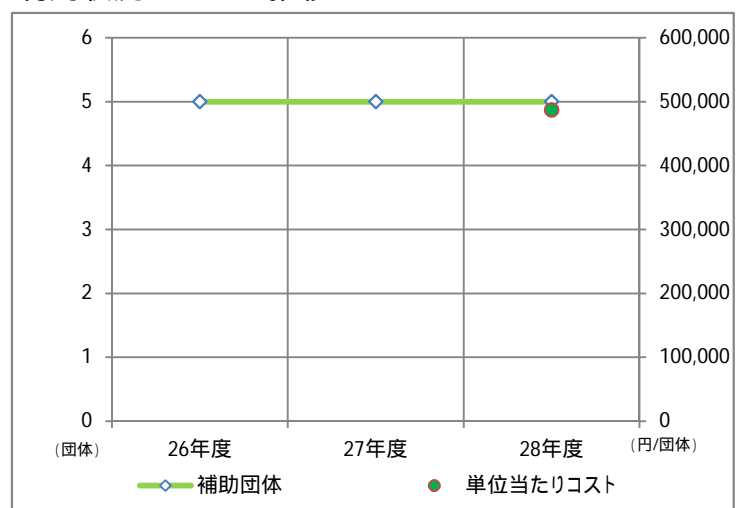
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,355	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	118,650		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	130,475		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,714,480	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		2,434,480	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,434,480	
	小計	1,714,480	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	720,000	一般財源充当額(E)	2,474,555			
小計	2,434,480	再計(C) + (D) + (E)	40,075			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	障害者団体活動支援補助金 [720,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
補助団体	5	5	5	0
単位当たりコスト			486,896	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	適切な団体へ適切な支援を行う	27年度末時点 の課題と対応	対象外の団体からの要望がある。
			未解決
主な 活動実績	5団体に対し、年144,000円の補助により支援を行った		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	現状維持のための特になし
----	--------------

今後の取組

29年度 目標	団体の活動に対し、適切に補助し障害者の自立と社会参加を促進する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	適切な団体へ適切な支援を行う	30年度の 計画	適切な団体へ適切な支援を行う

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	心身障害者ふれあい運動会補助金						事業類型	イベント			
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	心身障害者ふれあい運動会開催事業負担金交付要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の相互理解を深める機会として開催される心身障害者ふれあい運動会の主催者である「ふれあい運動会実行委員会」に対し負担金を交付することにより、福祉の向上を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

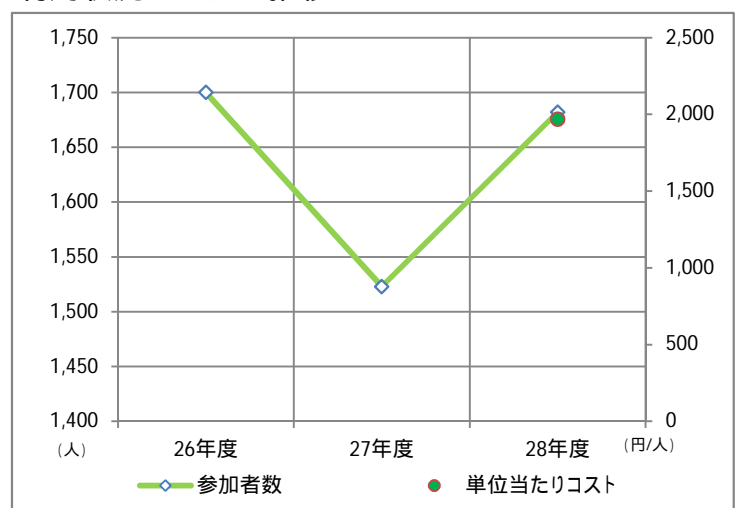
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	805,941	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	65,259		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	555,501		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	1,507,000
	小計	1,426,701	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,507,000
	小計	0	経常収支差額(A)		1,804,379	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,804,379	
	小計	1,426,701	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,884,678	一般財源充当額(E)	1,241,459			
小計	3,311,379	再計(C) + (D) + (E)	562,920			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	ふれあい運動会開催事業負担金 [1,884,678円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.06人	0.04人	0.11人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.06人	0.04人	0.11人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
参加者数	1,700	1,523	1,682	159
単位当たりコスト			1,969	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知活動を行い、障害理解をさらに深める。	27年度末時点 の課題と対応	障害者スポーツの推進と事業実施のための財源確保
			解決
主な 活動実績	2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知のため、運動会プログラムに障害者スポーツの体験を導入する(ボッチャの体験コーナー設置)とともに、財源確保に向けた取り組みとして、ふれあい運動会実行委員会に対し協賛企業の獲得に努めるよう働きかけを行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	ボッチャの体験コーナーを設置することにより、障害者スポーツの周知と障害理解の促進を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	引き続き運動会会場で2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知活動を行い、障害理解をさらに深める。	28年度末 時点の課題	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた、障害者スポーツの周知・推進と、実行委員会にて自立した運動会の運営ができるための財源確保
29年度の 取組	前年度に引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた、障害者スポーツの周知・推進と、自立した運動会の運営ができるよう、実行委員会に対し協賛企業の獲得に向けた働きかけを行う。	30年度の 計画	障害者スポーツへの関心を喚起できるよう、実行委員会と連携し、障害者スポーツの体験、デモンストラーション等をプログラムに取り入れる。実行委員会にて自立した運動会の運営ができるよう、協賛企業の獲得に向けた働きかけを引き続き実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	福祉避難所の整備					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	発災時に、通常の避難所では生活が困難な要配慮者に対し、専門的な支援や援護を一時的に行うため、福祉避難所を整備し、必要備品・備蓄品を配備する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

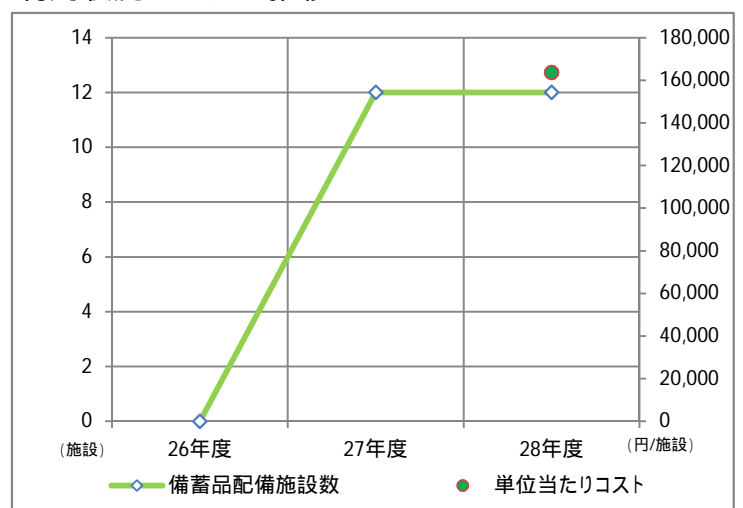
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	805,941	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	65,259		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	624,607		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,495,807	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	468,288		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	468,288	経常収支差額(A)		1,964,095	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,964,095	
	小計	1,964,095	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	1,317,609			
小計	1,964,095	再計(C) + (D) + (E)	646,486			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	備蓄品配備【96,336円】 IP無線通信料【371,952円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.03人	0.09人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.03人	0.09人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
備蓄品配備施設数		12	12	0
単位当たりコスト			163,675	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	障害者等入所施設連絡協議会と連携し、備蓄品及び無線機を適切に管理し、緊急時に備える。	27年度末時点 の課題と対応	八王子市内障害者等入所施設連絡協議会に所属している12施設への備蓄品の配備と、緊急時の連絡方法の確立。
解決			
主な 活動実績	八王子市と福祉避難所利用に関する協定を締結している八王子市内障害者等入所施設連絡協議会に所属している12施設に配備した備品及び、緊急連絡用のIP無線機の管理を、施設との協働により行った。 八王子市総合防災訓練において、八王子市内障害者等入所施設連絡協議会に所属している12施設と緊急連絡用に配備したIP無線機を活用した、福祉避難所開設のための通信訓練を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	サービスの向上...緊急時の福祉避難所利用のために、必要となる備品等を購入し、維持管理することにより、要配慮者に対する支援の向上を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	障害者等入所施設連絡協議会と連携し、より災害時に必要と考えられる備蓄品及び配備した無線機を適切に管理し、緊急時に備える。	28年度末 時点の課題	協定を締結している12施設が福祉避難所として開設するにあたって、施設側が災害時により必要と考える備蓄品を配備していく必要がある。
29年度の 取組	協定を締結している12施設に対して、災害時に必要と考える備蓄品について調査を行い、より弾力的な備蓄品の配備を進めていく。	30年度の 計画	29年度中の取組状況を確認しながら、緊急時の福祉避難所利用のために、必要となる未配備の備品等を購入し、適切な維持管理に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	身体障害者手帳の交付					事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部障害者福祉課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	身体障害者福祉法、八王子市社会福祉審議会条例										
事業目的 (最終的に目指す状態)	身体障害者の障害程度に関する審査、身体障害者福祉法第15条指定医の指定等に関する審査、自立支援医療機関の指定等に関する審査を行い、身体障害者手帳の適切な交付や障害者への医療サービスの適正な提供に寄与する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

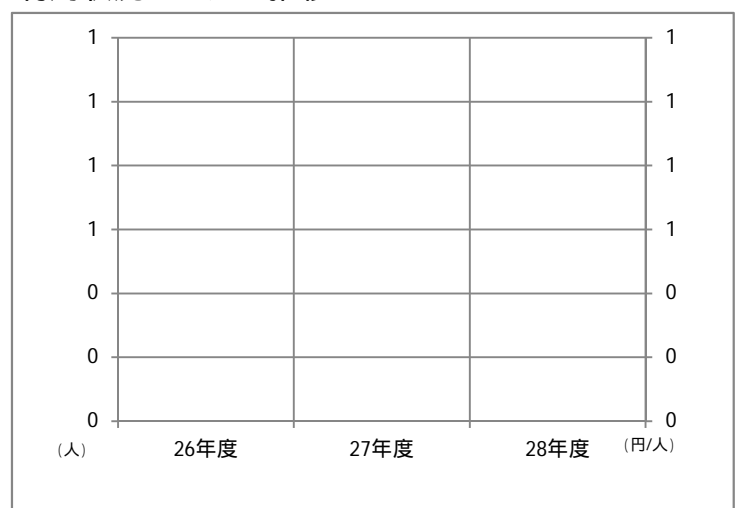
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	24,324,774	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,969,629		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	5,275,699		国庫支出金	0	
		その他	516,000		都支出金	0	
	小計	32,086,102	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	513,790		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	513,790	経常収支差額(A)		32,599,892		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		32,599,892		
	小計	32,599,892	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	29,504,587				
小計	32,599,892	再計(C) + (D) + (E)	3,095,305				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消耗品費(身体障害者手帳カバー) [432,000円] 15条指定医講師謝礼 [27,000円] 八王子市社会福祉審議会 障害者福祉専門分科会 3部会委員報酬 [516,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.30人	2.87人	3.32人	0.45人
任期付職員	0.30人	0.90人	0.90人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.60人	3.77人	3.32人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	引き続き、身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付に努める。	27年度末時点 の課題と対応	身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上を図る必要がある。
			解決
主な 活動実績	<p>【身体障害者手帳申請件数】 平成26年度:3446件 平成27年度:3020件 平成28年度:3451件</p> <p>【障害程度・指定医・自立支援医療機関審査部会 開催回数】 平成27年度:4回 平成28年度:4回 平成27年度に移譲された事務につき、平成26年度は開催なし</p> <p>【身体障害者福祉法第15条指定医講習会 開催回数】 平成27年度:1回 平成28年度:1回 平成27年度に移譲された事務につき、平成26年度は開催なし</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	身体障害者手帳の交付について、原則として2週間以内の交付ができるよう努めるとともに、診断書作成医への照会等がある場合は、事前に病院側と調整するなどしてより早く、正確な回答が得られるよう取り組んだ。
----	--

今後の取組

29年度 目標	引き続き、身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付に努める。	28年度末 時点の課題	平成28年度は相当数の指定医の新規指定があったこともあり、身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上を図る必要がある。
29年度の 取組	身体障害者手帳の交付に関する事務を遅滞なく行うとともに、身体障害認定基準に関する理解を深めていただくための指定医講習会を実施する。	30年度の 計画	身体障害者手帳の交付に関する事務を遅滞なく行うとともに、身体障害認定基準に関する理解を深めていただくための指定医講習会の受講を促進する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉施設等の防犯対策強化						事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部障害者福祉課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠法令等	平成28年度八王子市障害者(児)施設整備費補助金交付要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉施設等における防犯対策を強化するため、国の補正予算を活用し、夜間の日常生活支援を行う入所施設等に防犯カメラなどを設置する費用について補助する										

行政コスト計算書

(単位 円)

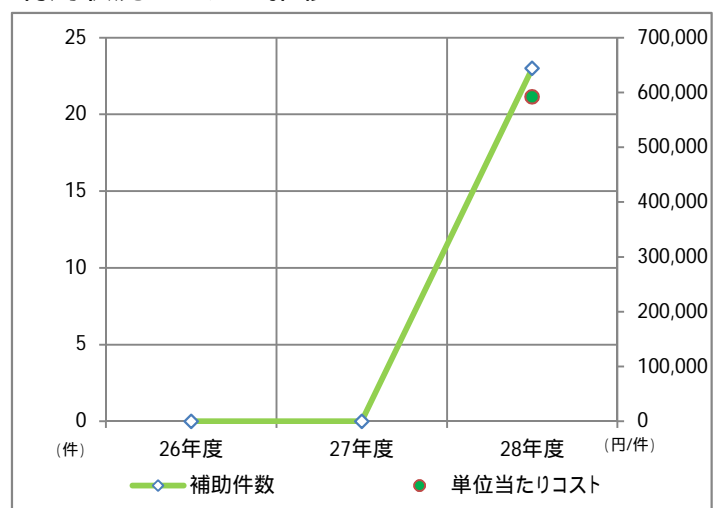
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,736,637	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	302,563		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,857,096		国庫支出金	3,270,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	7,896,296	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	3,270,000
	小計	0	経常収支差額(A)		10,349,296	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		10,349,296	
	小計	7,896,296	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	5,723,000	一般財源充当額(E)	6,189,637			
小計	13,619,296	再計(C) + (D) + (E)	4,159,659			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	八王子市障害者(児)施設整備費補助金 [5,723,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.51人	0.51人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.51人	0.51人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
補助件数			23	23
単位当たりコスト			592,143	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	申請に応じた適切な補助の実施	27年度末時点 の課題と対応	なし
			-
主な 活動実績	障害者福祉施設 5件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし
----	------

今後の取組

29年度 目標	申請に応じて適切な事務処理を行う	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	申請に応じて適切な事務処理を行う	30年度の 計画	30年度については、国の動向が未定のため、注視していく

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	災害り災者援護						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	災害救助費
根拠法令等	八王子市災害り災者救護条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事、爆発その他の人為的な原因(交通事故を除く)により被害を受けた市民に対し、市が救護を行い、り災者の保護を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

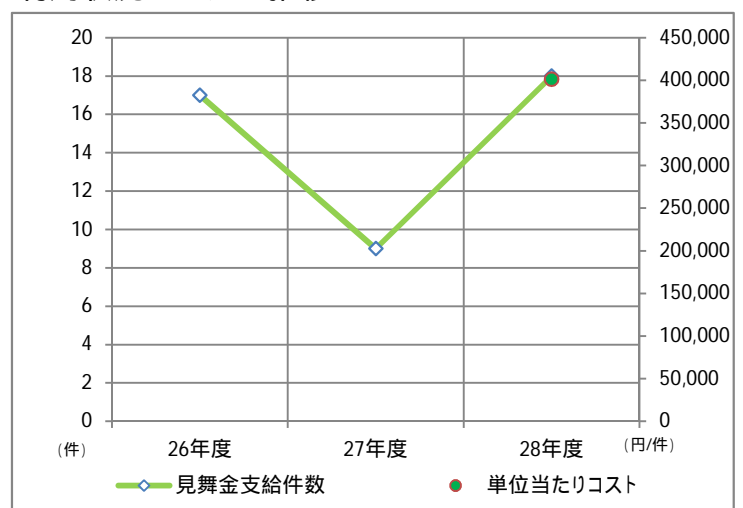
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,371	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	326,199		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	4,286,201	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		7,226,201	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		7,226,201	
	小計	4,286,201	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	2,940,000	一般財源充当額(E)	7,326,372			
小計	7,226,201	再計(C) + (D) + (E)	100,171			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	災害り災見舞金 [2,940,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.45人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.45人	0.50人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
見舞金支給件数	17	9	18	9
単位当たりコスト			401,456	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	27年度末時点 の課題と対応	支給可否の判断にあたり、関係機関と調整のうえ、 災害情報入手についてより迅速に行うことが必要。
			解決
主な 活動実績	平成28年度災害甲慰金支給 1件(2名) 平成28年度災害見舞金支給 17件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	災害発生時の迅速な対応に努めた。
----	------------------

今後の取組

29年度 目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	28年度末 時点の課題	災害死亡が複数発生した際、予備費等の運用が 必要となる。
29年度の 取組	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	30年度の 計画	現状の救護を継続する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	大横保健福祉センターの整備					事業類型	ハード事業					
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費
根拠法令等	八王子市大横保健福祉センター基本整備計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者・障害者の生きがいづくりや地域における保健・健康づくり、子育てを様々な世代で支え合うネットワークづくりなど、幅広い年齢層の活動を支援できる拠点施設として整備された大横保健福祉センターへの来館利便性を高めるため、駐車場整備を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

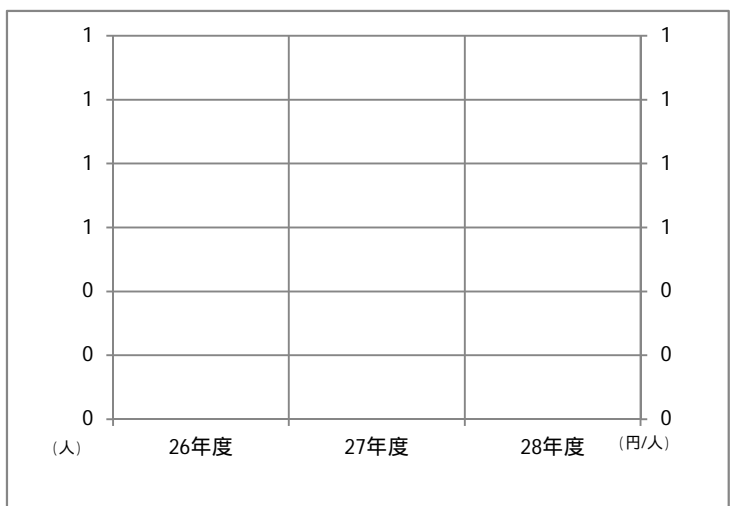
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,198,022	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	177,979		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	2,376,001	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	230,000		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	2,708,406		その他	149,808	
		その他	0		小計	149,808	
	小計	2,938,406	経常収支差額(A)		5,164,599		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		5,164,599		
	小計	5,314,407	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	9,723,322				
小計	5,314,407	再計(C) + (D) + (E)	4,558,723				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	竣工検査手数料【230,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.00人	1.05人	0.30人	0.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.00人	1.05人	0.30人	0.75人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・外構工事(駐車場・植栽・マンホールトイレ)の確 実な竣工	27年度末時点 の課題と対応	駐車場整備の進捗の遅れがあるが、工期内に竣 工させる
			解決
主な 活動実績	・外構工事(駐車場整地及び舗装・ライン引き)(高低木の植樹)(マンホールトイレ用マンホールの設置)の完了 ・平成28年7月供用開始		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	建築課職員と連携し、工期の管理を行った。
----	----------------------

今後の取組

29年度 目標	なし	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	なし	30年度の 計画	なし

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	東浅川保健福祉センターの防災機能の向上					事業類型	ハード事業				
担当部課	医療保険部 東浅川保健福祉センター										
基本計画	編 4	章 2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費
根拠法令等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時における一時滞在施設及び災害対策本部が設置される市役所本庁舎の代替施設に指定されている東浅川保健福祉センターの計画的な設備改修を行うことにより、防災機能を高める。										

行政コスト計算書

(単位 円)

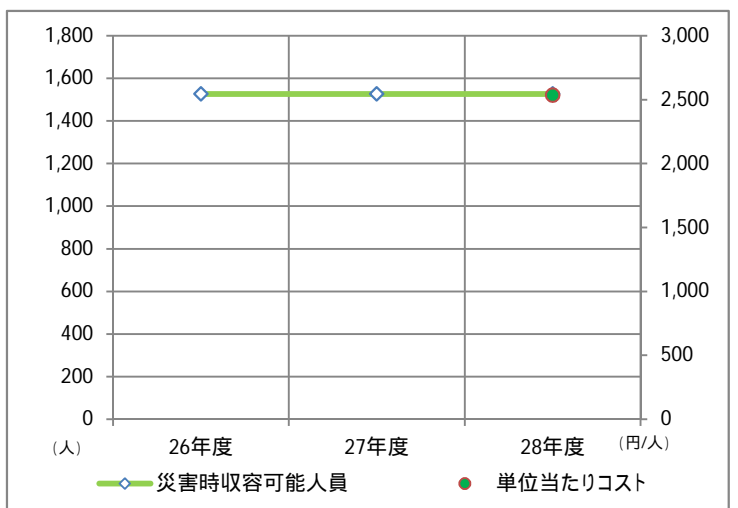
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	237,305		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	260,959		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	3,428,960	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	441,404		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	441,404	経常収支差額(A)		3,870,364	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,870,364	
	小計	3,870,364	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,573,096			
小計	3,870,364	再計(C) + (D) + (E)	297,268			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	-	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.40人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.40人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
災害時収容可能人員	1,527	1,527	1,527	0
単位当たりコスト			2,535	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	東浅川保健福祉センターの防災機能を高めるため、計画的に設備改修を行う。 28年度は、安定した生活用水を確保するため、老朽化した受水槽及び高置水槽の改修工事を行う。	27年度末時点 の課題と対応	建設から20年以上が経過し、施設の老朽化が進むと共に、各設備が現行の耐震基準を満たしていない。
未解決			
主な 活動実績	東浅川保健福祉センター受水槽及び高置水槽改修工事 工期 平成28年7月7日～平成28年12月15日		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	老朽化した受水槽及び高置水槽の改修工事を行うことにより、災害時における一時滞在施設としての安定した生活用水の確保を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	東浅川保健福祉センターの防災機能を高めるため、計画的に設備改修を行う。 29年度は、老朽化した非常用電源設備の更新及び災害時に必要となるマンホールトイレを設置するほか、給排水設備及び館内トイレ改修に向けた実施設計を行う。	28年度末 時点の課題	東浅川保健福祉センターの防災機能を高めるため、計画的に設備改修を行う必要がある。
29年度の 取組	非常用電源設備更新及びマンホールトイレ設置 工事 給排水設備及び館内トイレ改修実施設計委託	30年度の 計画	東浅川保健福祉センターの防災機能を高めるため、計画的に設備改修を行う。 30年度は給排水設備及び館内トイレ改修工事を 実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	老人保護措置費						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者福祉課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	老人福祉法											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずることをもって、高齢者の福祉の向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

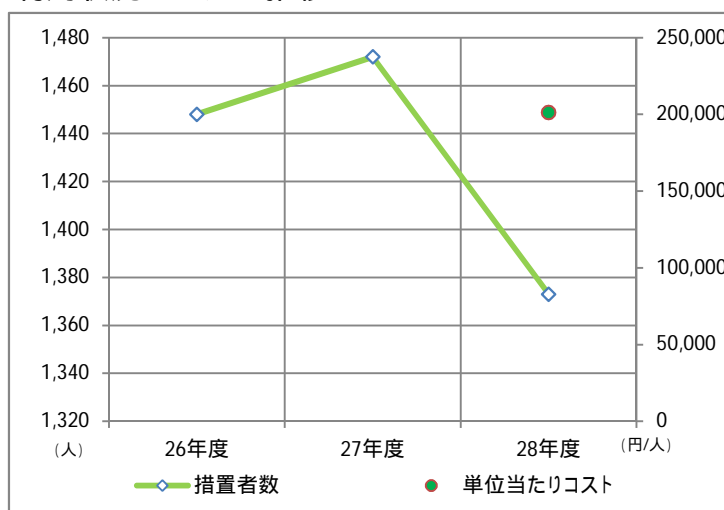
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	19,415,858	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,572,143		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	10,367,022		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	31,355,023	分担金及び負担金		48,734,113	
	業務費用	物件費	838,333		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,111,533
		その他	0		小計	51,845,646
	小計	838,333	経常収支差額(A)		224,564,727	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	24,871
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	10,584		特別収支差額(B)	24,871
	小計	10,584	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		224,589,598	
	小計	32,203,940	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	244,206,433	一般財源充当額(E)	215,932,721			
小計	276,410,373	再計(C) + (D) + (E)	8,656,877			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	措置入所費【244,206,433円】 老人保護措置事務手数料【645,310円】 養護老人ホーム入所判定委員会謝礼【104,000円】	養護老人ホーム入所者負担金【48,734,113円】 特別養護老人ホーム入所者負担金【3,111,533円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.29人	2.65人	2.65人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.29人	2.65人	2.65人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
措置者数	1,448	1,472	1,373	99
単位当たりコスト			201,319	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	老人福祉法に基づく適切な措置を行う。	27年度末時点 の課題と対応	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずることを必要とする高齢者が増加する傾向にある。
解決			
主な 活動実績	<p>相談やケースワークの中で、措置を必要とする高齢者(次に該当する者)について、 65歳以上で、経済上及び環境上の理由で保護する必要がある高齢者。 65歳以上で、やむを得ない事由(親族等による虐待等)により、介護サービスの契約等の締結ができないため、施設入所が困難な者。 を、養護老人ホーム(の者)又は特別養護老人ホーム(の者)へ入所措置を行う。 また、措置された高齢者及び扶養義務者から、応能負担の観点より費用徴収を行う。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	老人福祉法に基づく適切な措置を行うため、ケース会議等で措置対象者の本人状況を確実に把握し、対応した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	老人福祉法に基づく適切な措置を行う。	28年度末 時点の課題	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずることを必要とする高齢者が増加する傾向にある。
29年度の 取組	地方公共団体は、高齢者の福祉の増進を図る責務があることから、老人福祉法の規定に基づき、必要とする高齢者に対し、適切に入所等の措置を引き続き講ずることとする。	30年度の 計画	継続

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	人材の確保・育成					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課、介護保険課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	八王子市高齢者計画・第6期介護保険事業計画、実施決裁、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	研修等を実施することで、市内介護人材の確保・育成に資することを目的とする。										

行政コスト計算書

(単位 円)

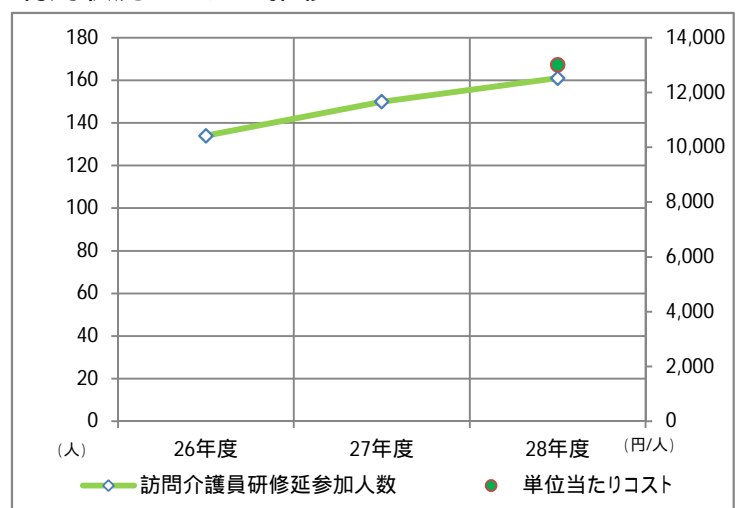
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,495,055	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	444,946		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,399,360		国庫支出金	17,426,000
		その他	0		都支出金	4,158,000
	小計	8,339,361	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,380,592		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	4,531,960
		その他	0		小計	26,115,960
	小計	4,380,592	経常収支差額(A)		4,029,993	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,029,993	
	小計	12,719,953	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	17,426,000	一般財源充当額(E)	7,272,168			
小計	30,145,953	再計(C) + (D) + (E)	3,242,175			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護ロボット等導入支援事業補助金【17,426,000円】 八王子市主任介護支援専門員を活用した地域のケア マネジメント向上事業委託【4,000,000円】 介護職員資質向上研修事業業務委託【380,592円】	参加者負担金【65,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.70人	0.30人	0.74人	0.44人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.70人	0.30人	0.75人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
訪問介護員研修延参加人数	134	150	161	11
単位当たりコスト			13,013	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	介護人材育成事業の充実(委託事業の充実)	27年度末時点 の課題と対応	・研修内容の充実 ・受講者数の増
			解決
主な 活動実績	<p>【訪問介護員研修の実施】 サービス提供責任者スキルアップ研修、介護のしごと魅力発見講座の実施</p> <p>【主任介護支援専門員を活用したケアマネジメント向上事業】 主任介護支援専門員等の実態把握、主任介護支援専門員のあり方等に関する研究・検討、主任介護支援専門員フォローアップ研修、介護支援専門員を対象とした在宅医療サポートフォローアップ研修会の実施</p> <p>【介護ロボット等導入支援特別事業】 介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・訪問介護員研修の委託先である八王子介護保険サービス事業者連絡協議会と連携し、現場ニーズの高い研修を実施することで、受講者の増加につながった。また、受講者満足度も高かった。
----	--

今後の取組

29年度 目標	介護人材関連事業の充実	28年度末 時点の課題	・研修内容の充実 ・受講者数の増
29年度の 取組	・訪問介護員研修の実施 ・介護人材確保事業の実施	30年度の 計画	拡充

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	住宅の確保と整備					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課・高齢者福祉課・介護保険課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	八王子市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱 ほか										
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

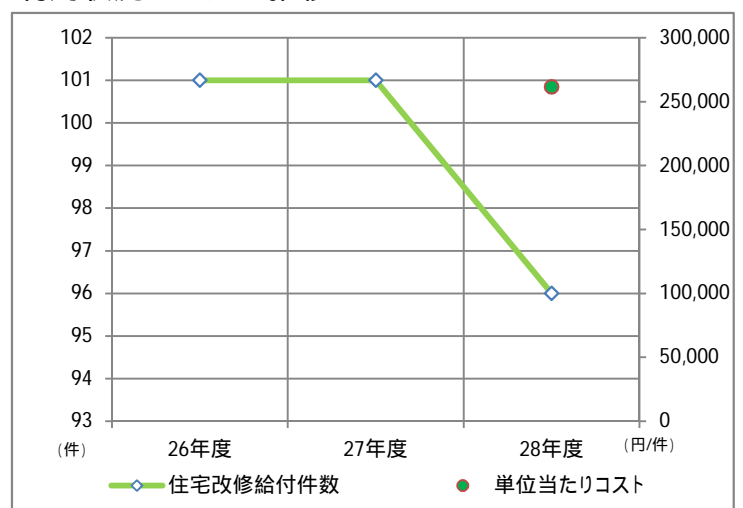
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,077,230	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	249,170		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	616,875		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	13,931,000
	小計	3,943,275	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	9,418,206		使用料及び手数料	0
		維持補修費	37,800		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	2,006,470
		その他	0		小計	15,937,470
	小計	9,456,006	経常収支差額(A)		21,713,857	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		21,713,857	
	小計	13,399,281	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	24,252,046	一般財源充当額(E)	23,938,783			
小計	37,651,327	再計(C) + (D) + (E)	2,224,926			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	自立支援住宅改修給付費【24,214,046円】 高齢者集合住宅管理業務委託【6,282,000円】 高齢者集合住宅鍵水団らん室管理委託【728,391円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.31人	0.82人	0.40人	0.42人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
計	1.31人	0.82人	0.42人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
住宅改修給付件数	101	101	96	5
単位当たりコスト			261,624	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	事業(施策)の市民・事業者等への周知
			未解決
主な 活動実績	高齢者の住宅改修等に要する経費の一部を助成したほか、住居や生活の場を確保・整備する等の必要な支援を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	高齢者が住み慣れた地域で生活を続けるため自宅の住宅改修を行うものであるが、高齢者一人ひとりの身体状況に違いがあることから、一人ひとりの身体状況にあわせた工事内容である必要であり、建築士等の専門家による内容審査を行い適切な改修となる体制を整備している。
----	---

今後の取組

29年度 目標	高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	28年度末 時点の課題	高齢者とその家族を支援する体制を確保するためには、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。
29年度の 取組	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。	30年度の 計画	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、福祉政策課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	国で定める関係法令及び事業実施要綱等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた家で安心して日常生活を過ごすことができるよう、緊急事態の不安解消及び、在宅高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

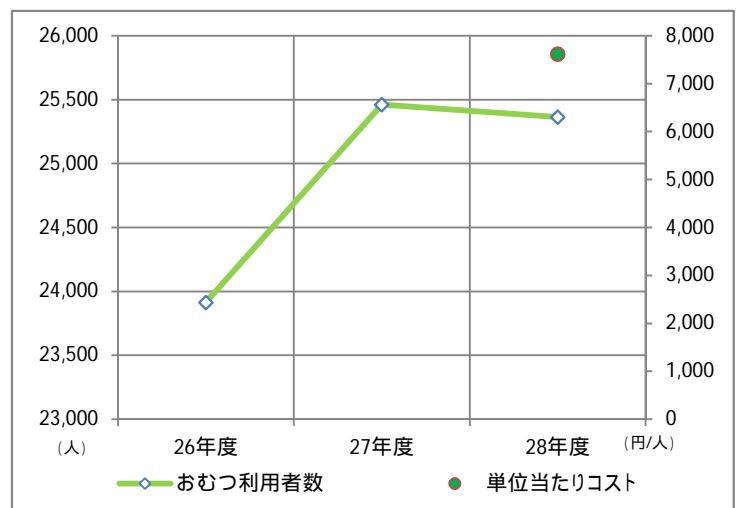
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	24,617,844	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,993,359		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,057,899		国庫支出金	0
		その他	5,973,786		都支出金	27,303,000
	小計	36,642,888	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	41,804,827		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	27,303,000
	小計	41,804,827	経常収支差額(A)		165,838,179	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	2,860		特別収支差額(B)	0
	小計	2,860	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		165,838,179	
	小計	78,450,575	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	114,690,604	一般財源充当額(E)	164,255,062			
小計	193,141,179	再計(C) + (D) + (E)	1,583,117			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	在宅高齢者おむつ給付業務委託 [69,183,346円] シルバーふらっと相談室、シルバー見守り相談室運営 業務委託料 [32,876,000円] 高齢者安全システム事業業務委託 [9,594,088円] 八王子市在宅高齢者美容事業業務委託 [8,762,180 円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.09人	2.20人	2.86人	0.66人
任期付職員	0.00人	0.05人	0.00人	0.05人
再任用職員	0.40人	0.35人	0.50人	0.15人
計	2.49人	2.60人	3.36人	0.76人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
おむつ利用者数	23,913	25,460	25,363	97
単位当たりコスト			7,615	
見守り対象者名簿登録人数	1,535	1,907	2,060	153
単位当たりコスト			93,758	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者一人ひとりにどのような支援が必要か、具体的なサービスの案内や相談ができる体制を築く。	27年度末時点 の課題と対応	【課題】 ・在宅高齢者が増え、支援サービスの周知が課題 ・単身高齢者等への支援サービスの情報提供の促進 <div style="text-align: center;">解決</div>
主な 活動実績	【主な事業】 ・シルバー見守り相談窓口運営 ・在宅高齢者おむつ等給付 ・入院おむつ代助成 ・緊急通報システム事業 ・福祉電話 ・在宅高齢者訪問理容・美容サービス ・シルバーサポーター事業 ・生活支援ショートステイ事業		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	在宅高齢者おむつ等給付・入院おむつ代助成・緊急通報システム事業・シルバーサポーター事業等、在宅で生活する高齢者を支援する事業について、ホームページ・リーフレット・チラシ等で制度の周知を行い、支援を求める高齢者が適切に支援が受けられるよう取り組んだ。
----	--

今後の取組

29年度 目標	高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう支援を行う。総合事業が本格実施されたことにより、介護給付・総合事業の給付・高齢者支援事業等を適正に給付する。	28年度末 時点の課題	・単身高齢者等へ、支援サービスの情報提供や相談体制の充実が必要
29年度の 取組	・財源確保とあわせて自己負担割合の検討 ・高齢者あんしん相談センター職員やケアマネジャーへの情報提供や研修を実施 ・民生委員の単身高齢者訪問時に在宅高齢者支援サービスの一覧パンフレットを配布してもらい、支援等の周知を行う	30年度の 計画	・在宅生活支援サービスの拡充 ・ケアマネジャーへの研修強化 ・サービス給付の適正実施

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会参加と生きがいづくり					事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部高齢者いきいき課								
基本計画	編 2	章 2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目 01 老人保護費
根拠法令等	八王子市シルバー人材センター補助金交付要綱、八王子市高齢者活動コーディネーター事業実施要綱、八王子市シニアクラブ運営補助金交付要綱、八王子市シニアクラブ連合会運営事業補助金交付要綱								
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が地域の担い手として生きがいを持って生活できるように、学習や健康増進の機会を提供し、地域活動への参加と活動の活性化を図る。								

行政コスト計算書

(単位 円)

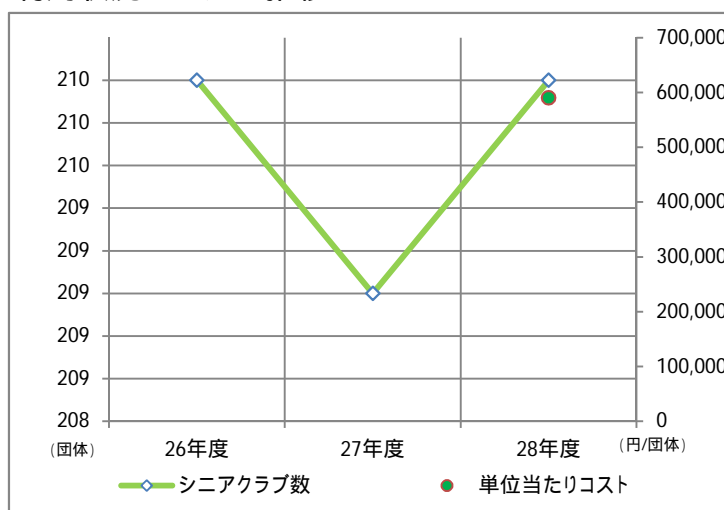
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,011,890	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	729,712		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	802,448		国庫支出金	10,356,000
		その他	0		都支出金	50,675,000
	小計	10,544,050	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	3,720,950		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	124,828		その他	53,190
		その他	0		小計	61,084,190
	小計	3,845,778	経常収支差額(A)		62,884,645	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		62,884,645	
	小計	14,389,828	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	109,579,007	一般財源充当額(E)	63,006,240			
小計	123,968,835	再計(C) + (D) + (E)	121,595			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	シルバー人材センター運営補助金【44,946,000円】 シニアクラブ運営事業補助【59,278,107円】 シニアクラブ連合会運営費補助【5,354,900円】	光熱水費負担金【53,190円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.32人	1.26人	1.23人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.32人	1.26人	1.23人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
シニアクラブ数	210	209	210	1
単位当たりコスト			590,328	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	シニアクラブ連合会の運営の効率化	27年度末時点 の課題と対応	シニアクラブ数・会員数は昨年に引き続き減少した。シニアクラブという形態にとらわれず、多様化してきている高齢者のニーズに対応できるような事業を展開していかなければならない。
			未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア元気塾の開催 ・高齢者活動コーディネートセンターの運営 ・シニアクラブの支援 ・シルバー人材センターの支援 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアクラブ間での情報交換や交流促進のため、情報交換会を開催した。 ・シニアクラブ連合会事務局と連携し、支援した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	継続	28年度末 時点の課題	シニアクラブ会員数、シニアクラブ連合会加入クラブ数は昨年に引き続き減少した。シニアクラブという形態にとらわれず、多様化してきている高齢者のニーズに対応できるような事業を展開していかなければならない。
29年度の 取組	各団体への支援を継続的に行う。	30年度の 計画	継続

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地域で支えあう仕組みづくり					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課 高齢者福祉課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	八王子市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業実施要綱 老人福祉法・高齢者虐待防止法										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	高齢者が自ら居住する生活圏の中で、誰もが気軽に参加でき、高齢者同士又は世代を超えた仲間づくりの場を提供することで、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。 高齢者虐待防止・養護者支援法に基づく、虐待の防止と養護者(虐待者)への支援を実施するための普及啓発・人材育成のため、介護支援専門員や介護従事者等に対する研修事業を実施する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

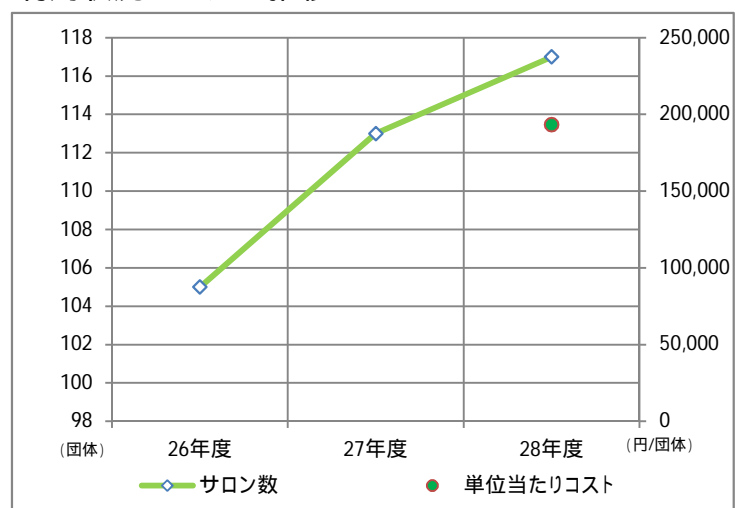
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	306,872		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	7,147,000
	小計	8,226,873	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	14,121,215		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	268,606		その他	0
		その他	0		小計	7,147,000
	小計	14,389,821	経常収支差額(A)		15,469,694	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		15,469,694	
	小計	22,616,694	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	15,819,256			
小計	22,616,694	再計(C) + (D) + (E)	349,562			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託【13,656,945円】 高齢者虐待防止研修講師謝礼【408,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.32人	1.30人	1.00人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	1.30人	1.00人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
サロン数	105	113	117	4
単位当たりコスト			193,305	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高齢者が居住する生活圏内で、健康でいきいきとした生活の実現を図る。	27年度末時点 の課題と対応	通所B・常設サロン・ふれあいいいきいきサロンの3層構造の通所型サービスを、安定的に実施するための制度設計。ふれあいいいきいきサロン117団体と常設サロン15団体の計132団体を支援し、順調に増加することができた。
			未解決
主な 活動実績	サロン支援数が、113団体から117団体へ増 本年度より、サロン情報交換会を各圏域で実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	各圏域において、サロン情報交換会を実施し、地域との関係を構築
----	--------------------------------

今後の取組

29年度 目標	サロン支援数140団体(一般介護予防サロン含む)	28年度末 時点の課題	予算を上回るサロン申請数があるため、支援金の見直しを含め、制度設計について検討が必要
29年度の 取組	サロンの設置数等あり方についての方針について、現在検討中	30年度の 計画	サロンの設置数等あり方についての方針について、現在検討中

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	認知症高齢者支援					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者福祉課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	新オレンジプラン、八王子市認知症家族サロン実施要綱、認知症高齢者ネットワーク会議設置要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	認知症の家族やその家族が、認知症になっても安心して地域で済み続けられるよう、医療・介護をはじめ、地域の関係者が連携し、地域で認知症の方やその家族を支援する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

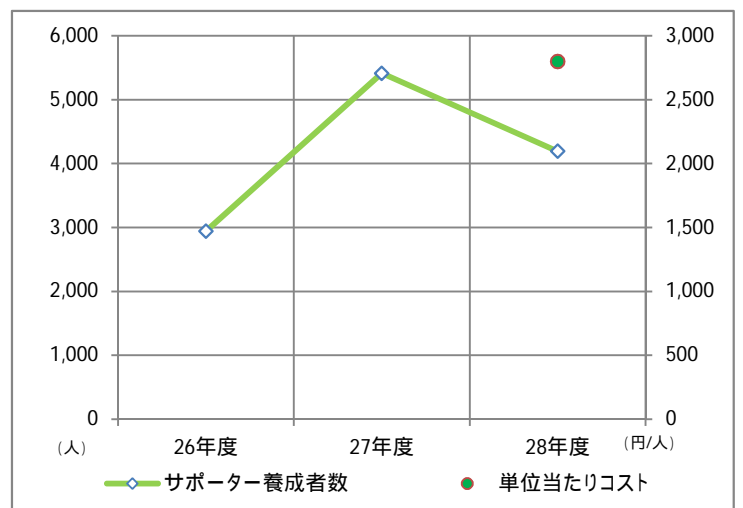
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	443,387		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	12,830,000
	小計	2,423,387	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	844,941		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,662,395
		その他	0		小計	14,492,395
	小計	844,941	経常収支差額(A)		2,765,155	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,765,155	
	小計	3,268,328	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	8,458,912	一般財源充当額(E)	1,043,761			
小計	11,727,240	再計(C) + (D) + (E)	1,721,394			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	認知症サポーター養成講座事務費【747,287円】 認知症ネットワーク会議委員謝礼【30,000円】 旅費【43,382円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	15.20人	0.45人	0.25人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	15.20人	0.45人	0.25人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
サポーター養成者数	2,942	5,411	4,192	1,219
単位当たりコスト			2,798	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	認知症サポーター養成講座の実施 認知症家族サロンの運営 認知症高齢者支援ネットワーク会議の機能強化 ・徘徊SOSネットワーク機能の付加 ・認知症ケアパス作成に関する意見聴取	27年度末時点 の課題と対応	・養成した認知症サポーターの活用 (フォローアップ、他事業でのボランティア活用等) ・認知症家族サロンへの補助金継続について検討 (平成29年度から介護特会への移行)
解決			
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

主な 活動実績

- ・認知症家族サロン 来所者計:1,055人
- ・認知症高齢者ネットワーク会議の開催 3回
- ・認知症サポーター養成講座の実施 年間175回、4,192人受講
- ・介護の日のイベント時に、認知症に関する普及・啓発の展示及び認知症に関する相談窓口を開設
- ・認知症ケアパス作成に向けた意見聴取
- ・徘徊SOSネットワーク(見守りシール事業)の構築

改善・改革の取組

内容	認知症の方とその家族が、住み慣れた地域の良い環境の中で暮らし続けることができるよう、認知症施策を推進するための意見徴収や検討を実施するとともに、関係機関とのネットワーク化を図り、市民の福祉の向上につなげた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・認知症家族サロンの安定運営(利用者数の増) ・認知症サポーターの養成 ・養成した認知症サポーターの活用 (フォローアップ、徘徊SOSネットワーク事業でのボランティア活用)	28年度末 時点の課題	・養成した認知症サポーターの活用 (フォローアップ、他事業でのボランティア活用等) ・認知症家族サロンへの補助金継続について検討 (平成29年度から介護特会への移行)
29年度の 取組	・認知症サポーターの養成 ・認知症高齢者ネットワーク会議の開催 ・養成した認知症サポーターの活用方法等の検討	30年度の 計画	認知症サポーターフォローアップ研修の開催、徘徊SOSネットワーク事業で見守りボランティアとしての活用等

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	送迎バス運行						事業類型	施設運営				
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	道路運送法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者、障害者及び母子保健事業参加者等の施設利用者が保健福祉センターを利用する際の交通利便性確保のため、送迎バスを運行する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

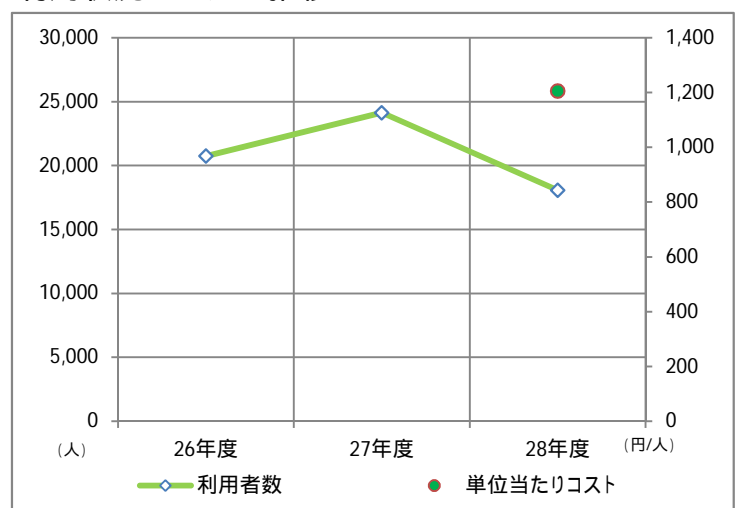
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	857,240	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	20,914,770		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	20,914,770	経常収支差額(A)		21,772,010	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		21,772,010	
	小計	21,772,010	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	21,792,045			
小計	21,772,010	再計(C) + (D) + (E)	20,035			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	旅客自動車運送業務委託料 [20,914,770円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.32人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
利用者数	20,744	24,134	18,068	6,066
単位当たりコスト			1,205	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	送迎バスの利用状況の把握・分析を行うとともに、費用対効果と合わせて事業の見直し・検討に取り組む	27年度末時点 の課題と対応	送迎バス運行にかかる費用の増大(H26比2.3倍) 利用者の固定化
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度契約より特定旅客自動車運送事業を適用し、運行経費の節減を目指すとともに、複数年度契約として、本契約に対する新規参入業者の増大を図った。 ・特定旅客自動車運送事業化を見据えた上で、利用状況に応じて送迎バス運行路線の見直しを行った(1号車) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特定旅客自動車運送事業化により、経費の節減が図られた(H27 25,618千円 H28 20,915千円 H29・30 13,272千円)
----	---

今後の取組

29年度 目標	来館者の交通手段や送迎バスの利用状況の把握・分析を行い、費用対効果と合わせて事業のあり方を検討する。	28年度末 時点の課題	高齢者等の利用拡大を図るため送迎バス事業を維持してはいるが、送迎バスの利用者は限られており、事業維持の費用対効果を考えると、利用者の交通利便性を確保しつつ、事業のあり方について検討が必要である。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者交通手段アンケートの実施 ・はちバスとの連携など、利便性確保のための方策検討(まちなみ整備部・道路交通部等関係所管との相談継続) 	30年度の 計画	今後の事業のあり方についての指針の確立

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	介護保険施設等の整備促進						事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部高齢者いきいき課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	八王子市高齢者計画・第6期介護保険事業計画										
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた地域で生活できる環境を提供するため、事業者に対し施設整備費の一部を補助し、介護施設の整備を促進する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

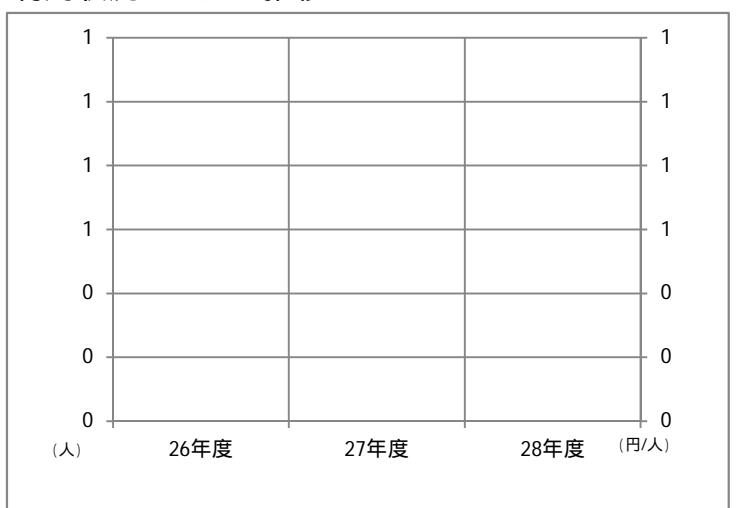
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	37,000,032	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,995,971		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,399,073		国庫支出金	3,207,000
		その他	0		都支出金	168,939,000
	小計	44,395,076	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,196,348		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	897,151
		その他	0		小計	173,043,151
	小計	1,196,348	経常収支差額(A)		174,774,273	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		174,774,273	
	小計	45,591,424	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	302,226,000	一般財源充当額(E)	71,635,305			
小計	347,817,424	再計(C) + (D) + (E)	103,138,968			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	地域密着型サービス等整備助成事業補助金 【34,182,000円】 特別養護老人ホーム大規模改修費補助金 【99,960,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.30人	5.10人	4.55人	0.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.75人	0.50人	0.25人
計	2.90人	5.85人	5.05人	0.80人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	適切かつ適正な補助による整備を行い介護施設の整備を促進する。	27年度末時点 の課題と対応	介護保険施設の整備は継続的に実施されるものであり、計画的に取り組む必要がある。
			解決
主な 活動実績	<p>認知症対応型通所介護 2件 小規模多機能型居宅介護(サテライト型を含む) 3件 認知症高齢者グループホーム 1件 地域密着型介護老人福祉施設 1件 看護小規模多機能型居宅介護 3件</p> <p>広域特養改築の整備費補助 1件 広域特養の大規模修繕整備費補助 2件 スプリンクラー設置補助 2件 介護療養型医療施設の転換補助 1件</p> <p>【事業者決定・補助業務が重複するものは各サービス1件として積算】</p> <p>八王子市高齢者施設整備審査部会開催(3回)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	整備未達成施設の整備に向け、運営推進会議や電話でのヒアリングを通して参入の障壁となる課題を抽出し、誘致策考案の参考とし、小規模多機能型居宅介護のケアマネ問題について、市長会を通して改善の提案を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	適切かつ適正な補助による整備を行い介護施設の整備を促進する。	28年度末 時点の課題	整備未達成サービスの整備を推進する必要がある。
29年度の 取組	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2件 認知症高齢者グループホーム 1件 小規模多機能型居宅介護 4件 看護小規模多機能型居宅介護 1件 地域密着型特別養護老人ホーム 2件 大規模改修 1件 移転改築 1件(継続案件) スプリンクラー設置 5件 介護療養型の老健転換 1件(継続案件)</p>	30年度の 計画	<p>第7期介護保険事業計画において計画したサービスの整備 大規模改修 1件 移転改築1件(継続案件)</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	特別養護老人ホームの整備支援						事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部高齢者いきいき課										
基本計画	編 2	章 2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	第5期介護保険事業計画										
事業目的 (最終的に目指す状態)	第5期介護保健事業計画に基づく、特別養護老人ホーム等の新設などにより、施設利用者などの安全性向上や施設介護サービスの質の向上を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

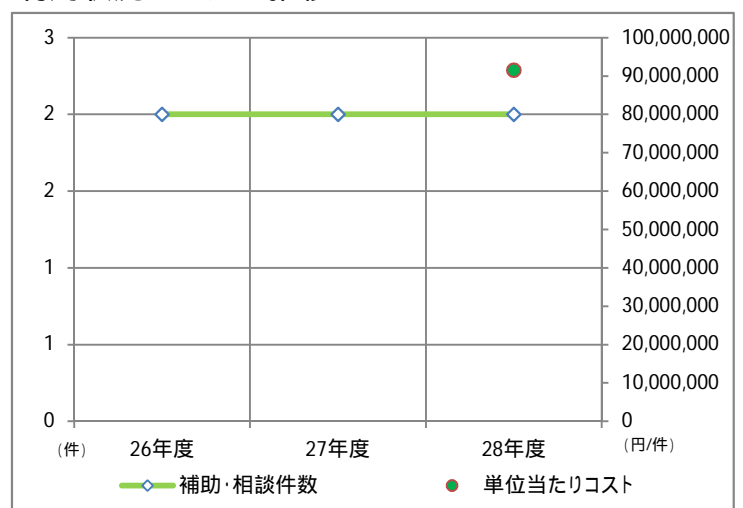
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,861,392	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	474,610		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	952,013		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	7,288,015	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,121,149
		その他	0		小計	1,121,149
	小計	0	経常収支差額(A)		181,871,866	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		181,871,866	
	小計	7,288,015	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	175,705,000	一般財源充当額(E)	82,867,793			
小計	182,993,015	再計(C) + (D) + (E)	99,004,073			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	特別養護老人ホーム整備支援補助金 【142,560,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	0.30人	0.60人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
計	1.30人	0.30人	0.80人	0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
補助・相談件数	2	2	2	0
単位当たりコスト			91,496,508	
補助手続等(件)			2	2
単位当たりコスト			91,496,508	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	適切かつ適正な補助による改修が行われ、事業者・利用者ともに安心して施設を活用できるように努める。	27年度末時点 の課題と対応	補助事業は複数年度にまたがる事業であるため、計画的に取り組む必要がある。
			解決
主な 活動実績	特別養護老人ホーム整備支援 1件 建築費高騰対策臨時特例補助 補助決定2件 介護老人保健施設開設 1件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	新設補助メニューであることから、28年度の反省点を整理し、29年度以降の改善を検討する
----	---

今後の取組

29年度 目標	医療対応償還補助 建築費高騰対策臨時特例補助 継続	28年度末 時点の課題	補助事業は複数年度にまたがる事業であるため、計画的に取り組む必要がある。
29年度の 取組	医療対応償還補助 建築費高騰対策臨時特例補助 継続	30年度の 計画	医療対応償還補助 建築費高騰対策臨時特例補助 継続

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	敬老祝い事業						事業類型	イベント			
担当部課	福祉部高齢者いきいき課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	老人福祉法										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

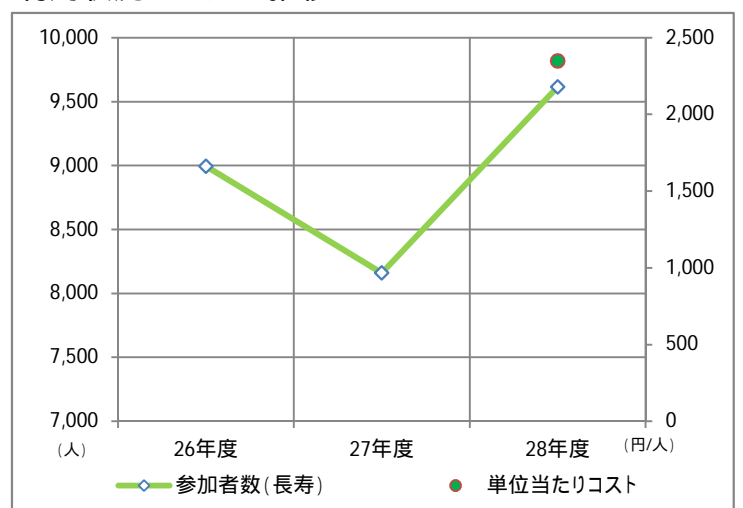
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,102,974	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	332,227		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	365,342		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	7,701,000
	小計	4,800,543	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	17,777,058		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	7,701,000
	小計	17,777,058	経常収支差額(A)		14,876,601	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,876,601	
	小計	22,577,601	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	14,988,793			
小計	22,577,601	再計(C) + (D) + (E)	112,192			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	長寿を祝う会開催委託【17,172,000円】 最高齢者・新百歳者祝い事業 記念品(お茶詰め合わせ)購入【399,600円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.60人	0.56人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.60人	0.56人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
参加者数(長寿)	8,995	8,160	9,614	1,454
単位当たりコスト			2,348	
対象者数(百歳)	89	101	129	28
単位当たりコスト			175,020	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	対象者数が、両事業とも増加しており、増加するコストに対する見直しが必要である。
			未解決
主な 活動実績	9月13日～16日：長寿を祝う会の開催（4日間計8回） 9月19日：最高齢者・新百歳者の訪問		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	長寿を祝う会の開催は、民間のイベント会社へ委託することで、効果的・効率的に運営した。 最高齢者・新百歳者祝い事業は、国の祝い品と一緒に渡すことで、祝いの意味合いを強めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	老人福祉法に基づき、引き続き、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。	28年度末 時点の課題	対象者数が、両事業とも増加しており、増加するコストに対する見直しが必要である。
29年度の 取組	9月11日～14日：長寿を祝う会の開催 9月18日：最高齢者・新百歳者祝いの実施	30年度の 計画	9月中に両事業を開催

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	介護の日事業					事業類型	イベント				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	国が平成20年度に「11月11日」を介護の日と制定										
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護サービスを利用されている方、介護を行っている家族を支援するとともに、介護についての理解と認識を深め、地域社会における支え合いの精神の高揚と介護の日の周知を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

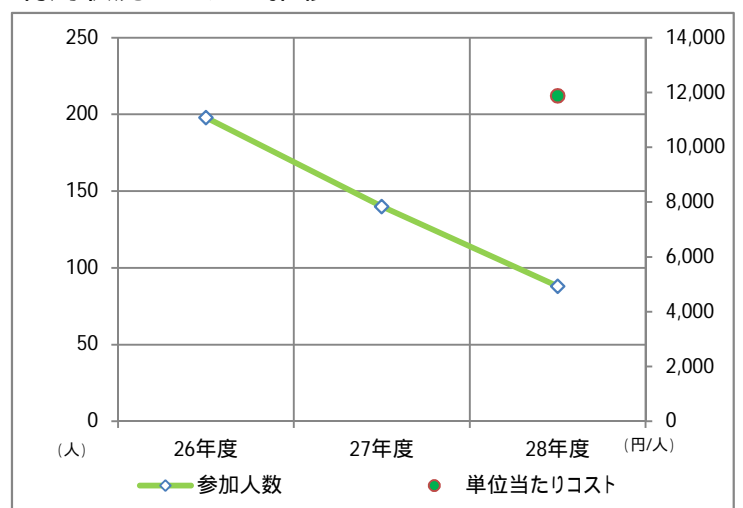
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	805,941	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	65,259		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	71,764		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	51,000
	小計	942,964	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	102,367		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	51,000
	小計	102,367	経常収支差額(A)		994,331	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		994,331	
	小計	1,045,331	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	1,016,368			
小計	1,045,331	再計(C) + (D) + (E)	22,037			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	施設使用料及び器具等使用料【36,900円】 講師謝礼【51,480円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.11人	0.11人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
参加人数	198	140	88	52
単位当たりコスト			11,879	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	継続	27年度末時点 の課題と対応	来場者数の確保						
			未解決						
主な 活動実績	<p>「介護の日」にちなんで介護についての理解と認識を深め、介護従事者・介護サービス利用者及び家族介護を支援するとともに、地域社会における支えあいや交流を促進する普及啓発を図った。</p> <p>講演会来場者数 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>198</td> <td>140</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>			平成26年度	平成27年度	平成28年度	198	140	88
平成26年度	平成27年度	平成28年度							
198	140	88							
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持						

改善・改革の取組

内容	社会的関心の高いテーマ(災害)を講演会テーマに選定した。来場者アンケートでは9割以上が「大変満足」または「満足」と回答しており、来場者の満足度が非常に高かった。
----	--

今後の取組

29年度 目標	継続	28年度末 時点の課題	来場者数の確保
29年度の 取組	講演会の開催 情報提供・相談ブースの設置	30年度の 計画	継続(講演会等の開催)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	福祉避難所の整備					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課										
基本計画	編 4	章 2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	アクションプラン2022 平成 27～29年実施計画										
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害が発生した際に、通常の避難所では生活が困難である要配慮者に対し、専門的な支援や援護を一時的に行うため、市内の高齢者との協定に基づき、福祉避難所を整備する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

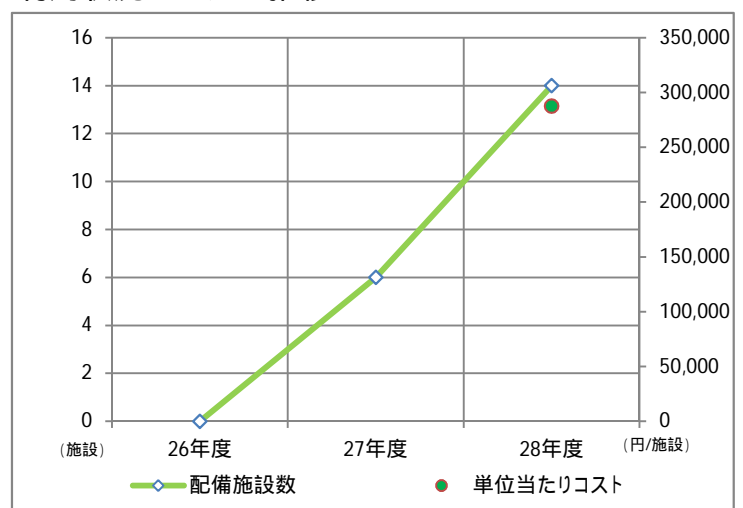
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,980,000	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	2,046,022		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	597,060
		その他	0		小計	597,060
	小計	2,046,022	経常収支差額(A)		3,428,962	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,428,962	
	小計	4,026,022	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	4,398,267			
小計	4,026,022	再計(C) + (D) + (E)	969,305			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	備蓄品配備【1,092,922円】 IP無線通信料【663,444円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.10人	0.20人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
計	0.00人	0.10人	0.25人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
設備施設数		6	14	8
単位当たりコスト			287,573	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	福祉避難所(高齢者施設8施設)に備蓄品を配備。	27年度末時点 の課題と対応	福祉避難所の現状を把握し、実用的な備蓄を配備していく必要がある。
			解決
主な 活動実績	福祉避難所(高齢者施設8施設)に備蓄品を配備。 【主な配備品】 IP無線機、アルファ米、ミネラルウォーター、エアマット、ランタン など		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	備蓄品配備予定の福祉避難所に実用的な備蓄品となるよう、対象物品の品目を多くしている。
----	--

今後の取組

29年度 目標	引き続き市内各施設の災害時に対する理解を深め、災害時に必要な避難所機能の確保の進展を図る。	28年度末 時点の課題	福祉避難所の現状を把握し、実用的な備蓄を配備しているが、施設内の備蓄スペースも限られている。
29年度の 取組	福祉避難所の対象のうち高齢者施設8施設に備蓄品を配備する。	30年度の 計画	福祉避難所の対象のうち高齢者施設8施設に備蓄品を配備する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	八王子市福祉サービス第三者評価受審費補助要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者に係る福祉サービス提供事業者が、福祉サービス第三者評価を受審した場合に要する経費の一部を市が補助することにより、第三者評価を受審する事業者を支援し、第三者評価システムを広く普及、定着させることを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

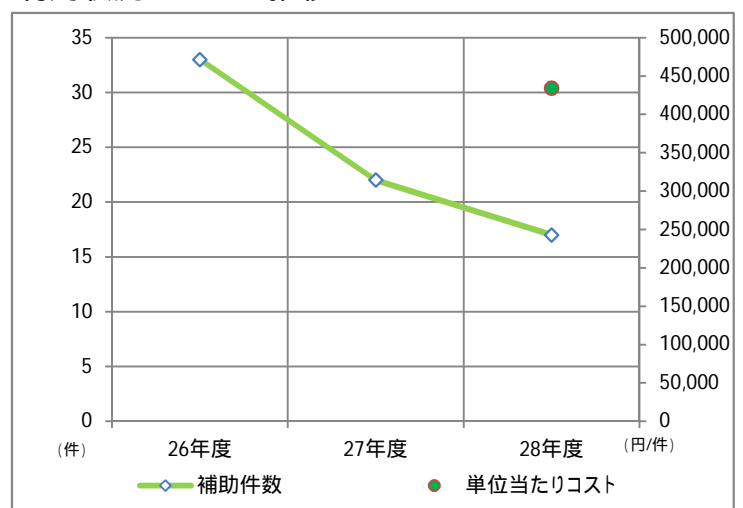
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	6,525,000
	小計	857,240	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	6,525,000
	小計	0	経常収支差額(A)		857,240	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		857,240	
	小計	857,240	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	6,525,000	一般財源充当額(E)	877,275			
小計	7,382,240	再計(C) + (D) + (E)	20,035			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.14人	0.16人	0.10人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.14人	0.16人	0.10人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
補助件数	33	22	17	5
単位当たりコスト			434,249	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	対象事業者に事業概要を郵送で周知して、受審した時の補助を行う。	27年度末時点 の課題と対応	都制度の活用であるが、補助対象となる対象施設が変動する。
		解決	
主な 活動実績	認知症対応型共同生活介護 16施設 小規模多機能型居宅介護 1施設		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	申請内容の精査を十分行い、正確かつ遅滞なく事務を行った。
----	------------------------------

今後の取組

29年度 目標	対象事業者への周知を適切な時期に行い、申請を受理した際には正確かつ遅滞なく事務処理を行う。	28年度末 時点の課題	事業者からの申請期限の周知徹底
29年度の 取組	事業者に対し、補助内容・申請方法等の周知徹底	30年度の 計画	対象事業者への周知を適切な時期に行い、申請を受理した際には正確かつ遅滞なく事務処理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	介護保険事業					事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	福祉部介護保険課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10		社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計	一般会計		款	03		民生費	項	02		老人福祉費	目	01		老人保護費
根拠法令等	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱(国制度) 八王子市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱(国事業)														
事業目的 (最終的に目指す状態)	訪問介護サービス等を利用する低所得者のうち、障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者等に対し、法施行に伴う利用者負担の激変緩和の観点から、保険給付による訪問介護の利用者負担額の一部を助成し、もって高齢者及び障害者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る事を目的とする。 また、低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者の介護保険利用者負担について、介護保険サービス提供事業者及び国・都・市が、その一部を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

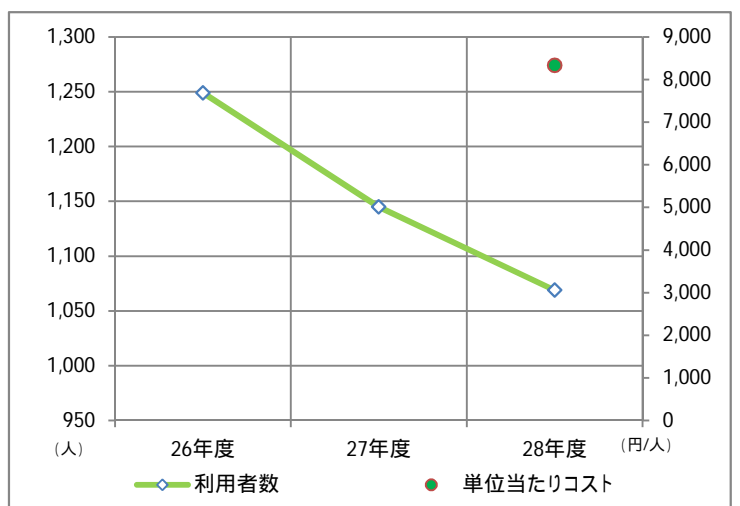
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	391,438		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	2,105,000
	小計	5,143,438	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	2,105,000
	小計	0	経常収支差額(A)		6,804,243	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		6,804,243	
	小計	5,143,438	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	3,765,805	一般財源充当額(E)	6,924,448			
小計	8,909,243	再計(C) + (D) + (E)	120,205			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護保険事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業補助金【301,991円】 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業補助金【3,463,814円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.63人	0.60人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.63人	0.60人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
利用者数	1,249	1,145	1,069	76
単位当たりコスト			8,334	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	低所得の高齢者が介護サービスを利用することを促進する。	27年度末時点 の課題と対応	生活困窮者、障害者のために必要な事業であり、今後も市の施策として継続していく必要がある。事務処理体制については工夫の余地が無いか検討する。
			未解決
主な 活動実績	<p>ホームヘルプサービス自己負担軽減措置 対象者 0人 社会福祉法人等に対する利用者負担額軽減制度補助金 25法人 交付額 3,463,814円 それ以外の事業者に対する利用者負担額軽減制度補助金 29法人 交付額 301,991円</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	対象者には継続申請の申請書を送付する他、ホームページ・広報・パンフレットで制度について周知している。社会福祉法人・事業者に対しては、ホームページ・社会福祉法人宛の通知に協力依頼を掲載している。
----	--

今後の取組

29年度 目標	低所得の高齢者が介護サービスを利用することを促進する。	28年度末 時点の課題	生活困窮者、障害者のために必要な事業であり、今後も市の施策として継続していく必要がある。事務処理体制については工夫の余地が無いか検討する。
29年度の 取組	対象者には更新の案内を行い手続きを促す。また事業者に対しては機会を捉え参加を働きかけ、対象事業者数の拡大に努めていく。	30年度の 計画	低所得の高齢者が必要な介護サービスを利用できる体制を確保する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	老人保健事業					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	老人保健法											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	後期高齢者医療制度開始前の老人保健制度時の償還分及び支払基金へ支払う審査支払手数料											

行政コスト計算書

(単位 円)

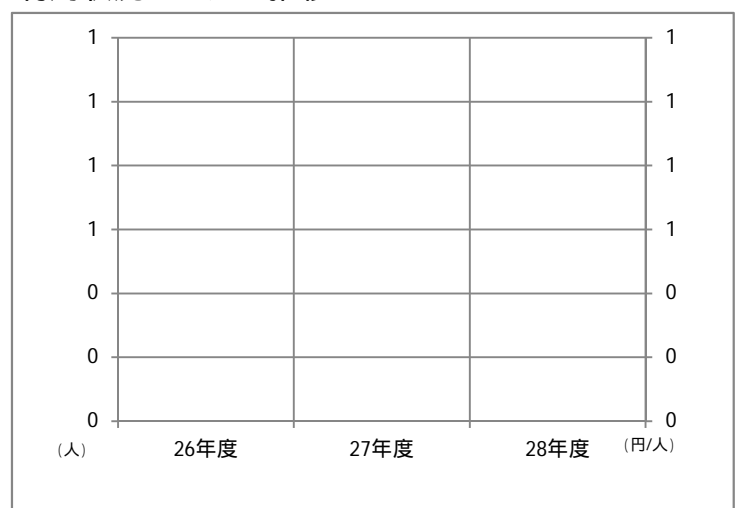
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	366,339	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	378,147		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	774,149	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	7		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	7	経常収支差額(A)		1,059,156		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	285,000		特別収支差額(B)	0	
	小計	285,000	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,059,156		
	小計	1,059,156	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	651,346				
小計	1,059,156	再計(C) + (D) + (E)	407,810				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.02人	0.02人	0.05人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.02人	0.05人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	特になし	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	第三者行為の償還金及び第三者行為に係る審査支払手数料を支払った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	縮小

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	平成28年度にて広域連合に事務の引き継ぎが行われたため、特になし	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	特になし	30年度の 計画	特になし

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	事務費						事業類型	内部事務				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課・高齢者いきいき課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠法令等	八王子市社会福祉審議会条例、同左条例施行規則、八王子市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会運営要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	・介護保険財政の健全運営を図るとともに、介護保険事業計画の進捗状況の確認、制度変更などを伴う検討事項について協議する。(高齢者福祉専門分科会、高齢者あんしん相談センター運営部会) ・地域包括支援センター事業を行うため、地域包括支援センターシステムを導入し、その円滑な運用を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,821,794	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,038,207		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,523,805		国庫支出金	0
		その他	1,860,000		都支出金	0
	小計	18,243,806	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	17,909,729		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	17,909,729	経常収支差額(A)		36,153,535	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		36,153,535	
	小計	36,153,535	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	34,832,824			
小計	36,153,535	再計(C) + (D) + (E)	1,320,711			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	社会福祉審議会委員報酬【659,896円】 社会福祉審議会郵送料【12,452円】 社会福祉審議会会場使用料【2,400円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.73人	1.85人	1.55人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.73人	1.85人	1.75人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
システム利用人数	125	126	133	7
単位当たりコスト			271,831	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉専門分科会:5回開催 ・高齢者施設整備審査部会:5回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・センター増設及び新総合事業開始に伴う地域包括支援センターシステムの対応 	27年度末時点 の課題と対応	新総合事業本格実施に伴うセンターシステムの改修
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉専門分科会:5回開催 ・高齢者施設整備審査部会:3回開催 ・高齢者計画・介護保険事業計画策定部会:2回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・高齢者あんしん相談センター恩方の増設に伴うシステム設定(PCの配置、システムプログラムの改修等) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事前の議題調整や関係者間の情報共有を行い、効率的な会議運営に努めた
----	-----------------------------------

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉専門分科会:5回開催 ・高齢者施設整備審査部会:5回開催 ・高齢者計画・介護保険事業計画策定部会:8回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・介護保険法改正及び端末更新に伴う地域包括支援センターシステムの対応 	28年度末 時点の課題	介護保険法改正に伴うセンターシステムの改修
29年度の 取組	高齢者福祉専門分科会等各種会議の実施 高齢者計画・第7期介護保険事業計画の策定 介護保険法改正及び端末更新に伴う地域包括支援センターシステムの改修	30年度の 計画	高齢者福祉専門分科会等各種会議の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉施設等の防犯対策強化						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市既存介護保険施設等防犯対策事業補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉施設等における防犯対策を強化するため、国の補正予算を活用し、夜間の日常生活支援を行う入所施設等に防犯カメラなどを設置する費用について補助する											

行政コスト計算書

(単位 円)

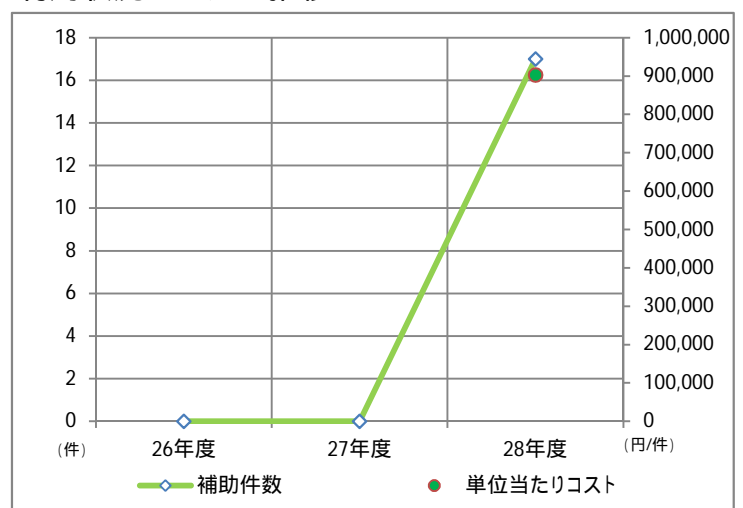
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,647,027		国庫支出金	9,920,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	5,419,028	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	9,920,000
	小計	0	経常収支差額(A)		5,419,028	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		5,419,028	
	小計	5,419,028	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	9,920,000	一般財源充当額(E)	2,564,359			
小計	15,339,028	再計(C) + (D) + (E)	2,854,669			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	既存介護保険施設等防犯対策事業補助金 [9,920,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.35人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.35人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
補助件数			17	17
単位当たりコスト			902,296	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	申請に応じた適切な補助の実施	27年度末時点 の課題と対応	なし
			-
主な 活動実績	高齢者施設 17施設		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし
----	------

今後の取組

29年度 目標	申請に応じて適切な事務処理を行う	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	申請に応じて適切な事務処理を行う	30年度の 計画	30年度については、国の動向が未定のため、注視していく

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター整備						事業類型	ハード事業				
担当部課	福祉部高齢者福祉課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	02	老人福祉施設費
根拠法令等	介護保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険事業計画に基づき、日常生活圏域の増にあわせて高齢者あんしん相談センターを増設する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

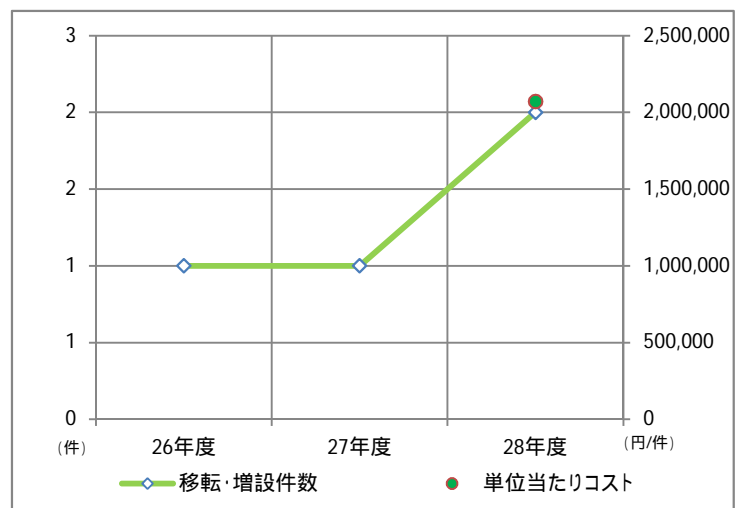
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,714,480	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	736,668		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	1,691,418		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	2,428,086	経常収支差額(A)		4,142,566		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,142,566		
	小計	4,142,566	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,695,856				
小計	4,142,566	再計(C) + (D) + (E)	446,710				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	高齢者あんしん相談センター備品購入【554,580円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
移転・増設件数	1	1	2	1
単位当たりコスト			2,071,283	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高齢者あんしん相談センター高尾の移転及び恩方の増設	27年度末時点 の課題と対応	移転先及び増設先施設との調整
			解決
主な 活動実績	高齢者あんしん相談センター高尾を移転(平成28年7月1日) 高齢者あんしん相談センター恩方を増設(平成29年4月1日)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	第7期介護保険事業計画中の増設場所の選定	28年度末 時点の課題	増設候補の圏域内にセンターを設置可能な公共施設が不足している
29年度の 取組	増設候補となる公共施設の選定及び関連所管との調整	30年度の 計画	増設先施設の改修等の準備を行う

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター運営						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部高齢者福祉課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	02	老人福祉施設費	
根拠法令等	介護保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者あんしん相談センターのトータルマネジメントを行うための基幹型地域包括支援センターの運営											

行政コスト計算書

(単位 円)

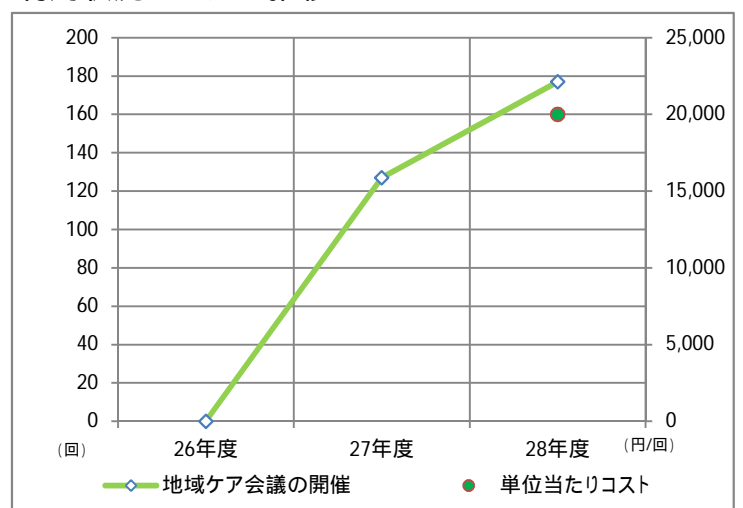
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	1,612,974		都支出金	22,000,000	
	小計	2,800,974	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	738,304		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	593,194	
		その他	0		小計	22,593,194	
	小計	738,304	経常収支差額(A)		19,053,916		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		19,053,916		
	小計	3,539,278	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	18,188,211				
小計	3,539,278	再計(C) + (D) + (E)	865,705				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬【1,612,974円】 事務用品【203,741円】 広報はちおうじ特集号作成委託料【534,563円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.80人	0.15人	0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.80人	0.15人	0.65人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
地域ケア会議の開催		127	177	50
単位当たりコスト			19,996	
定例会の開催		12	12	0
単位当たりコスト			294,940	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高齢者あんしん相談センターの総合的な支援を行う	27年度末時点 の課題と対応	支援を行うための専門的な職員の確保
			解決
主な 活動実績	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	地域の高齢者あんしん相談センターの総合的な支援を行う	28年度末 時点の課題	基幹型地域包括支援センターの役割の明確化
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者あんしん相談センター定例会の開催 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成 ・基幹型地域包括支援センターの事業計画を作成 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者あんしん相談センター定例会の開催 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成 ・基幹型地域包括支援センターの事業計画を作成

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	子育てプロモーションの推進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略			
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法・児童福祉法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	第3次子ども育成計画を推進するため、メルマガ・SNS・ガイドブックなどによる情報発信、イベントなどを通じ、地域全体で子育てしやすい環境づくりを進める機運を醸成する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

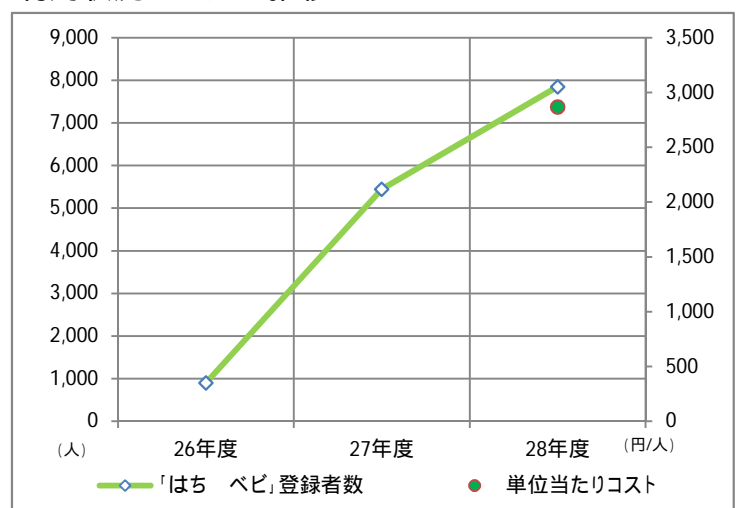
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,722,783	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	949,219		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,856,037		国庫支出金	262,000
		その他	888,000		都支出金	948,000
	小計	16,416,039	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	5,075,880		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	4,491,149
		その他	0		小計	5,701,149
	小計	5,075,880	経常収支差額(A)		16,790,770	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		16,790,770	
	小計	21,491,919	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,000,000	一般財源充当額(E)	16,275,664			
小計	22,491,919	再計(C) + (D) + (E)	515,106			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	ガイドブック印刷製本費【2,304,378円】 メールマガジン委託料【995,766円】 モバイルサイトシステム借上料【1,286,410円】 審議会委員報酬【888,000円】 イベント開催経費補助【1,000,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.65人	1.35人	1.60人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	1.35人	1.60人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
「はちベビ」登録者数	896	5,446	7,848	2,402
単位当たりコスト			2,866	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語に対応したガイドブックの作成 ・多様な情報発信の充実 	27年度末時点 の課題と対応	少子化・結婚支援、虐待防止、子どもの貧困など次々と表出する課題へも対応しなければならない中、人員に限りがあるため、官と民の立場と役割を認識し、持続可能な取組方法への修正が必要
未解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「すくすく メール」の配信、子育て情報サイト「はち ベビ」の運営。28年度に成長グラフ機能を追加 ・「子育てガイドマップ・子育てガイドブック」を製作。28年度に外国語版の原稿作成（配布開始は29年度） ・子どもや子育て家庭向けイベントの支援 ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、課題を調査審議 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	社会福祉審議会児童福祉専門分科会と付属する部会をできるだけ同一日に開催し、委員報酬支払の効率化を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	子ども育成計画の適切な進行管理を行うほか、モバイルサイトの充実や多様な手段による情報発信を継続して実施する。	28年度末 時点の課題	少子化・虐待以外にも、重大事故発生時の検証方法のガイドライン作成、災害時の施設の被災情報の扱い、子どもの貧困など次々と表出する課題へも対応しなければならない中、人員に限りがあるため、官と民の立場と役割を認識し、持続可能な取組方法への修正が必要
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進 ・子どもにやさしいまちづくりに向けたアンケートの実施 ・重大事故発生時の検証方法のガイドライン作成 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進 ・第四次子ども育成計画策定の準備作業開始

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	次世代育成支援						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課・児童青少年課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠法令等	子どもの権利条約											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	多くの子どもたちに意見発表の機会を提供したり、赤ちゃんや妊婦とふれあいの機会を与えるなどし、豊かな人間性を持った次世代を育成する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

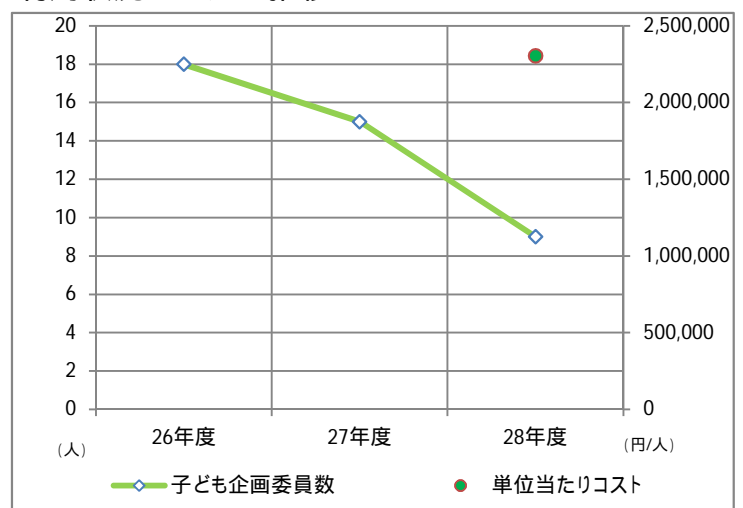
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	16,118,827	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,305,175		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,341,375		国庫支出金	24,000
		その他	0		都支出金	361,000
	小計	19,765,377	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	965,557		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	215,047
		その他	0		小計	600,047
	小計	965,557	経常収支差額(A)		20,130,887	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		20,130,887	
	小計	20,730,934	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	19,735,986			
小計	20,730,934	再計(C) + (D) + (E)	394,901			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	業務委託料 [604,800円] 会場使用料 [73,800円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.75人	1.40人	2.20人	0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.75人	1.40人	2.20人	0.80人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
子ども企画委員数	18	15	9	6
単位当たりコスト			2,303,437	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもへ意見表明の機会を提供する。 ・学生が活動をサポートすることで、子どもたちの自主性と協調性を高める。 ・子どもにやさしいまちづくりの啓発イベント等の開催 ・子ども会議の開催 ・赤ちゃんふれあい事業の実施 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・より学生が主体的に活動できるような事業の組立てを検討する。 ・新規事業(赤ちゃんふれあい事業)の立ち上げ
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市長・教育長と意見交換をする子ども意見発表会を実施した。発表会に向けて、学生リーダーオリエンテーションを3回及び子ども企画委員会を2回実施した。 ・児童館10館で子どもの遊び場についてワークショップを実施した。 ・市担当所管と子どもの意見交換会を実施した。 ・赤ちゃんふれあい事業を中学校10校で実施 ・子ども・子育て支援フォーラムを開催 ・職員研修を開催 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市担当所管と子どもの意見交換会を実施し、子どもの意見を聞く機会を設けた。 ・職員研修(中級コース)について、内容を見直し、2日から1.5日へと時間短縮を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・100周年記念事業「子どもミライフォーラム」を開催し、子どもにやさしいまちづくりのあり方を示す。 ・赤ちゃんふれあい事業の実施校を拡大する。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・100周年記念のフォーラムでは、子どもの意見の質の高い取り上げ方が求められる。 ・赤ちゃんふれあい実施校の増加に対応するきめ細かな調整が求められる。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・100周年記念のフォーラムに向けて、部内各課の連携を図り、各種フォーラムのしめくりにふさわしい子どもの意見集約を実現する。 ・赤ちゃんふれあい事業実施校を25校に拡大する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども意見発表会の実施と学生リーダーの育成。 ・赤ちゃんふれあい事業の実施校を拡大する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地域の子育て支援ネットワーク					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部子ども家庭支援センター										
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠法令等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の中で、支援者が子どもや子育てをサポートし、市民が互いに支え合いながら、次代の子育て支援の担い手を育む循環をつくる。 また、支援者がやりがいを持って活動できるような環境づくりを行い、活動の場を広げるための情報提供の充実やコーディネート機能を強化する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

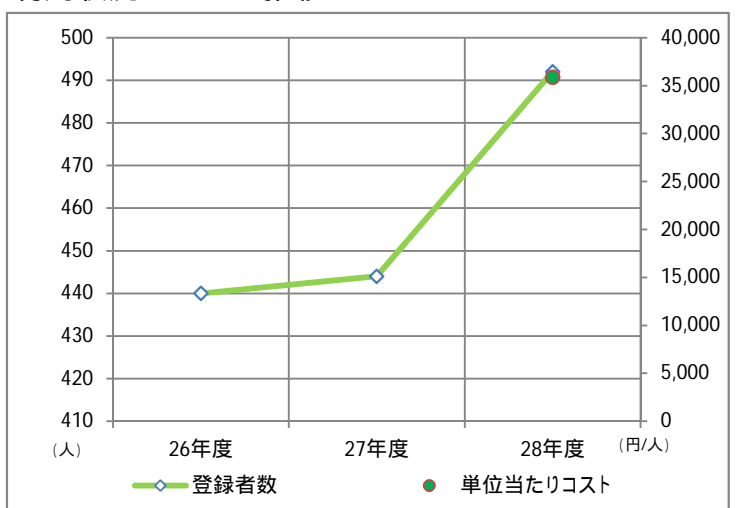
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	15,019,815	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,216,186		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,337,415		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	17,573,416	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	47,872		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	47,872	経常収支差額(A)		17,650,138		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	28,850		特別収支差額(B)	0	
	小計	28,850	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		17,650,138		
	小計	17,650,138	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	18,060,840				
小計	17,650,138	再計(C) + (D) + (E)	410,702				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	子育て応援団Beeネットボランティア活動保険 [28,850円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.85人	2.05人	2.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.85人	2.05人	2.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
登録者数	440	444	492	48
単位当たりコスト			35,874	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	子育て家庭の孤立化を防ぐため、地域ぐるみで子どもの健やかな成長を支えるためのネットワークを構築する。	27年度末時点 の課題と対応	ボランティア同士の交流がなく、どのような活動をしているかの共有ができていないため市全体の交流会を実施した。引き続き交流会を実施し、他のボランティアの活動を知ること、ボランティア自身のスキルアップを図る。
			解決
主な 活動実績	平成28年度は492人が登録しており、地域の中で支援の輪がつながるように努めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	地域のNPOと連携して、「お父さんお帰りなさいパーティ」などのイベントでボランティアの周知を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	ボランティア受入施設のニーズを把握し、適切な施設にボランティアをマッチングできるようにする。	28年度末 時点の課題	市内各大学にポスター掲示を依頼、民生委員に周知を依頼する等本事業のPRを引き続き重点的に行う。
29年度の 取組	本事業のPRを重点的に行う。	30年度の 計画	ボランティア受入施設のニーズを把握し、適切な施設にボランティアをマッチングできるようにする。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	保・幼・小連携						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠法令等	保・幼・小子育て連絡協議会規約											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	保育園・幼稚園・小学校・児童館・学童保育所・子ども家庭支援センター等の関係機関が連携し、地域で子どもの成長の見通しをもって育てていく「つながる育ち」を支える仕組みをつくる。											

行政コスト計算書

(単位 円)

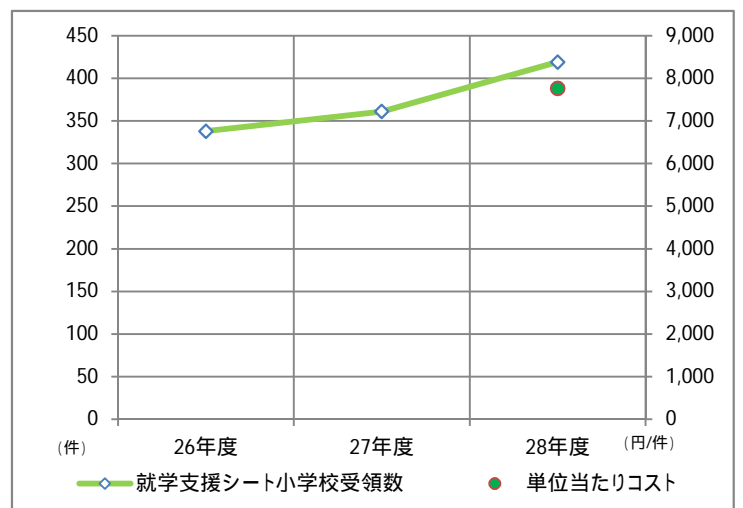
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	237,305		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	43,000	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	3,168,001	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	84,015		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	84,568	
		その他	0		小計	127,568	
	小計	84,015	経常収支差額(A)		3,124,448		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,124,448		
	小計	3,252,016	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,622,412				
小計	3,252,016	再計(C) + (D) + (E)	497,964				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	講師謝礼【67,500円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.55人	0.40人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.55人	0.40人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
就学支援シート小学校受領数	338	361	419	58
単位当たりコスト			7,761	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・「保・幼・小連携の日」を49チームで実施 ・保・幼・小連携基本方針の策定	27年度末時点 の課題と対応	保・幼・小連携基本方針の記載内容を固めた。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会を3回実施・5ブロックでブロック会議を実施 ・有識者による講演会を開催(来場者83名) ・就学支援シート研修会を基礎編・応用編各1回ずつ実施 ・「保・幼・小連携の日」を49チームで実施 ・協議会役員と市による基本方針策定ワーキングを4回開催 ・庁内関連管理職による基本方針検討会を1回開催 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	予算額を増やさず、取組を拡大した。
----	-------------------

今後の取組

29年度 目標	・小学校全校での保・幼・小連携事業の実施	28年度末 時点の課題	保・幼・小連携基本方針の内容は固まったが、決定・公開に至っていない。
29年度の 取組	保・幼・小連携基本方針の決定・公開 保・幼・小子育て連絡協議会規約を廃止し、保・幼・小子育て連絡協議会設置要綱を制定	30年度の 計画	連携の取組を継続実施

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	保育施設の整備促進					事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	子ども家庭部保育対策課								
基本計画	編 3	章 1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目 01 児童福祉総務費
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法								
事業目的 (最終的に目指す状態)	待機児童の解消及び安全な保育環境を確保する。								

行政コスト計算書

(単位 円)

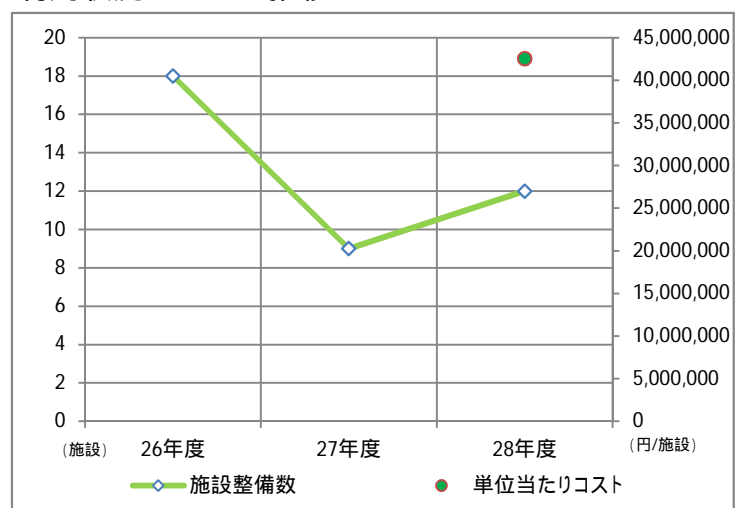
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,623,772	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	860,229		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,286,134		国庫支出金	93,694,000
		その他	0		都支出金	246,689,000
	小計	14,770,135	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,721,244		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,376,736
		その他	0		小計	343,759,736
	小計	1,721,244	経常収支差額(A)		166,725,372	
	その他の業務費用	支払利息	1,812,729		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	1,812,729	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		166,725,372	
	小計	18,304,108	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	492,181,000	一般財源充当額(E)	177,250,068			
小計	510,485,108	再計(C) + (D) + (E)	10,524,696			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	民間保育所建設費補助金【382,074,000円】 認定こども園施設整備事業補助金【31,769,000円】 地域型保育事業(事業所内保育事業)支援事業補助金【53,202,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.40人	1.45人	1.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.40人	1.45人	1.45人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
施設整備数	18	9	12	3
単位当たりコスト			42,540,426	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	保育ニーズの高まりに対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所の施設整備や地域型保育事業の推進により保育定員の拡大を図り、併せて待機児童の解消を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	・0～2歳の保育ニーズ量(申込率)が依然増加傾向にある。 ・各年、各地域により、必要とされる保育ニーズ量に偏りがある。
		未解決	
主な 活動実績	認可保育所7園(分園設置2園、増改築等4園、認可化移行1園)、認定こども園1園(改修)、事業所内保育施設4園(新設3園、改修1園)の施設整備を実施し、平成29年4月1日の保育定員を前年より152人増の11,474人とした。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	施設整備費の補助金に市独自の加算を行うことで事業者負担を軽減し施設整備を促進した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	保育ニーズの高まりに対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所の施設整備や地域型保育事業の推進により保育定員の拡大を図り、併せて待機児童の解消を目指す。	28年度末 時点の課題	・平成29年4月の待機児童数107人のうち1歳児が87人となっている。 ・各年、各地域により、必要とされる保育ニーズ量に偏りがある。
29年度の 取組	認可保育所4園(新設2園・増改築2園、分園設置1園)の施設整備を行うほか、小規模保育施設2園、事業所内保育施設1園を新設することにより、保育定員を新たに177人分確保する。	30年度の 計画	民間保育所及び地域型保育事業の施設整備等を行い、引き続き定員増を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	施設型給付						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費
根拠法令等	児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、子ども子育て支援法等											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	児童福祉施設の設備及び運営の都基準を超えた保育サービスの提供を図り、入所児童が心身ともに健全に成育することを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

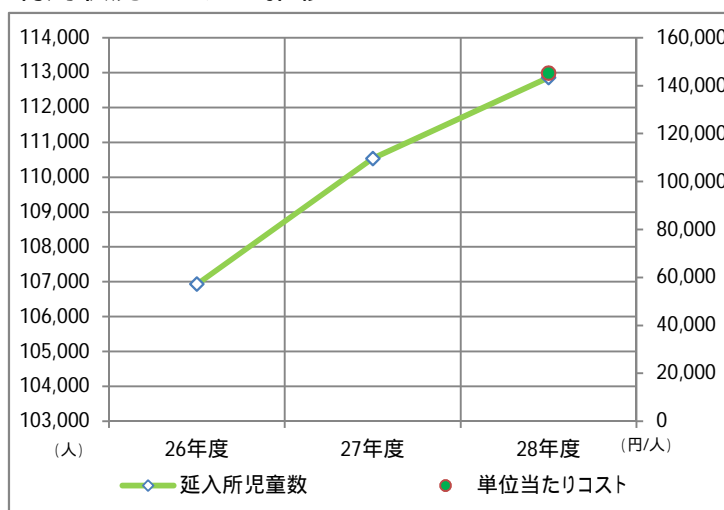
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	33,556,465	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,717,139		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,987,977		国庫支出金	3,551,794,386
		その他	0		都支出金	4,106,737,109
	小計	39,261,581	分担金及び負担金		1,970,036,500	
	業務費用	物件費	1,630,072		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	9,422,183
		その他	0		小計	9,637,990,178
	小計	1,630,072	経常収支差額(A)		6,757,873,374	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		6,757,873,374	
	小計	40,891,653	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	16,354,971,899	一般財源充当額(E)	6,764,271,805			
小計	16,395,863,552	再計(C) + (D) + (E)	6,398,431			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	民間保育所運営費【15,266,690,415円】 認定こども園運営費【469,740,373円】 幼稚園運営費【235,355,242円】 認証保育所運営費【384,815,441円】	子どものための教育・保育給付費国庫負担金【3,761,549,000円】 子どものための教育・保育給付費都負担金【1,963,740,000円】 保育運営費負担金(保育料)【1,964,681,550円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.50人	4.36人	4.58人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.50人	4.36人	4.58人	0.22人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
延入所児童数	106,932	110,534	112,857	2,323
単位当たりコスト			145,280	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度から子ども・子育て支援新制度に移行し、都の補助金等も見直しが示されるなかで、本市としての運営費支給について検討が必要である。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型保育施設の運営費を補助した。 ・宿舍借上料補助、ICT補助の実施。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に対する市単独運営費補助の見直し ・認可保育所からの運営費請求事務の方法を改善
----	---

今後の取組

29年度 目標	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る	28年度末 時点の課題	処遇改善の具体的な制度構築
29年度の 取組	・施設型保育施設の運営費を補助し、保育の質の向上を図る	30年度の 計画	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地域型保育給付					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費
根拠法令等	子ども子育て支援法等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	子ども・子育て支援新制度における地域型保育施設として確認された保育所に対し、運営費を支給し幼児教育の充実を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

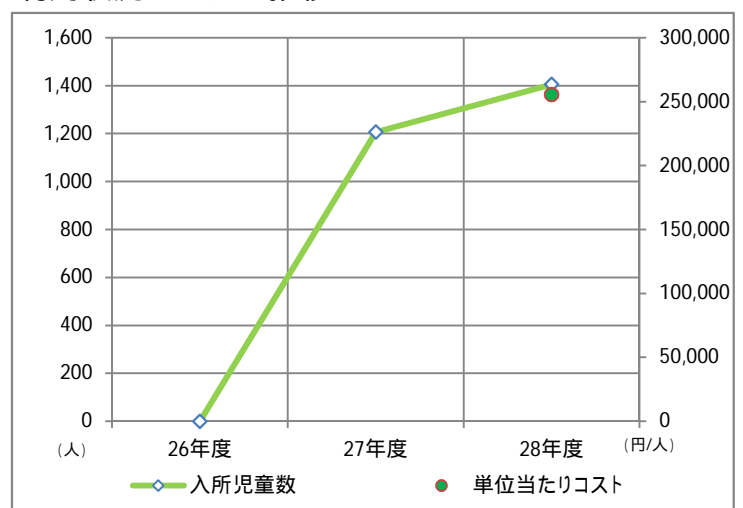
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,994,071	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,133,130		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,246,078		国庫支出金	152,127,215
		その他	0		都支出金	83,458,607
	小計	16,373,279	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	93,767		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	235,585,822
	小計	93,767	経常収支差額(A)		123,487,904	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		123,487,904	
	小計	16,467,046	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	342,606,680	一般財源充当額(E)	123,870,557			
小計	359,073,726	再計(C) + (D) + (E)	382,653			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	家庭的保育運営【159,301,349円】 小規模保育運営【121,569,962円】 事業所内保育運営【61,829,136円】	子どものための教育・保育給付費国庫負担金【151,697,000円】 子どものための教育・保育給付費都負担金【75,848,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.97人	1.89人	1.91人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.97人	1.89人	1.91人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
入所児童数		1,206	1,405	199
単位当たりコスト			255,568	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	家庭的保育事業の実施にあたり、保育環境を整えるための財政支援
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域型保育施設の運営費を補助した。 ・家庭的保育事業開設準備金 H27 10万円 H28 20万円 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処遇改善等加算への対応 ・処遇改善加算率認定事務が都から市へ移譲されたことに伴う事務量増
29年度の 取組	・地域型保育施設の運営費を補助し、保育の質の向上を図る。	30年度の 計画	保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地域子ども・子育て支援					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課・保育幼稚園課・子ども家庭支援センター										
基本計画	編 3	章 1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費
根拠法令等	民間保育所運営費支弁要綱、病児・病後児保育室実施要綱、八王子市子ども家庭サービス事業実施要綱、八王子市ショートステイ養育協力家庭事業実施要綱、八王子市育児支援家庭訪問事業実施要綱 等										
事業目的 (最終的に目指す状態)	就労等により家庭で子どもを保育できない保護者に代わり保育を実施し、入所児童の育成を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため、宿泊・夜間での一時保育や病児・病後児保育を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

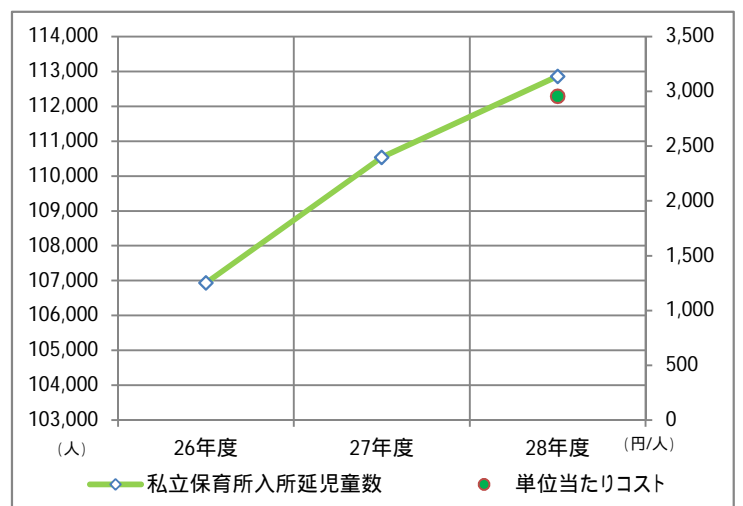
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	188,590,261	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	15,270,555		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	22,459,344		国庫支出金	27,437,000
		その他	36,189,070		都支出金	40,488,000
	小計	262,509,230	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	15,892,371		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	67,925,000
	小計	15,892,371	経常収支差額(A)		265,531,328	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	501,980		特別収支差額(B)	0
	小計	501,980	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		265,531,328	
	小計	278,903,581	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	54,552,747	一般財源充当額(E)	263,835,775			
小計	333,456,328	再計(C) + (D) + (E)	1,695,553			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	利用者支援事業【37,508,207円】 ショートステイ・トワイライトステイ【16,383,637円】 ファミリー・サポート・センター事業【6,339,481円】 産前・産後サポート事業【7,314,791円】 病児・病後児保育室運営【37,857,481円】 児童虐待防止ネットワーク【419,077円】 ショートステイ養育協力家庭事業委託料【255,400円】 子ども家庭サービス事業委託料【16,021,757円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	21.52人	24.02人	23.34人	0.68人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.80人	2.40人	1.60人
計	21.52人	24.82人	25.74人	0.92人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
私立保育所入所延児童数	106,932	110,534	112,857	2,323
単位当たりコスト			2,955	
ショートステイ・トワイライトステイ利用者人数	1,239	1,190	852	338
単位当たりコスト			391,381	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	幼稚園や保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。 ショートステイ・トワイライトステイと既存事業との連携を図る。また、ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やしさらなる利便性の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	ショートステイ養育協力家庭事業では送迎のサービスが無いことから、ファミリーサポートセンター等既存サービスと結びつけてより利便性の向上を図っていく。
未解決			
主な 活動実績	ショートステイ養育協力家庭の周知と募集を行い、新規受託家庭(2家庭)の申請はあったが、受託者の高齢化や転居等の事情により契約を辞退する家庭(4家庭)あり、協力家庭は減となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	ショートステイ養育協力家庭の周知を行うため、里親ひろばはいっぴぐ八王子及び民生児童委員協議会(子育て支援部会)でチラシを配布した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	幼稚園や保育所等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。 ショートステイ・トワイライトステイと既存事業との連携を図る。また、ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やしさらなる利便性の向上を図る。	28年度末 時点の課題	ショートステイ養育協力家庭事業では送迎のサービスが無いことから、ファミリーサポートセンター等既存サービスと結びつけてより利便性の向上を図っていく。
29年度の 取組	・ショートステイ養育協力家庭事業をPRするために、チラシの配布や市ホームページを活用し充実していく。	30年度の 計画	ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やしさらなる利便性の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	幼児教育・保育の質の向上					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費
根拠法令等	八王子市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例、保育所・幼稚園巡回発達相談実施要綱											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	保育の質の向上を図るため、保育従事者研修や障害児保育についての巡回発達相談の実施を行うなど、子育て支援体制の充実を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

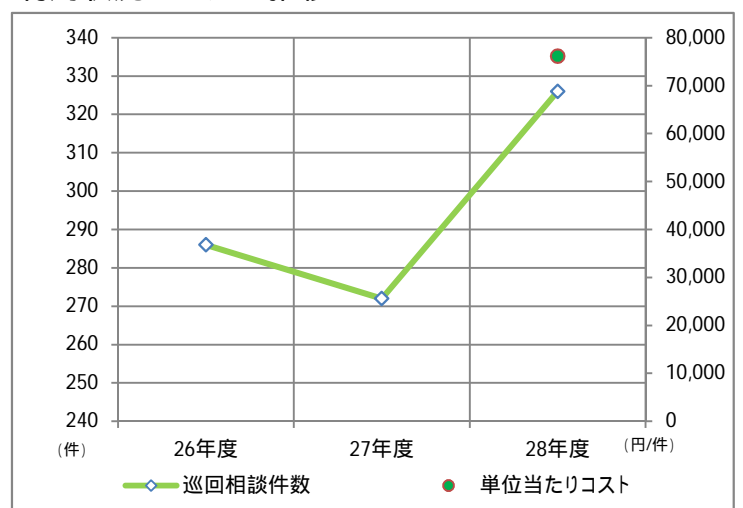
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	7,766,343	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	628,857		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	691,542		国庫支出金	47,000	
		その他	12,199,084		都支出金	7,700,610	
	小計	21,285,826	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	3,543,537		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	187,600	
		その他	0		小計	7,935,210	
	小計	3,543,537	経常収支差額(A)		16,894,153		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		16,894,153		
	小計	24,829,363	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	17,106,515				
小計	24,829,363	再計(C) + (D) + (E)	212,362				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	巡回発達相談員報酬等【12,199,175円】 個別相談指導等委託料【1,543,914円】 発達相談員謝礼【1,608,000円】 保育従事者研修費【341,400円】	東京都障害者施策区市町村包括補助【7,700,610円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.84人	0.64人	1.06人	0.42人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.84人	0.64人	1.06人	0.42人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
巡回相談件数	286	272	326	54
単位当たりコスト			76,164	
研修参加人数	562	523	458	65
単位当たりコスト			54,213	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	巡回発達相談の充実を図る	27年度末時点 の課題と対応	巡回発達相談について、園からのすべてのニーズ に対応できていない。
			未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・発達が遅れがある児童の入園後のフォローアップ ・保育所に勤務する職員の研修の実施 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	巡回発達相談のニーズに対応するため、嘱託員(臨床心理士)を1名増員した。
----	--------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	巡回発達相談の充実を図る	28年度末 時点の課題	巡回発達相談について、園からのすべてのニーズ に対応できていない。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・保育における障害児支援の充実方策について検討する。 ・「マイファイル」事業の実施 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・保育における障害児支援の充実方策について検討する。 ・「マイファイル」事業の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	ひとり親家庭の自立促進					事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	子ども家庭部子育て支援課								
基本計画	編 3	章 1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目 02 児童保護費
根拠法令等	児童福祉法・児童扶養手当法・母子及び父子並びに寡婦福祉法・八王子市児童育成手当支給条例・八王子市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例								
事業目的 (最終的に目指す状態)	ひとり親家庭の生活を支援し自立を促進する。								

行政コスト計算書

(単位 円)

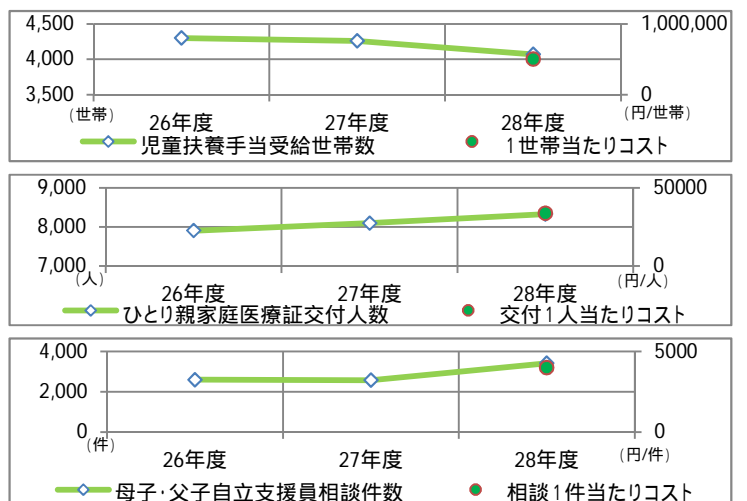
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	73,633,730	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	5,962,280		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	6,841,685		国庫支出金	710,577,185
		その他	13,029,276		都支出金	1,574,777,000
	小計	99,466,971	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	39,026,071		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	13,611,040
		その他	0		小計	2,298,965,225
	小計	39,026,071	経常収支差額(A)		1,550,611,166	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	1,784,866
		徴収不能引当金繰入額	2,078,974		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	1,784,866
	小計	2,078,974	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,552,396,032	
	小計	140,572,016	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	3,709,004,375	一般財源充当額(E)	1,558,992,301			
小計	3,849,576,391	再計(C) + (D) + (E)	6,596,269			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	人件費 報酬【11,344,518円】 共済費【1,684,758円】 物件費 委託料【30,682,616円】 役務費【11,401,889円】 賃金【3,845,306円】 児童扶養手当【2,024,032,560円】 児童育成手当【1,401,273,000円】 ひとり親家庭医療費助成【241,199,867円】 母子家庭等自立支援給付金【34,594,740円】	児童扶養手当返還金【3,714,890円】 児童育成手当返還金【1,779,500円】 ひとり親家庭医療費返還金【958,731円】 ひとり親家庭高額療養費立替受入金【2,125,312円】 ひとり親家庭ホームヘルプサービス負担金【12,450円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	9.60人	10.25人	9.45人	0.80人
任期付職員	1.30人	0.90人	0.00人	0.90人
再任用職員	1.25人	0.45人	0.60人	0.15人
計	12.15人	11.60人	10.05人	1.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
児童扶養手当受給世帯数	4,300	4,261	4,070	191
1世帯当たりコスト			504,324	
ひとり親家庭医療証交付人数	7,906	8,098	8,327	229
交付1人当たりコスト			33,601	
母子・父子自立支援員相談件数	2,599	2,574	3,419	845
相談1件当たりコスト			4,007	

事業実績

28年度 目標	ひとり親家庭の抱える様々な問題に対し、支援策の充実を図り、ひとり親家庭の生活満足度の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	ひとり親家庭への経済的支援や自立の促進は、継続して実施していく必要がある。																																													
解決																																																
主な 活動実績	<p>ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業:派遣先世帯数 22世帯 派遣回数 572回 ひとり親家庭相談事業:相談件数 3,419件 自立支援プログラム策定件数 50件 自立支援給付金事業:高等職業訓練促進給付金支給 34人 修了支援給付金支給 15人 自立支援教育訓練給付金支給 6人 就業・自立支援事業:就業支援者数 20人 就業支援講習会参加者 220人 子どもの生活力向上事業:延参加児童数 91人 学習支援事業:派遣回数 831回 ひとり親家庭医療費助成事業:年間取扱件数:98,838件 対象者数:8,327人 対象世帯数:4,121世帯 [扶助費給付実績] (円)</p> <table border="1" data-bbox="231 629 954 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>児童扶養手当</th> <th>児童育成手当</th> <th>ひとり親家庭医療費助成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度</td> <td>2,032,181,740</td> <td>1,430,878,000</td> <td>228,862,699</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>2,016,944,290</td> <td>1,417,567,500</td> <td>231,554,646</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>2,024,032,560</td> <td>1,401,273,000</td> <td>241,199,867</td> </tr> <tr> <td>対前年度</td> <td>7,088,270</td> <td>16,294,500</td> <td>9,645,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>[未収金の推移] (円)</p> <table border="1" data-bbox="231 797 1129 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>児童扶養手当返還金</th> <th>児童育成手当返還金</th> <th>ひとり親家庭医療費助成</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度</td> <td>26,978,771</td> <td>9,163,500</td> <td>1,040,199</td> <td>37,182,470</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>25,563,956</td> <td>8,803,700</td> <td>812,652</td> <td>35,180,308</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>25,047,656</td> <td>8,752,200</td> <td>691,057</td> <td>34,490,913</td> </tr> <tr> <td>対前年度</td> <td>516,300</td> <td>51,500</td> <td>121,595</td> <td>689,395</td> </tr> </tbody> </table>				児童扶養手当	児童育成手当	ひとり親家庭医療費助成	26年度	2,032,181,740	1,430,878,000	228,862,699	27年度	2,016,944,290	1,417,567,500	231,554,646	28年度	2,024,032,560	1,401,273,000	241,199,867	対前年度	7,088,270	16,294,500	9,645,221		児童扶養手当返還金	児童育成手当返還金	ひとり親家庭医療費助成	計	26年度	26,978,771	9,163,500	1,040,199	37,182,470	27年度	25,563,956	8,803,700	812,652	35,180,308	28年度	25,047,656	8,752,200	691,057	34,490,913	対前年度	516,300	51,500	121,595	689,395
	児童扶養手当	児童育成手当	ひとり親家庭医療費助成																																													
26年度	2,032,181,740	1,430,878,000	228,862,699																																													
27年度	2,016,944,290	1,417,567,500	231,554,646																																													
28年度	2,024,032,560	1,401,273,000	241,199,867																																													
対前年度	7,088,270	16,294,500	9,645,221																																													
	児童扶養手当返還金	児童育成手当返還金	ひとり親家庭医療費助成	計																																												
26年度	26,978,771	9,163,500	1,040,199	37,182,470																																												
27年度	25,563,956	8,803,700	812,652	35,180,308																																												
28年度	25,047,656	8,752,200	691,057	34,490,913																																												
対前年度	516,300	51,500	121,595	689,395																																												
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充																																													

改善・改革の取組

内容	<p>就業支援講習会の開催回数増。 自立支援教育訓練給付金を2割から6割給付へ、高等職業訓練促進給付金の支給期間を2年から3年に拡大。 制度の周知を図るため、ひとり親家庭支援情報メールマガジン(はち エール)の配信を開始。</p>
----	---

今後の取組

29年度 目標	ひとり親家庭の自立促進に向け、各事業の適正かつ円滑な運営を実施する。	28年度末 時点の課題	ひとり親家庭の親子が一緒に過ごす時間や、ひとり親家庭ならではの悩みを共有できる相手や交流の機会が少ない。就業・子育て・生活の安定など様々な問題を抱えているひとり親家庭への多面的な支援が今後も必要である
29年度の 取組	手当や医療費助成などの経済的支援、自立支援に向けた従来の取組みに加えて、ひとり親家庭の親子及び親同士の交流の機会をつくるとともに、就業支援専門員を配置し、就業支援を強化し、ひとり親家庭の自立促進を図る。	30年度の 計画	ひとり親家庭への経済的支援や自立の促進を、継続して実施していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	青少年問題対策					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部児童青少年課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	04	児童青少年費
根拠法令等	「地方青少年問題協議会法」「八王子市青少年問題協議会条例」「八王子市青少年健全育成基本方針の策定等に係る検討会設置要綱」等											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議し、また、適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。家庭環境や住環境により非行など様々な悩みや問題を抱え、また、居場所を失っている青少年に対し、更生保護などに関連する機関が相互に連携し、青少年の立ち直りを支援することを目的とする。働くことについて様々な悩みを抱えている15歳～39歳くらいまでの若者が就労に向かえるよう、支援を行っていく。											

行政コスト計算書

(単位 円)

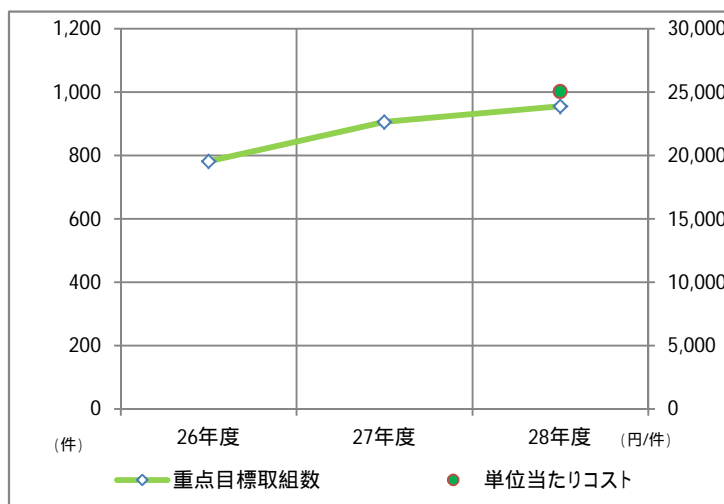
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,887,135	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	557,667		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	378,390		国庫支出金	0
		その他	108,000		都支出金	15,000,000
	小計	7,931,192	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	16,020,878		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,147,244
		その他	0		小計	16,147,244
	小計	16,020,878	経常収支差額(A)		7,804,826	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		7,804,826	
	小計	23,952,070	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	9,664,454			
小計	23,952,070	再計(C) + (D) + (E)	1,859,628			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	若年無業者就労促進事業業務委託料 【15,000,000円】 八王子市子ども若者サポート事業業務委託料 【978,878円】 第156回八王子市青少年問題協議会委員報酬 【108,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.13人	1.00人	0.94人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.13人	1.00人	0.94人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
重点目標取組数	782	906	956	50
単位当たりコスト			25,054	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サポステの協力事業者の開拓や地域との実践的ネットワークの構築 ・学校をはじめ関係機関・団体への周知を広げ、取組の促進を図っていく。また周知によって、市民への認知を深める。 ・検討会・協議会の審議を効果・効率的に進めていくために、青少年問題や各団体の取組状況把握・提供に努める。 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・学校をはじめ関係機関・団体への周知促進及びネットワークの拡大。また市民の認知度向上と支援を必要とする青少年への周知の充実。 ・青少年問題協議会及び検討会の審議の効果・効率的な進行。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度重点目標の策定 ・小中学校長会や青少年対策地区委員会連絡会において八王子市青少年健全育成基本方針重点目標リーフレットに係る取組への協力を依頼 ・立ち直り支援における生活福祉課・保健所等の他機関との連携強化 ・サポステにおけるセミナー・講座の充実及び模擬店の企画・運営をとおして町会などの地縁型支援団体との連携作りに着手 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特に若年無業者就労促進事業においては、新たに模擬店の企画・運営による就労トレーニングや地域における青少年健全育成団体とのネットワークづくりを開始し、市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」やあったかホールにおけるイベントなどにも参加。市民団体・関係機関とのつながりが広がったほか、市民への認知度も広がった。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体への周知を広げ、取組の促進を図っていく。また周知によって、市民への認知を深める。 ・検討会・協議会の審議を効果・効率的に進めていくために、青少年問題や各団体の取組状況把握・提供に努める。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・サポステ事業の対象者には該当しない(一歩手前の)層や就労することに困難を抱えた女性の支援 ・学校をはじめ関係機関・団体への周知促進及びネットワークの拡大。また市民の認知度向上と支援を必要とする青少年への周知の充実。 ・青少年問題協議会及び検討会の審議の効果・効率的な進行。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・サポステにおける若者・企業交流会の開催 ・サポステ事業の対象者には該当しない(一歩手前の)層や就労することに困難を抱えた女性の支援 ・八王子市青少年健全育成基本方針平成30年度重点目標の策定 ・立ち直り支援における生活福祉課・保健所等の他機関との連携強化 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成基本方針重点目標の策定 ・各機関・団体との連携強化及び周知促進

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	青少年健全育成環境整備					事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	子ども家庭部児童青少年課								
基本計画	編 3	章 1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目 04 児童青少年費
根拠法令等	「八王子市青少年対策地区委員会活動事業補助金交付要綱」「八王子市青少年の健全な育成環境を守る条例」								
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭・学校・地域、また各所管・機関が連携し、地域コミュニティの活性化も視野に見据えて、「地域力」による青少年の健全な育成を推進していく。								

行政コスト計算書

(単位 円)

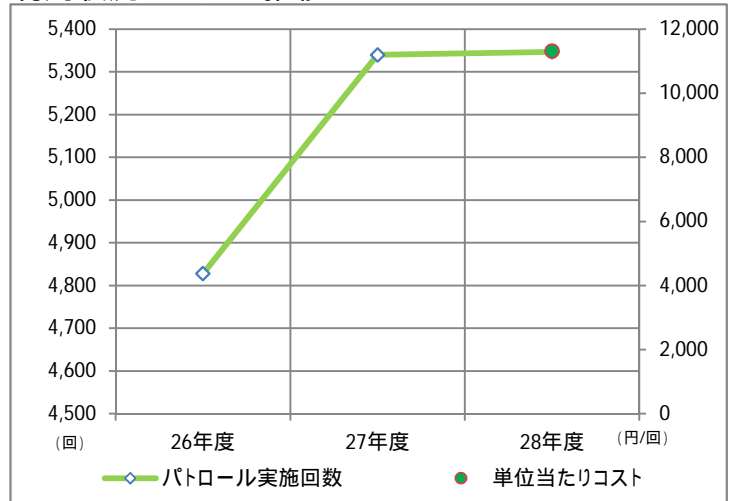
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	10,550,504	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	854,297		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,687,769		国庫支出金	0	
		その他	27,090,000		都支出金	113,000	
	小計	40,182,570	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	2,732,374		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	168,955		繰入金	0	
		減価償却費	481,425		その他	264,580	
		その他	0		小計	377,580	
	小計	3,382,754	経常収支差額(A)		60,100,936		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	38,000		特別収支差額(B)	0	
	小計	38,000	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		60,100,936		
	小計	43,603,324	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	16,875,192	一般財源充当額(E)	59,323,046				
小計	60,478,516	再計(C) + (D) + (E)	777,890				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	青少年育成指導員報酬【27,090,000円】 八王子市青少年対策地区委員会活動補助金 【16,872,192円】 平成28年度青少年健全育成キャンペーン実施事 業委託料【895,000円】 八王子市子どもキャンプ場利用確認・草刈業務委 託料【1,293,882円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.13人	1.17人	1.44人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.13人	1.17人	1.44人	0.27人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
パトロール実施回数	4,828	5,340	5,347	7
単位当たりコスト			11,311	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業実施内容の決定・準備 ・各地区活動の側面支援・コーディネート機能の充実 ・育成指導員から提出される報告から課題を確認し、速やかに対応していく。 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域力」による青少年の健全育成推進のために、青少年対策地区委員会連絡会が主体となって活動できるよう支援を促進していく。 ・青少年の健全な育成環境の向上に向け青少年育成指導員による地区パトロールの推進や課題の共有・対策を講じていく。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業実施委員会を設置し、平成29年度の事業実施に向け、5回の実施委員会を開催し、基調講演候補者の選定やオリンパスホールイベントのプログラム内容の検討、作文コンテストへの作品募集に向けたチラシ・ポスターの作成などを行った。また、各地区一斉活動(防災訓練・クリーン活動)への協力を各地区に呼びかけ、平成29年度には防災訓練18地区20回、クリーン活動全地区での開催を予定している。 ・東京都「こころの東京革命普及啓発事業補助金」を活用し、横山地区において「ロードレース大会」を行った。 ・青少年育成指導員が、子どもたちの溜まり場や、問題箇所の夜間の重点的巡回活動を実施した。(年間5,300回以上) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・37地区合同で初めて実施する平成29年度の「八王子市青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業」に向けて、実施委員会を設置
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業の開催をとおし、地域コミュニティの活性化を図っていくと共に未来を担う子ども達の健全育成を推進していく。 ・各地区活動の側面支援・コーディネート機能の充実 ・育成指導員の課題において、東京都青少年課などと連携を深め、適切に対応していく。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 継続して行う必要のある課題であるため、 ・「地域力」による青少年の健全育成推進のために、青少年対策地区委員会連絡会が主体となって活動できるよう支援を促進していく。 ・青少年の健全な育成環境の向上に向け青少年育成指導員による地区パトロールの推進や課題の共有・対策を講じていく。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業の実施 ・青少年健全育成キャンペーンを上記市制100周年記念事業とタイアップして行う。 ・東京都「こころの東京革命普及啓発事業補助金」の活用 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業で行った各地区一斉活動(防災訓練・クリーン活動)を継続的に行うきっかけを作り、地域のつながり(子どもたちの健全育成の推進、コミュニティの活性化、地域の防災力の広がり)を強めていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	青少年団体活動推進					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部児童青少年課										
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	04	児童青少年費
根拠法令等	八王子市子供会育成団体補助金交付要綱、スカウト活動補助金交付要綱等										
事業目的 (最終的に目指す状態)	青少年団体の活動に対し補助を行うことにより本市における青少年の健全育成を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

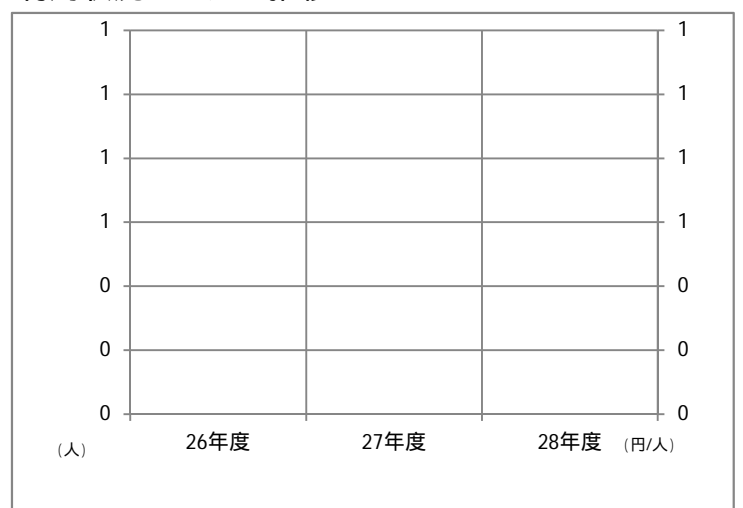
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,382,190	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,002,612		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	9,671,616		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	23,056,418	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	733,838		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	733,838	経常収支差額(A)		32,672,912	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		32,672,912	
	小計	23,790,256	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	8,882,656	一般財源充当額(E)	22,649,385			
小計	32,672,912	再計(C) + (D) + (E)	10,023,527			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	活動環境整備費用【367,648円】 子供会育成団体活動補助金【8,588,846円】 ボーイ・ガールスカウト補助金【660,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.47人	1.69人	1.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.47人	1.69人	1.22人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市子連補助事業の効果的な実施及び市子連活動の市民への効果的な周知。 ・市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」について事業実施 ・青少年団体の活動促進に対し補助金を交付し、活動をサポートする。 	27年度末時点の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」について事業実施内容を実施するため、関係機関との調整や側面支援を行い、「地域力」による青少年健全育成を図っていく必要がある。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」を実施、3,600人以上の方が参加した。市民団体や子育て機関との協働により、「地域力」による青少年の健全育成を推進する契機となった。 ・市制100周年記念事業「ぼく・わたしたちの八王子 子ども絵画コンテスト」を実施。学校の協力のもと5,087点の作品応募があった。 ・子ども達に社会奉仕活動や自然体験活動の機会を提供し、社会性・自立性を育んだ。 ・11月にオーバーナイトハイキング、3月にボーイスカウト体験イベントを実施し、社会奉仕・自然体験活動を通じ、自信や達成感、思いやりを育む機会を提供した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市制100周年記念事業「子どもフェスティバル」を八王子市、八王子市教育委員会、八王子市子供会育成団体連絡協議会の共催で実施。「地域力」による青少年健全育成の更なる推進を図ったとともに、子育て関係団体とのネットワークを築く契機となった。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市子連補助事業の効果的な実施及び市子連活動の市民への効果的な周知をし、新規加入に繋げていく。 ・子どもたちに不足している自然体験や多世代交流の機会を創出する子供会活動を支援し、協働により青少年の健全育成の推進を図っていく。 	28年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市子連に加入していない子供たちに子供会活動を体験する機会を創出してきた。さらに次年度からは加入に繋げていけるよう工夫していく。
29年度の 取組	<p>28年度に実施した「市制100周年記念事業 ぼく・わたしたちの八王子 子ども絵画コンテスト」の巡回展を行い、市内各所において作品を広く展示するとともに、子供会の活動を周知し、新規加入に繋げていく。</p> <p>都市緑化フェアにおいて、子供会の新規加入促進イベントを実施する。</p>	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市子連補助事業の効果的な実施及び市子連活動の市民への効果的な周知をし、新規加入に繋げていく。 ・青少年健全育成の更なる推進を図るため、健全育成に携わる市民団体・子育て機関の輪をさらに広げていくこと。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	セーフティネット支援対策等実施推進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部生活自立支援課・生活福祉総務課・生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	04	生活保護費	目	01	生活保護総務費
根拠法令等	生活保護法、八王子市就労促進事業実施要綱、八王子市被保護者等居宅生活安定化自立支援事業実施要綱、高齢者支援事業実施要綱他											
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活保護の適正な運営の確保や生活保護受給者の自立・就労支援等を目的に各種事業を実施する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

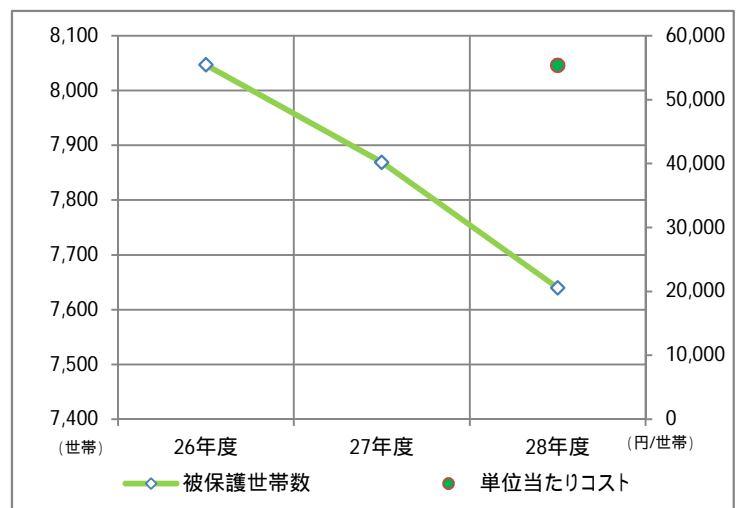
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	160,162,513	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	12,968,703		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	16,867,106		国庫支出金	68,987,223	
		その他	106,242,310		都支出金	0	
	小計	296,240,632	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	126,241,786		使用料及び手数料	800	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	183,600		その他	9,792,658	
		その他	0		小計	78,780,681	
	小計	126,425,386	経常収支差額(A)		344,162,144		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		344,162,144		
	小計	422,666,018	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	276,807	一般財源充当額(E)	357,048,818				
小計	422,942,825	再計(C) + (D) + (E)	12,886,674				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬【93,223,256円】 医療券・介護券等の発行業務委託 【15,422,400円】 路上生活者等地域生活安定化支援事業 【15,377,142円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	17.09人	21.24人	19.35人	1.89人
任期付職員	0.00人	0.50人	0.00人	0.50人
再任用職員	1.78人	1.85人	2.51人	0.66人
計	18.87人	23.59人	21.86人	1.73人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
被保護世帯数	8,047	7,869	7,640	229
単位当たりコスト			55,359	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、支援対象者の自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。	27年度末時点 の課題と対応	支援対象者は複合的な課題を抱えており、一つの課のみで課題を解決することが出来ないため、より一層他課や他機関との連携を強化する必要がある。
解決			
主な 活動実績	<p>医療適正推進や収入資産状況把握等充実など、生活保護制度の適正な運営の確保のための各種事業と、就労支援をはじめ、生活保護受給者の自立を促進するための各種相談・支援を行った。</p> <p>平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援員 支援対象者数1,170名(生活保護受給者 691名、生活困窮者等 479名) 就労決定者数468名(生活保護受給者 255名、生活困窮者等 213名) 就労による保護廃止77件 ・診療報酬明細点検件数 248,848件 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	専門的な知識を要する嘱託員、委託業者を活用し、生活福祉4課、関連所管、ハロワークとの情報交換や連携を強化し、受給者の個々の状況に応じた自立の促進を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、支援対象者の自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。	28年度末 時点の課題	支援対象者は複合的な課題を抱えており、一つの課のみで課題を解決することが出来ないため、より一層他課や他機関との連携を強化する必要がある。
29年度の 取組	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、就労支援や最近増加している高齢世帯の生活保護受給世帯への支援など、対象者に応じた自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。	30年度の 計画	さらなる効果的・効率的な事業実施を検討しながら、引き続き事業の適正実施に取り組む。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	社会福祉施設等の防犯対策強化						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部生活福祉総務課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	04	生活保護費	目	01	生活保護総務費
根拠法令等	平成28年度八王子市障害者(児)施設整備費補助金交付要綱 など											
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉施設等における防犯対策を強化するため、国の補正予算を活用し、夜間の日常生活支援を行う入所施設等に防犯カメラなどを設置する費用について補助する											

行政コスト計算書

(単位 円)

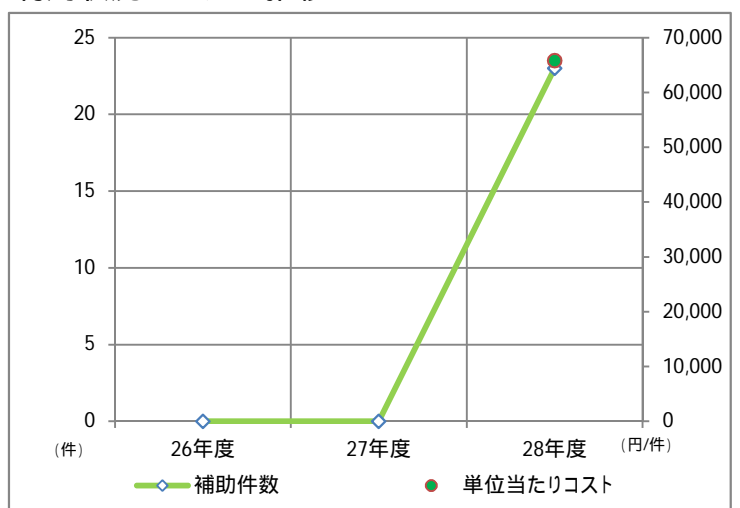
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	378,147		国庫支出金	492,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	774,148	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	492,000
	小計	0	経常収支差額(A)		1,021,148	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,021,148	
	小計	774,148	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	739,000	一般財源充当額(E)	613,338			
小計	1,513,148	再計(C) + (D) + (E)	407,810			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	保護施設整備費補助金【739,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.51人	0.51人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
補助件数			23	23
単位当たりコスト			65,789	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	保護施設 1件	27年度末時点 の課題と対応	28年度国補正により新たに実施となった事業のため、27年度はなし
			-
主な 活動実績	保護施設 1件		
28年度評価	達成	次年度の展開	縮小

改善・改革の取組

内容	特になし
----	------

今後の取組

29年度 目標	施設より要望が無いため、実施なし。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	施設より要望が無いため、実施なし。	30年度の 計画	30年度については、国の動向を注視していく

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	生活保護世帯健全育成(法外援護)					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課・生活福祉総務課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	04	生活保護費	目	02	扶助費
根拠法令等	八王子市被保護児童・生徒に対する健全育成事業実施要綱(都補助対象事業)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活保護を受けている児童・生徒に対して各種経費を支給することにより、当該児童・生徒の健全育成及びその世帯の自立助長を図ることを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

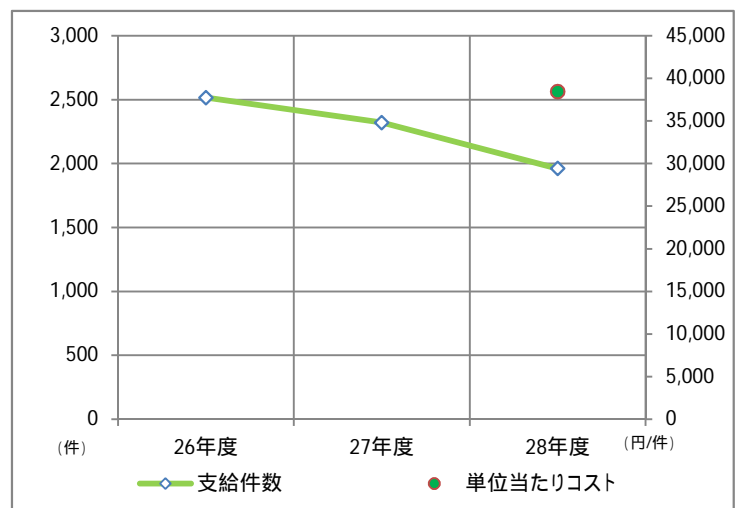
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	31,285,174	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,533,226		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	30,220,568		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	11,307,000
	小計	64,038,968	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	11,307,000
	小計	0	経常収支差額(A)		64,038,968	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		64,038,968	
	小計	64,038,968	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	11,307,000	一般財源充当額(E)	31,718,974			
小計	75,345,968	再計(C) + (D) + (E)	32,319,994			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	夏季健全育成費支給【1,980,000円】 学童服・運動衣代支給【8,247,000円】 修学旅行支度金支給【1,080,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.75人	3.35人	4.02人	0.67人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.15人	0.25人	0.10人
計	2.75人	3.50人	4.27人	0.77人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
支給件数	2,516	2,320	1,961	359
単位当たりコスト			38,422	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	適正な人員配置を行うとともに財源確保に努め、 適正な運営を行う。	27年度末時点 の課題と対応	業務を適正に執行するために専門員を活用する 等、更なる業務の効率化を図る必要がある。
			未解決
主な 活動実績	支給延べ人数 24年度 2,956人 25年度 2,868人 26年度 2,516人 27年度 2,320人 28年度 1,961人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事業の実施に当たっては、高齢者、障害者及び施設入居者を訪問する専門員を配置し、業務を分業する等の効率化を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	28年度末 時点の課題	引き続き、適正で的確な支援を行うこと。
29年度の 取組	適正・的確な支援の実施	30年度の 計画	要綱及び要領等に基づく適正な支給の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	被保護者自立促進(法外援護)					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課・生活福祉総務課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	04	生活保護費	目	02	扶助費
根拠法令等	八王子市被保護者自立促進事業実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保護者又は被保護世帯に対して、その自立支援に要する経費の一部を支給することにより、もって本人及び世帯の自立を図ることを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

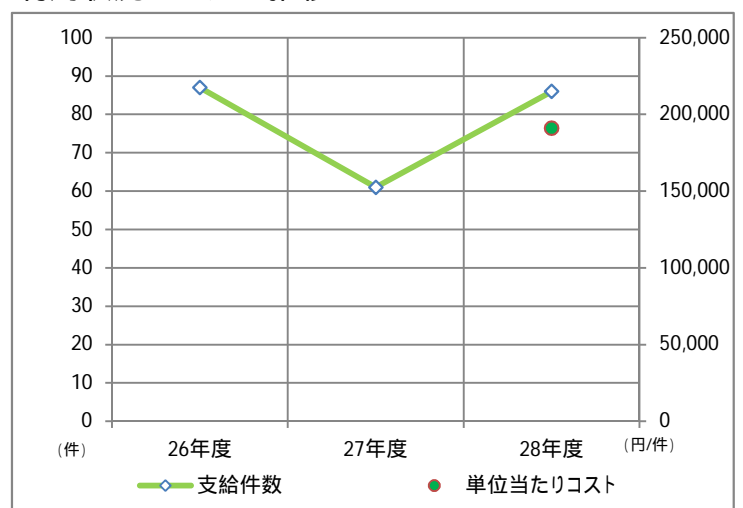
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	6,594,065	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	533,935		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	6,046,481		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	13,174,481	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	0	経常収支差額(A)		16,425,914		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		16,425,914		
	小計	13,174,481	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	3,251,433	一般財源充当額(E)	10,004,558				
小計	16,425,914	再計(C) + (D) + (E)	6,421,356				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	自立促進支援費[3,251,433円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.37人	1.23人	0.85人	0.38人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.06人	0.06人	0.05人	0.01人
計	1.43人	1.29人	0.90人	0.39人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
支給件数	87	61	86	25
単位当たりコスト			190,999	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	適正な人員配置を行うとともに財源確保に努め、 適正な運営を行う。	27年度末時点 の課題と対応	業務を適正に執行するために専門員を活用する 等、更なる業務の効率化を図る必要がある。
			未解決
主な 活動実績	支給延べ件数 24年度 114件 25年度 104件 26年度 87件 27年度 61件 28年度 86件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事業の実施に当たっては、高齢者、障害者及び施設入居者を訪問する専門員を配置し、業務を分業する等の効率化を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	28年度末 時点の課題	引き続き、適正で的確な支援を行うこと。
29年度の 取組	適正・的確な支援の実施	30年度の 計画	要綱及び要領等に基づく適正な支給の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	国民年金事務						事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費	項	05	国民年金費	目	01	国民年金総務費
根拠法令等	国民年金法、国民年金法施行令ほか											
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本国憲法第二十五条第二項に規定する理念に基き、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

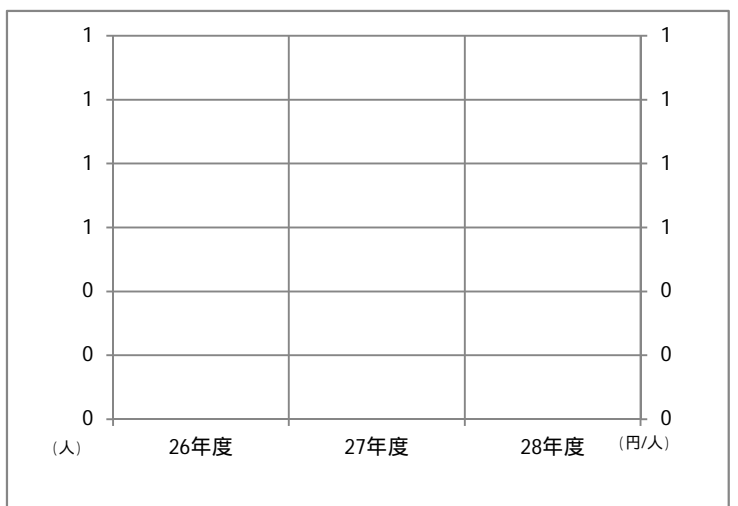
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	65,940,651	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	5,339,355		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	119,479,174
		その他	12,883,310		都支支出金	0
	小計	84,163,316	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	14,515,389		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	3,803,602		その他	1,038,959
		その他	0		小計	120,518,133
	小計	18,318,991	経常収支差額(A)		18,035,826	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	1
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	1
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		18,035,825	
	小計	102,482,307	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	11,679,812			
小計	102,482,307	再計(C) + (D) + (E)	6,356,013			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	10.00人	10.00人	9.00人	1.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.00人	10.00人	9.00人	1.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	1. 制度改正への適切な対応 2. 統一的な窓口対応による市民サービスの向上 3. 時間外勤務の平準化	27年度末時点 の課題と対応	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者(社会保険労務士)あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいのだが、本市の窓口体制は処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。
解決			
主な 活動実績	【平成28年度国民年金事務費交付金等決算見込額報告書から】 ・年間被保険者数 1,009,905人 ・年間平均被保険者数 84,158人 ・住所変更取扱件数 16,256件 ・年間平均福祉年金受給権者数 6人 ・特定障害者数 50人 ・来訪相談 34,074件 ・電話相談 23,145件 ・文書相談(電子メール含む) 35件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	1. 制度改正への適切な対応 2. 統一的な窓口対応による市民サービスの向上 3. 時間外勤務の平準化	28年度末 時点の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者(社会保険労務士)あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいのだが、本市の窓口体制は処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。
29年度の 取組	28年度の取組を踏まえた更なる改善を行う。	30年度の 計画	29年度の取組を踏まえた更なる改善を行う。

